

平成 27 年 度

熊本市一般会計・特別会計(公営企業会計を除く。)  
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

熊 本 市 監 査 委 員



熊 監 発 第 1 1 6 号  
平 成 2 8 年 8 月 4 日

熊本市長 大西 一史 様

熊本市監査委員 家 入 安 弘

熊本市監査委員 坂 田 誠 二

熊本市監査委員 飯 銅 芳 明

熊本市監査委員 坂 本 邦 彦

平成27年度熊本市一般会計・特別会計（公営企業会計を除く。）  
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成27年度熊本市一般会計・特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定められた書類、並びに地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された平成27年度基金運用状況報告書について審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。



# 目 次

## 熊本市各会計決算審査意見

第1	審査対象	1
第2	審査期間	1
第3	審査方法	1
第4	審査結果	2
第5	審査概要	2
1	一般会計及び特別会計の総括	2
2	財政状況	5
(1)	決算収支状況	5
(2)	主要な財政指標等	6
(3)	まとめ	14
3	一般会計の決算収支状況	15
(1)	決算収支状況	15
(2)	歳入	16
(3)	歳出	25
4	特別会計の決算収支状況	32
(1)	国民健康保険会計	33
(2)	介護保険会計	38
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	41
(4)	後期高齢者医療会計	43
(5)	食肉センター会計	46
(6)	農業集落排水事業会計	48
(7)	産業振興資金会計	50
(8)	食品工業団地用地会計	52
(9)	競輪事業会計	54
(10)	地下駐車場事業会計	57
(11)	都市開発資金貸付事業会計	59
(12)	熊本駅西土地地区画整理事業会計	60
(13)	植木中央土地地区画整理事業会計	62
(14)	奨学金貸付事業会計	64
(15)	公債管理会計	66

<b>5 市有財産</b>	67
(1) 公有財産	67
(2) 物品	69
(3) 債権	69
(4) 基金	70

### 熊本市基金運用状況審査意見

<b>第1 審査対象</b>	74
<b>第2 審査期間</b>	74
<b>第3 審査方法</b>	74
<b>第4 審査結果</b>	74
1 土地開発基金	75
2 美術品等取得基金	76

### 決算審査巻末資料

資料1 歳入歳出総括表	81
資料2 一般会計における自主財源及び依存財源別年度比較表	83
資料3 各会計款別歳入一覧表	85
資料4 市税収入状況表	97
資料5 各会計款別歳出一覧表	99
資料6 各会計款別歳入年度比較表	111
資料7 各会計款別歳出年度比較表	123
資料8 各会計繰越明許費繰越計算書	129
資料9 各会計事故繰越し繰越計算書	131

## 注 意 事 項

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、千円単位で表示している表中の金額についても、単位未満の端数を調整した。したがって、合計額と内訳あるいはその差引き額が一致しない場合がある。
- 2 文中の額と決算審査巻末資料の計数は端数調整の関係で一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位又は第3位を四捨五入し、小数点第1位又は第2位まで表示した。したがって、比率合計と内訳との計が一致しない場合がある。
- 4 文中に用いる「ポイント」は、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」……………該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「0, - 」……………該当数値がないか、又はあっても比率が1,000%以上若しくは指数が1,000以上のもの
  - 「皆増・皆減」…本年度又は前年度において比較する計数がなかったもの
  - 「 」……………マイナスのもの

### ( 関 係 条 文 )

#### ・ 地方自治法第233条第1項

会計管理者は、毎会計年度、政令の定めるところにより、決算を調製し、出納の閉鎖後3箇月以内に、証書類その他政令で定める書類とあわせて、普通地方公共団体の長に提出しなければならない。

#### ・ 同 法 第233条第2項

普通地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。

#### ・ 同 法 第241条第1項

普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための基金を設けることができる。

#### ・ 同 法 第241条第5項

第1項の規定により特定の目的のために定額の資金を運用するための基金を設けた場合においては、普通地方公共団体の長は、毎会計年度、その運用の状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付し、その意見を付けて、第233条第5項の書類と併せて議会に提出しなければならない。

# 平成27年度 熊本市各会計決算審査意見

## 第1 審査対象

- 1 平成27年度 熊本市一般会計歳入歳出決算
- 2 同 国民健康保険会計歳入歳出決算
- 3 同 介護保険会計歳入歳出決算
- 4 同 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計歳入歳出決算
- 5 同 後期高齢者医療会計歳入歳出決算
- 6 同 食肉センター会計歳入歳出決算
- 7 同 農業集落排水事業会計歳入歳出決算
- 8 同 産業振興資金会計歳入歳出決算
- 9 同 食品工業団地用地会計歳入歳出決算
- 10 同 競輪事業会計歳入歳出決算
- 11 同 地下駐車場事業会計歳入歳出決算
- 12 同 都市開発資金貸付事業会計歳入歳出決算
- 13 同 熊本駅西土地区画整理事業会計歳入歳出決算
- 14 同 植木中央土地区画整理事業会計歳入歳出決算
- 15 同 奨学金貸付事業会計歳入歳出決算
- 16 同 公債管理会計歳入歳出決算

## 第2 審査期間

平成28年7月20日から平成28年7月29日まで

## 第3 審査方法

審査は、歳入歳出決算書その他政令で定められた歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書の様式の合規性及び計数の正確性、歳入歳出予算の執行状況及び財政運営状況等に主眼をおき、次の方法により実施した。

- 1 各会計の歳入歳出決算書及び同事項別明細書は、歳入歳出原簿、歳入歳出整理簿その他関係帳簿及び証拠書類と照合し、内容の検討を行い計数の正確性、予算執行の適否について審査した。
- 2 実質収支に関する調書は、各会計歳入歳出決算書及び同事項別明細書、繰越明許費繰越計算書等と照合し、内容の検討を行い計数の正確性、財政の運営状況等を審査した。
- 3 財産に関する調書は、関係帳簿及び証拠書類と照合し、計数の正確性を審査した。

## 第4 審査結果

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条及び第16条の2に定められた様式を備えており、計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。

各会計の予算執行では、歳入予算において一部に収入未済や不納欠損となっているもの、繰上充用されているもの、また、歳出予算においては不用額となっているもの、翌年度へ繰越明許費として処理されているものもあったが、適正に執行されていると認められた。

## 第5 審査概要

### 1 一般会計及び特別会計の総括

本審査の対象である平成27年度の熊本市一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次のとおりとなっている。

#### 一般会計及び特別会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	27年度	26年度	比 較	増減率
歳入総額	519,370,958	494,760,597	24,610,361	5.0
歳出総額	515,900,093	489,403,135	26,496,958	5.4
歳入歳出差引額(形式収支) -	3,470,865	5,357,462	1,886,597	35.2
翌年度へ繰越すべき財源	1,258,280	2,801,355	1,543,075	55.1
実質収支 -	2,212,585	2,556,107	343,522	13.4
前年度実質収支	2,556,107	4,260,801	1,704,694	40.0
単年度収支 -	343,522	1,704,694	1,361,172	79.8
積立金	2,007,817	1,565,784	442,033	28.2
積立金取り崩し額	1,747,550	1,450,000	297,550	20.5
繰上償還額	38,059	0	38,059	皆増
実質単年度収支 + - +	45,196	1,588,910	1,543,714	97.2

歳入総額は5,193億7,096万円で前年度に比べ246億1,036万円・5.0%、歳出総額は5,159億9万円で前年度に比べ264億9,696万円・5.4%それぞれ増加し、歳入歳出差引額（形式収支）は、34億7,087万円の黒字となっている。このうち、一般会計は50億1,734万円の黒字、特別会計は15億4,647万円の赤字を計上している。

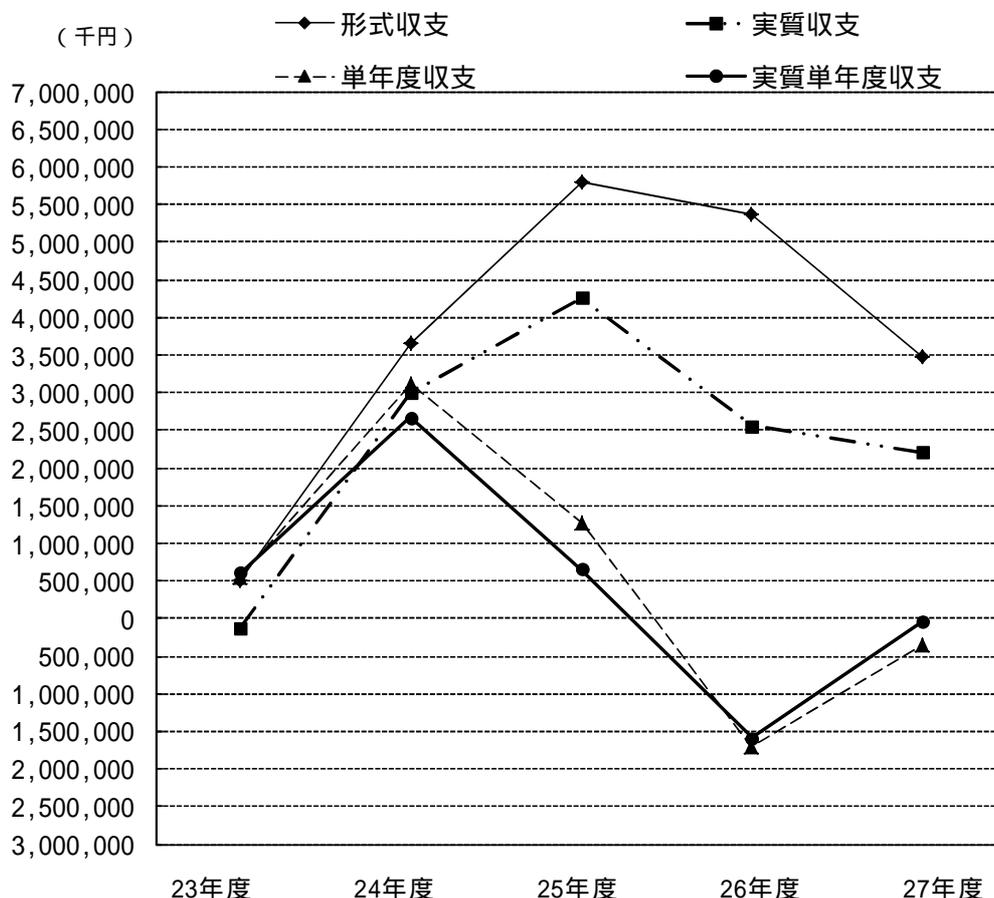
また、この形式収支から繰越明許費等の財源として翌年度へ繰り越す12億5,828万円を控除した額（実質収支）は22億1,259万円の黒字、平成27年度の実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は3億4,352万円の赤字となっている。

更に、単年度収支に財政調整基金への積立金17億3,752万円と競輪事業施設整備基金への積立金2億7,030万円を加え、財政調整基金の取り崩し額17億2,000万円と競輪事業施設整備基金の取り崩し額2,755万円を差し引いたうえ、繰上償還額3,806万円を加えた実質単年度収支は、4,520万円の赤字となっている。

なお、歳入歳出総額のうちから各会計相互間で繰入若しくは繰出をした額を控除した純計額でみると、歳入が4,676億6,116万円、歳出が4,641億9,029万円となっている。これを前年度と比較すると歳入で248億5,922万円・5.6%、歳出で267億4,581万円・6.1%それぞれ増加している（詳細については巻末資料1を参照）。

平成23年度以降の収支状況の推移は次のとおりである。

### 決算収支の推移



(単位：千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
形 式 収 支	493,782	3,659,585	5,805,328	5,357,462	3,470,865
実 質 収 支	118,438	2,996,211	4,260,801	2,556,107	2,212,585
単 年 度 収 支	552,317	3,114,649	1,264,590	1,704,694	343,522
実質単年度収支	606,944	2,668,235	658,139	1,588,910	45,196

形式収支とは、現金上の収支を示すのみにとどまっており、既に契約はしているが未払いとなっているものなど、現金ベースでは表示できない要素を無視した収支のことである。

実質収支とは、形式収支に発生主義の考え方を含めたもので、現金主義から算出された形式収支から、さらに翌年度に使用することが確定している経費分を差し引いたものであり、収入と支出の実質的な差額の値が、「純剰余」・「純損失」を意味するものと考えられている。単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引くことで求められる当年度限りの実質的な収入と支出の差である。つまり、単年度収支の額が正であれば、当該年度で剰余を生じたことになる。また、逆に、単年度収支が赤字ということは、その年度に限っては経費を収入では賄えなかったことになる。単に、単年度収支が赤字というだけで直ちに財政運営が問題となるわけではない。この単年度収支の赤字は、当該年度だけの突発的な事情によるものか、それとも将来の実質収支赤字へのサインなのか、十分に見極める必要がある。

実質単年度収支とは、単年度収支の中に含まれる黒字要素（歳出で積立金を積み増すなど）や赤字要素（積立金を取り崩して歳入に充てるなど）を控除した実質的な黒字及び赤字を反映させたものであり、単年度収支に財政調整基金の積立額及び地方債の繰上償還額を加えた後、財政調整基金の取り崩し額を差し引くことで求められる。

歳入歳出の増減要因を総括的に述べると次のとおりである。

一般会計をみると、歳入では、平成25年度の国の緊急経済対策として交付された地域の元氣臨時交付金を原資とした地域の元氣基金から各種施設設備の財源としていた繰入が皆減したことや地方交付税などが減少したものの、地方消費税交付金の増加や県支出金である子ども・子育て支援法施行に伴う施設型等給付費負担金の皆増などにより約100億円増加している。また、歳出でも、定期償還金及び利子の減少等により公債費などが減少したものの、子ども・子育て支援法施行に伴う施設型等給付費や新西部環境工場整備経費の増加などにより約106億円増加している。

一方、特別会計をみると、歳入では、植木中央土地区画整理事業会計が約2億円減少したものの、国民健康保険会計が約116億円、介護保険会計が約18億円増加したことなどから、特別会計全体では約146億円増加している。また、歳出でも同様に、植木中央土地区画整理事業会計が約2億円減少したものの、国民健康保険会計が約136億円、介護保険会計が約13億円増加したことなどから、特別会計全体では約159億円増加している。

この結果、一般会計及び特別会計を合計した歳入総額と歳出総額はともに増加しているが、歳入総額より歳出総額の増加額が上回っているため、収支としては黒字の減少となっている。

以上が一般会計及び特別会計の概要であるが、各会計の決算収支状況、増減要因等については後述することとし、次に、財政指標等の基礎となる普通会計について記述する。

## 2 財政状況

財政状況を分析するに当たっては、他都市との比較を行うため普通会計として集計する必要がある。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることから、その財政比較や統一的な掌握が困難であるため、地方財政統計上設けられた会計区分であり、地方公営事業会計以外の会計とされている。

平成27年度の本市の普通会計は、前述した一般会計に特別会計のうち母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計、産業振興資金会計、都市開発資金貸付事業会計、熊本駅西土地区画整理事業会計、植木中央土地区画整理事業会計、奨学金貸付事業会計、公債管理会計を加え、各会計間及び決算総額の中で重複額を調整し、純計規模で算出したものである。

### (1) 決算収支状況

平成27年度の普通会計の決算収支状況は次のとおりとなっている。

#### 普通会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	27年度	26年度	比較	増減率
歳入総額	313,518,836	303,191,422	10,327,414	3.4
歳出総額	308,162,476	297,382,812	10,779,664	3.6
歳入歳出差引額(形式収支) -	5,356,360	5,808,610	452,250	7.8
翌年度へ繰越すべき財源	1,258,280	2,801,355	1,543,075	55.1
実質収支 -	4,098,080	3,007,255	1,090,825	36.3
前年度実質収支	3,007,255	3,429,342	422,087	12.3
単年度収支 -	1,090,825	422,087	1,512,912	358.4
積立金	1,737,517	1,465,637	271,880	18.6
積立金取り崩し額	1,720,000	1,450,000	270,000	18.6
繰上償還額	38,059	0	38,059	皆増
実質単年度収支 + - +	1,146,401	406,450	1,552,851	382.1

平成27年度の普通会計の決算収支状況をみると、実質収支は前年度30億726万円の黒字から10億9,083万円・36.3%増加し、40億9,808万円の黒字となっている。この実質収支と前年度実質収支との差額である単年度収支は、前年度に比べ15億1,291万円増加し、10億9,083万円の黒字となっている。

また、単年度収支に、財政調整基金への積立金17億3,752万円を加え、財政調整基金の取り崩し額17億2,000万円を差し引き、更に繰上償還金3,806万円を加えた実質単年度収支は、11億4,640万円の黒字となっている。

## (2) 主要な財政指標等

平成27年度の主要な財政指標は次のとおりとなっている。

### 主要な財政指標

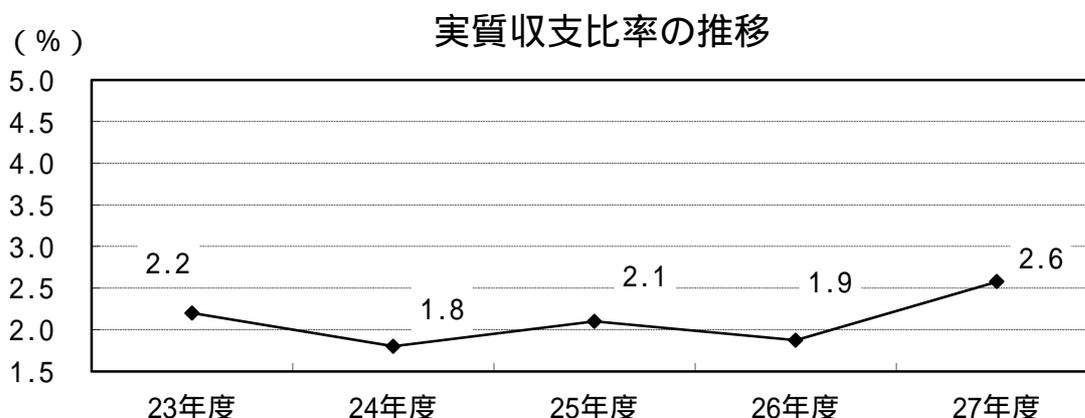
区 分	単位	27年度	26年度	比較(差)	増減率 (%)	
基準財政需要額	千円	116,040,808	114,449,344	1,591,464	1.4	
基準財政収入額	千円	84,722,897	81,511,700	3,211,197	3.9	
標準財政規模	千円	159,090,833	160,524,751	1,433,918	0.9	
ア 実質収支比率	%	2.6	1.9	0.7		
イ 財政力指数	-	0.714	0.697	0.017		
ウ 経常一般財源比率	%	104.4	102.4	2.0		
エ 経常収支比率	%	90.9	90.6	0.3		
オ	地方債現在高 (臨時財政対策債を除く)	千円	225,308,415	222,611,666	2,696,749	1.2
	臨時財政対策債現在高	千円	140,685,076	127,052,792	13,632,284	10.7
	合計	千円	365,993,491	349,664,458	16,329,033	4.7
カ 債務負担行為額	千円	52,324,659	63,717,429	11,392,770	17.9	
キ 財政調整基金現在高	千円	10,075,067	10,057,550	17,517	0.2	

#### ア 実質収支比率

実質収支比率は、前年度に比べ0.7ポイント上昇し2.6%となっている。これは、前年度に比べ普通交付税及び臨時財政対策債の減により当該比率の分母となる標準財政規模が減少したこと及び翌年度へ繰り越すべき財源が前年度より減少したことに伴い、当該比率の分子となる実質収支

が増加したことによるものである。

平成23年度以降の実質収支比率の推移は次のとおりである。

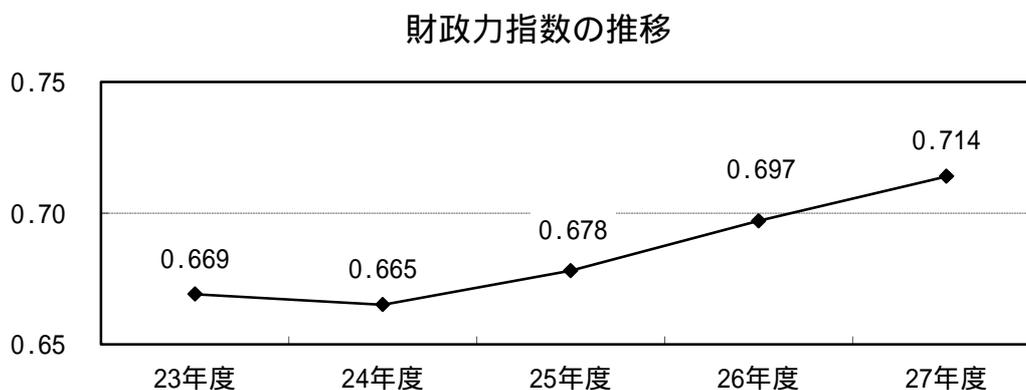


実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合である。

## イ 財政力指数

財政力指数は、前年度に比べ0.017ポイント上昇し0.714となっている。これは、主に地方消費税交付金の増加により平成27年度の基準財政収入額が増加となったことなどにより、単年度における算定においては指数が上昇し、過去3年の平均においても上昇となったものである。

平成23年度以降の財政力指数の推移は次のとおりである。



財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の当該年度を含む過去3年間の平均値で示されるものであり、地方公共団体における財政基盤の強さないし余裕度を示す指標として使われている。

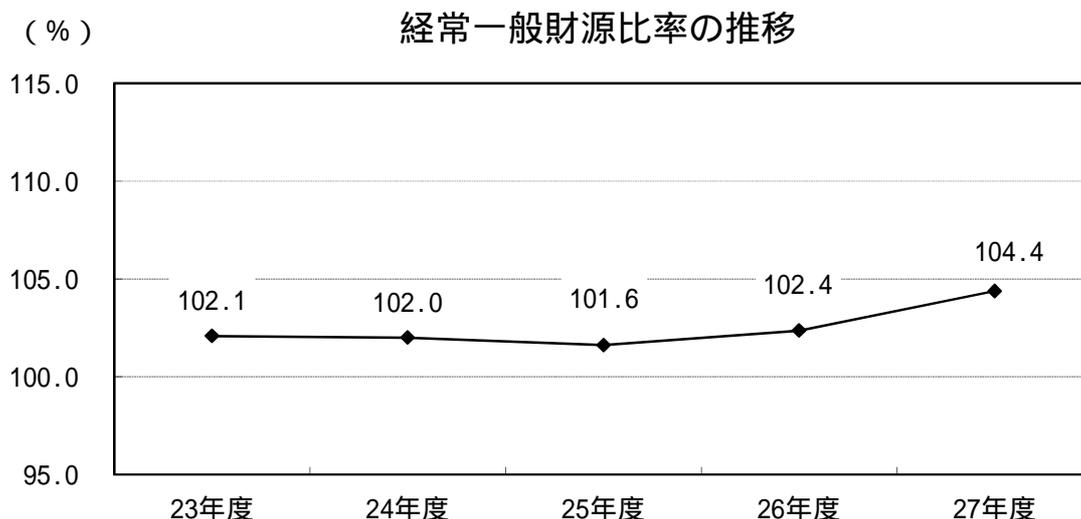
基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通交付税によって補われることから、財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体とされている。この数値が高いほど余裕財源を有することとなる。

基準財政収入額は普通交付税の算定において地方公共団体の財政力を合理的に測定するもので、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方式によって算定した額である。また、基準財政需要額とは、同じく普通交付税の算定において地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行い、又は施設を維持するために必要最小限の財政需要を行政項目毎に一定の方式によって算定した額の合計額である。

## ウ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、前年度に比べ2.0ポイント上昇し104.4%となっている。これは、当該比率の分母となる標準財政規模が減少し、地方消費税交付金などの増加による当該比率の分子となる経常一般財源が増加したことによるものである。

平成23年度以降の経常一般財源比率の推移は次のとおりである。



経常一般財源とは、一般財源のうち毎年度連続して経常的に収入され、かつ、自由にその用途を決定し得るものをいい、それを通常水準の行政活動を行うために必要な算定上の一般財源の総量である標準財政規模で除して求めた数値が経常一般財源比率とされている。

この経常一般財源比率は、地方公共団体が制度上予想される標準的な一般財源収入に対し、現実に充当された市税、普通交付税及び経常一般財源扱いされたその他の収入との比率を測定することにより、当該団体における一般財源等の「ゆとり」をみようとするものである。

したがって、この数値が高いほどその団体の収入の安定性や財政運営の自主性が確保されていることとなる。また、この数値が「100」を超える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があることとなり歳入構造に弾力性があるとされている。

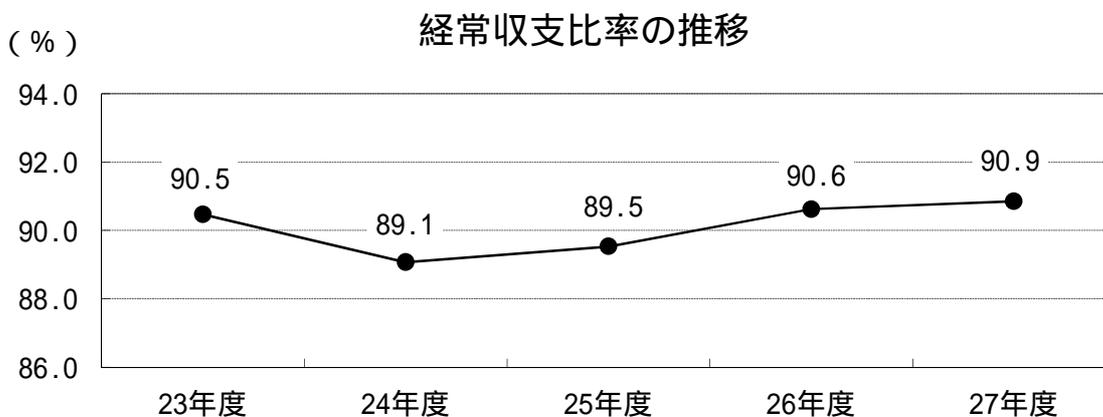
## エ 経常収支比率

経常収支比率は、前年度に比べ0.3ポイント上昇し90.9%となっている。これは、当該比率の分母となる経常一般財源が約17億円増加したものの、当該比率の分子となる、人件費、扶助費及び公債費等への経常経費充当一般財源も約20億円増加となり、経常一般財源の増加額を上回ったためである。

経常収支比率の内訳をみると、人件費は0.2ポイント上昇し26.9%、扶助費は1.1ポイント低下し17.1%、公債費は0.4ポイント低下し17.9%となっており、これら義務的経費の占める割合は、1.3ポイント低下し61.9%となっている。

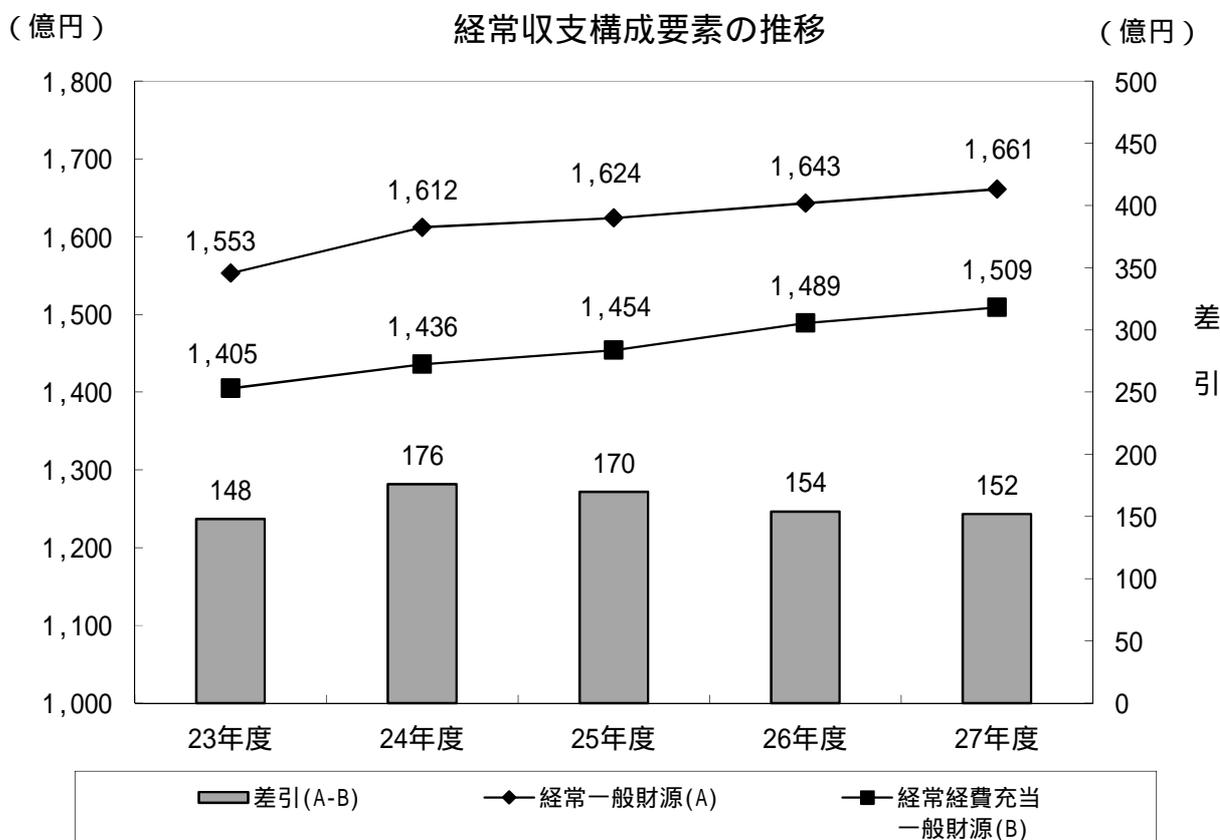
また、歳出決算に占める義務的経費の割合も0.6ポイント低下し55.5%となったが、いずれも依然として高い水準にある。

平成23年度以降の経常収支比率及び歳出に占める義務的経費の構成比率の推移は次のとおりである。



経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費等容易に縮減できない経常的経費に充当された経常一般財源の額を経常一般財源総額で除して求めたものであり、財政構造の弾力性を測定するものである。

したがって、経常収支比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応することができ、景気の変動に対して的確に対処することが容易とされている。また、逆に、この比率が高いほど余剰財源も少なく、当該団体の財政構造は硬直化しつつあるといえる。



経常一般財源には、減税補てん債発行額及び臨時財政対策債発効予定額を含めている。

## 経常収支比率及び内訳の推移

(単位：％)

区 分		27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
経常収支比率		90.9	90.6	89.5	89.1	90.5
内 訳	人件費	26.9	26.7	25.5	26.5	28.2
	扶助費	17.1	18.2	17.3	17.0	16.2
	公債費	17.9	18.3	18.7	19.2	19.9
	物件費	10.2	9.5	9.6	8.4	8.5
	維持補修費	1.7	1.6	1.6	1.3	0.9
	補助費等	6.3	5.8	6.7	6.7	6.9
	繰出金	10.8	10.5	10.1	10.0	9.9

## 歳出決算に占める義務的経費の構成比率の推移

(単位：％)

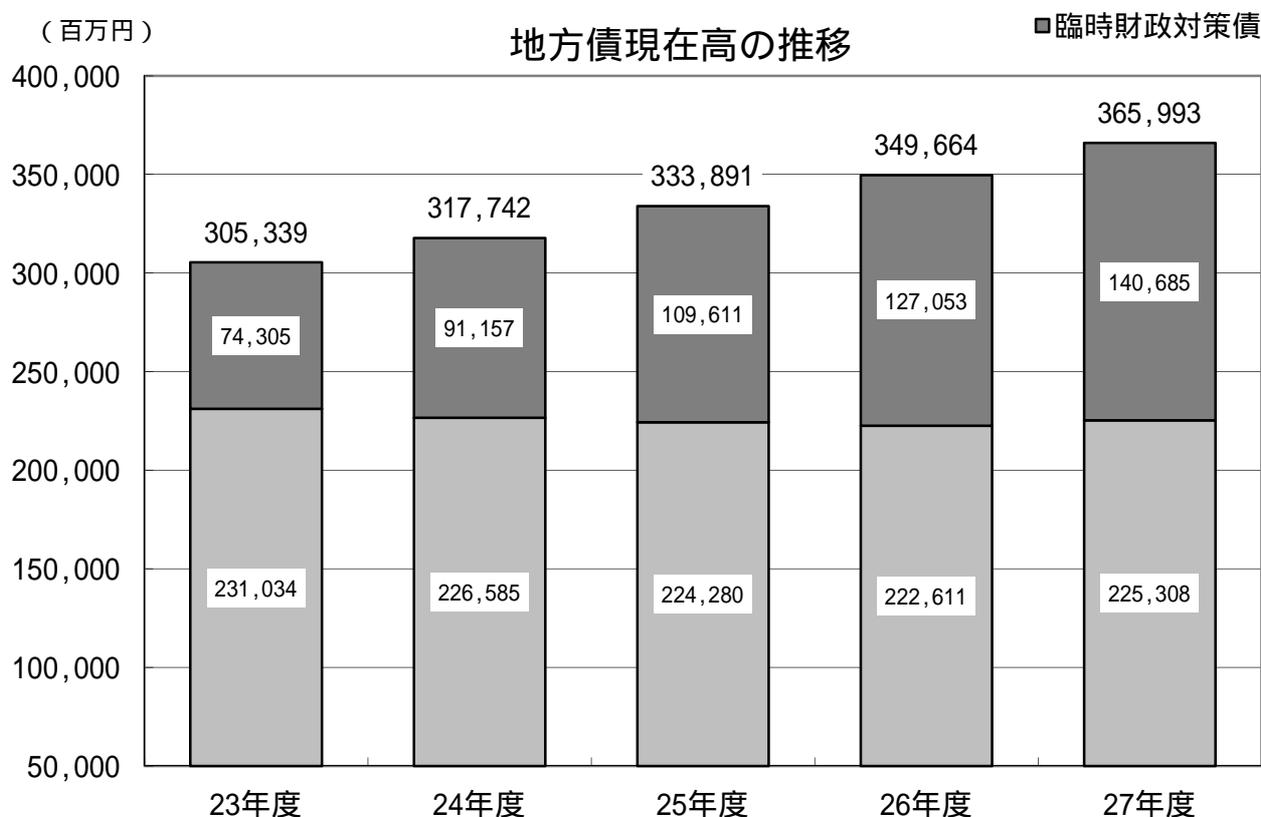
区 分		27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
義務的経費の構成比率		55.5	56.1	54.1	57.4	58.0
内 訳	人件費	16.1	16.3	15.6	17.2	17.9
	扶助費	29.1	29.0	27.5	28.3	27.9
	公債費	10.3	10.8	11.0	11.9	12.2

### オ 地方債現在高

地方債現在高は、前年度に比べ163億2,903万円・4.7%増加し3,659億9,349万円となっている。これは、平成27年度に279億2,047万円償還したものの、新たな市債を442億4,950万円借り入れたことによるものである。

また、発行額は平成26年度より4億1,440万円・0.9%増加している。これは、臨時財政対策債が29億1,090万円、行政改革推進債が15億5,680万円それぞれ減少したものの、教育・福祉施設等整備事業債が44億2,530万円増加したことなどによるものである。

平成23年度以降の地方債現在高の推移は次のとおりである。



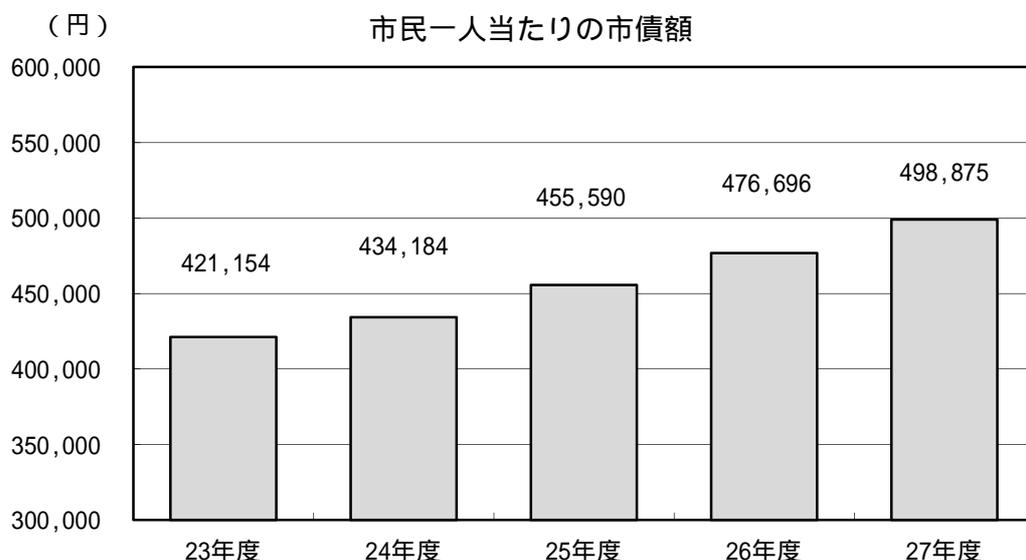
地方債は、負担の年度間調整機能を果たすものとされているが、その償還金である公債費は、人件費、扶助費と同様に義務的経費であり、任意に削減できない非常に硬直性の強い経費であることから、財政の健全性を損なう要因となりやすい。

臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも当てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、国の地方交付税特別会計の財源が不足した場合に、地方交付税の代替措置として発行させるものであるが、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置される。

次に、市民一人当たりの地方債現在高を算出してみると、平成27年度は49万8,875円となり、前年度に比べ2万2,179円増加している（臨時財政対策債を除くと、平成27年度は30万7,111円となり、前年度に比べ3,625円増加している）。

なお、平成27年3月31日における住民基本台帳の人数は733,516人であり、平成28年3月31日における同様の人数は733,638人となっている。

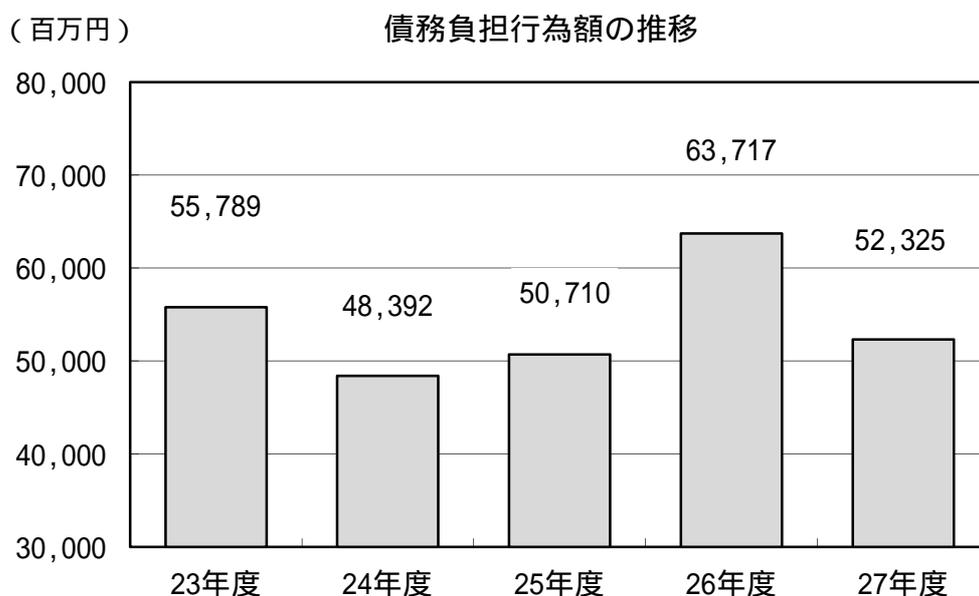
平成23年度以降における市民一人当たりの市債額の推移は次のとおりである。



## カ 債務負担行為額

債務負担行為額は、前年度に比べ113億9,277万円・17.9%減少し523億2,466万円となっている。減少した主なものは、西部環境工場代替施設整備運営事業に係る公有財産購入費や砂原四方寄線（池上工区）第2号トンネル整備経費の減少などによるものである。

平成23年度以降の債務負担行為額の推移は次のとおりである。

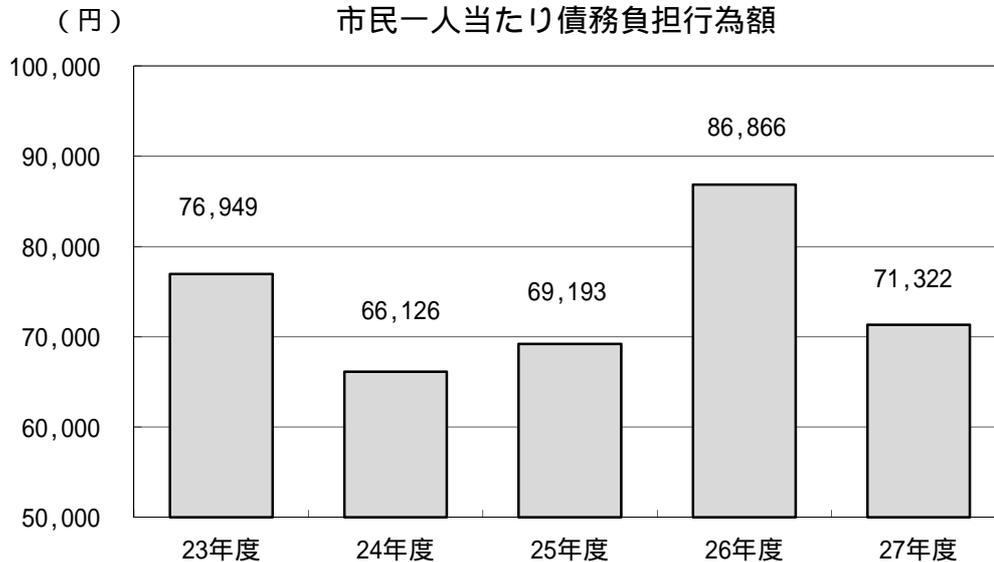


債務負担行為とは、将来にわたる支出を約束するものであり、数年度にわたる建設工事及びリース契約等のように必ず経費の支出が予定されているものと、債務保証、損失補償のように翌年度以降必ずしも経費の支出が予定されていないものに分けられる。

〔 債務負担行為は、地方債と同様に後年後に財政負担を伴うものであり、将来の財政硬直化をもたらず要因ともなることから、慎重な運用が望まれるものである。 〕

次に、市民一人当たりの債務負担行為額を算出してみると71,322円となり、前年度に比べ15,544円減少している。

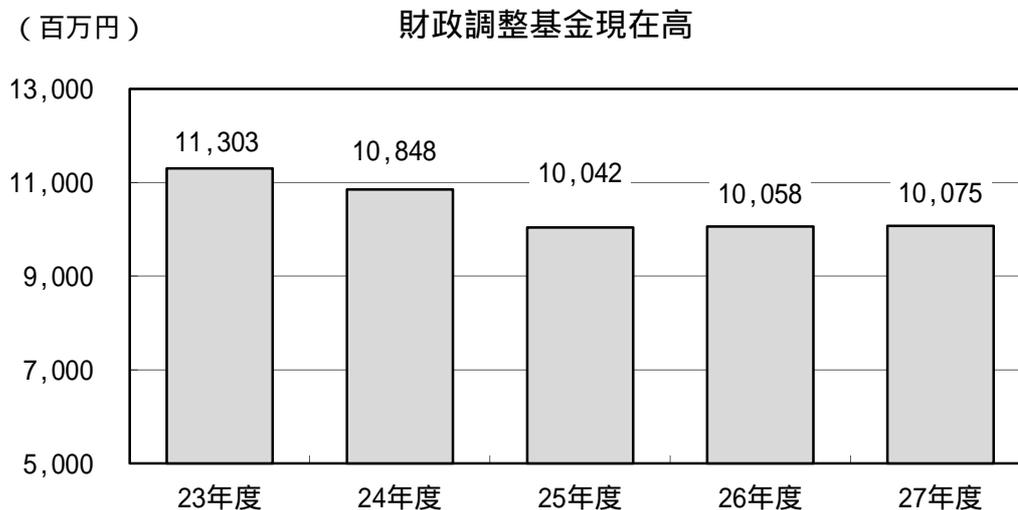
平成23年度以降における市民一人当たり債務負担行為額の推移は次のとおりである。



#### キ 財政調整基金現在高

財政調整基金現在高は、17億3,752万円積み立てられ、17億2,000万円が取り崩されたため、前年度に比べ1,752万円・0.2%増加し100億7,507万円となっている。

平成23年度以降の財政調整基金現在高の推移は次のとおりである。



財政調整基金は、当該年度のみならず翌年度以降における財政状況にも配慮して、健全な財政運営を損なうことがないように年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる積立金である。余裕財源が生じたときに、予期しない収入の減少や予想外の支出の増加に備え、常に安定した財政運営ができるよう、長期的な視点に立ち積み立てておくことが必要とされている（地方財政法第4条の3）。そして、この積立金は、経済事情の著しい変動等により、財源が不足する場合や災害が発生した場合などに限り処分することができることとされている（地方財政法第4条の4）。

### (3) まとめ

以上、平成27年度の本市の決算状況について普通会計でみると、歳入面では、繰入金や地方交付税が減少したものの、地方消費税交付金の増加や、県支出金である子ども・子育て支援法施行に伴う施設型等給付費負担金が皆増したことなどにより、前年度に比べ103億2,741万円・3.4%の増加となっている。

一方、歳出面では、定期償還金及び利子の減等による公債費が減少したものの、子ども・子育て支援法施行に伴う施設型等給付費や、新西部環境工場整備経費の増加などにより、前年度に比べ107億7,966万円・3.6%の増加となっている。

このようなことから、決算規模は増加している。なお、翌年度へ繰り越すべき財源が前年度に比べ15億4,308万円・55.1%減少していることから、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支についてはそれぞれ増加している。

次に、財政指標をみると、実質収支額の適否を表す実質収支比率、財政基盤の強さを表す財政力指数及び一般財源等のゆとりを表す経常一般財源比率はいずれも増加となっており、前年度より改善されているが、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は3箇年連続で悪化しており、財政構造は硬直化の方向へ進行している。

このような中、本年4月、二度にわたり震度7を記録した熊本地震により、県内では広範囲にわたり過去に例を見ないほどの甚大な被害が発生した。本市でも、各地で家屋や道路、橋梁等が破損、水道、ガス、電気などのライフライン等にも被害が生じ市民生活や経済活動に大きな影響をもたらし、市役所本庁舎や熊本市民病院、学校施設などの公共施設や、熊本城をはじめとする文化・観光施設も大きな被害を受けた。

本市においては、地震発生直後に災害対策本部を設置し、多くの指定都市の応援や市民団体の協力を得ながら、応急復旧、避難者の支援等に努めてきた。しかしながら、震災の被害の大きさ故に、未だ被災者の生活支援や住宅支援等に全力をあげて取り組んでいる状況である。一方復興については、熊本市震災復興本部を立ち上げ、「市民力・地域力・行政力を結集し、安全・安心な熊本の再生と創造」をスローガンとした基本方針を定め、現在、これに基づいた復興の指針となる「熊本市震災復興計画」を取りまとめているところである。

この熊本地震により、今後の財政状況は、地域経済への影響や市税等の減免措置により歳入が落ち込むことは避けられず、また、被災者の生活、住宅支援や農業者、中小企業者への経済支援、災害に強い公共施設の復興のための施策が急務となっており、これまでも増して困難な財政運営を強いられることが予想される。

このように極めて厳しい財政運営が求められる中で復興を進めるためには、国の強力な支援が不可欠であることから、前例にとらわれることなく、国の全面的な財政支援について、国に粘り強く要請することが必要である。

これから、復興までの道のりは困難を伴うことが予想されるが、安全安心な熊本の再生と創造に向けた取り組みを一步ずつ前に進めるためには、市民と協働を図るとともに職員一丸となって、この難局を乗り越えていかれることを切に望むものである。

### 3 一般会計の決算収支状況

一般会計の決算収支状況は次のとおりである。普通会計で用いた計数とは異なり、熊本市一般会計歳入歳出決算書及び同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等に記載された計数をもとに記載している。

#### (1) 決算収支状況

#### 一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：千円、%)

区 分	27年度	26年度	比 較	増減率
歳入総額	308,382,708	298,376,070	10,006,638	3.4
歳出総額	303,365,369	292,793,068	10,572,301	3.6
歳入歳出差引額(形式収支) -	5,017,339	5,583,002	565,663	10.1
翌年度へ繰越すべき財源	1,185,740	2,760,855	1,575,115	57.1
実質収支 -	3,831,599	2,822,147	1,009,452	35.8
前年度実質収支	2,822,147	3,301,050	478,903	14.5
単年度収支 -	1,009,452	478,903	1,488,355	310.8
積立金	1,737,517	1,465,637	271,880	18.6
積立金取り崩し額	1,720,000	1,450,000	270,000	18.6
繰上償還額	38,059	0	38,059	皆増
実質単年度収支 + - +	1,065,028	463,266	1,528,294	329.9

一般会計の決算における歳入総額は3,083億8,271万円で前年度に比べ100億664万円・3.4%増加している。また、歳出総額についても3,033億6,537万円で前年度に比べ105億7,230万円・3.6%増加している。

この結果、歳入歳出差引額(形式収支)では50億1,734万円の黒字となったが、前年度に比べ5億6,566万円・10.1%黒字が減少している。

次に、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源11億8,574万円を差し引いた実質収支は38億3,160万円の黒字となり、前年度に比べ10億945万円増加している。

平成27年度の実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度に比べ

14億8,836万円増加し、10億945万円の黒字となっている。

単年度収支に、財政調整基金への積立金17億3,752万円を加え、財政調整基金の取り崩し額17億2,000万円を差し引き、繰上償還額3,806万円を加えた実質単年度収支は、前年度に比べ黒字が15億2,829万円増加し、10億6,503万円の黒字となっている。

## (2) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、

予算現額	3,206億	949万円
調定額	3,163億7,918万円	
歳入総額	3,083億8,271万円	

となっており、これを前年度と比較すると予算現額で43億216万円・1.4%、調定額で99億2,788万円・3.2%、歳入総額で100億664万円・3.4%増加している。

また、歳入総額の予算現額に対する割合は96.2%で、前年度(94.3%)に比べ1.9ポイント上昇しており、歳入総額の調定額に対する割合(収納率)は97.5%で、前年度(97.4%)に比べ0.1ポイント上昇している。

### ア 財源別歳入状況

平成25年度以降の自主財源、依存財源別の構成は次のとおりである。

#### 財源別構成(自主財源と依存財源)

(単位：千円、%)

区分 財源	収 入 済 額			構 成 比 率			増 減 率		
	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
自主財源	126,574,882	128,255,200	121,477,972	41.0	43.0	41.2	1.3	5.6	1.8
依存財源	181,807,826	170,120,870	173,056,978	59.0	57.0	58.8	6.9	1.7	10.2
合 計	308,382,708	298,376,070	294,534,950	100.0	100.0	100.0	3.4	1.3	6.6

(注) 諸収入のうち受託事業収入は依存財源に計上した。

(詳細については巻末資料2を参照)

自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等で地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源であり、収入済額は1,265億7,488万円で歳入総額の41.0%(前年度43.0%)を占めている。市税は増加したものの、繰入金等の減少により前年度に比べ16億8,032万円・1.3%減少している。

一方、依存財源とは、地方交付税、国庫支出金、市債等で国又は県の関与を受ける収入で

あり、収入済額は1,818億783万円で歳入総額の59.0%（前年度57.0%）を占めている。地方交付税等は減少したものの、国庫支出金や県支出金等の増加により前年度に比べ116億8,696万円・6.9%増加している。

この結果、依存財源の構成比率が自主財源の構成比率を上回っている。

## イ 款別歳入状況

歳入状況を款別にみると次のとおりである。

### 一般会計歳入状況

(単位：千円、%)

区分 款	収入済額		増減率		対予算現額比率		対調定比率		構成比率	
	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
市 税	98,989,897	98,325,268	0.7	2.3	100.8	101.2	95.4	94.9	32.1	33.0
地方譲与税	2,197,591	2,084,479	5.4	5.4	102.8	94.2	100.0	100.0	0.7	0.7
利子割交付金	133,179	156,772	15.0	15.8	72.8	67.9	100.0	100.0	0.0	0.1
配当割交付金	482,243	566,107	14.8	212.9	255.2	281.6	100.0	100.0	0.2	0.2
株式等譲渡所得割交付金	411,091	565,063	27.2		367.0		100.0	100.0	0.1	0.2
地方消費税交付金	14,405,390	8,689,916	65.8	20.3	115.4	103.1	100.0	100.0	4.7	2.9
自動車取得税交付金	292,443	183,988	58.9	53.2	130.6	79.0	100.0	100.0	0.1	0.1
ゴルフ場利用税交付金	11,479	12,467	7.9	5.5	114.8	113.3	100.0	100.0	0.0	0.0
軽油引取税交付金	2,776,281	2,371,485	17.1	24.9	94.8	78.3	100.0	100.0	0.9	0.8
国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,033	5,016	0.3	2.7	98.7	98.4	100.0	100.0	0.0	0.0
地方特例交付金	382,726	362,777	5.5	4.8	106.3	119.3	100.0	100.0	0.1	0.1
地方交付税	33,748,477	35,109,040	3.9	3.6	101.3	100.2	100.0	100.0	10.9	11.8
交通安全対策特別交付金	295,730	286,552	3.2	13.8	89.6	79.4	100.0	100.0	0.1	0.1
分担金及び負担金	4,486,961	4,792,934	6.4	16.5	94.7	98.5	91.8	91.8	1.5	1.6
使用料及び手数料	8,816,012	8,874,742	0.7	0.7	97.3	97.7	94.7	94.3	2.9	3.0
国庫支出金	64,891,840	62,227,547	4.3	2.0	89.5	87.4	100.0	100.0	21.0	20.9
県支出金	17,967,580	13,944,577	28.8	21.2	95.9	95.3	100.0	100.0	5.8	4.7
財産収入	670,297	371,439	80.5	4.1	223.0	118.3	98.9	98.0	0.2	0.1
寄附金	107,708	200,039	46.2	227.0	466.2	869.2	100.0	100.0	0.0	0.1
繰入金	3,589,136	5,973,327	39.9	59.4	87.7	100.0	100.0	100.0	1.2	2.0
繰越金	5,583,002	4,808,137	16.1	46.9	100.0	104.0	100.0	100.0	1.8	1.6
諸収入	4,901,412	5,301,797	7.6	0.8	94.0	98.1	67.7	74.3	1.6	1.8
市債	43,237,200	43,162,600	0.2	1.0	86.8	81.5	100.0	100.0	14.0	14.5
合 計	308,382,708	298,376,070	3.4	1.3	96.2	94.3	97.5	97.4	100.0	100.0

(詳細については巻末資料3を参照)

構成比率の高いものを順にみると、市税が989億8,990万円・構成比率32.1%（前年度33.0%）、国庫支出金が648億9,184万円・構成比率21.0%（前年度20.9%）、市債が432億3,720万円・構成比率14.0%（前年度14.5%）、地方交付税が337億4,848万円・構成比率10.9%（前年度11.8%）などとなっている。

次に市税収入と市税以外の収入に分けて前年度と比較してみると、次のとおりである。

#### (ア) 市税収入

市税の収入済額は989億8,990万円で6億6,463万円・0.7%増加しており、収入済額の予算現額に対する割合は100.8%（前年度101.2%）となっている。

市税収入状況を税目別にみると次のとおりである。

### 市 税 収 入 状 況

（単位：千円、%）

税目	区分	収 入 済 額			構 成 比 率			増 減 率		
		27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
市 税	個人	35,793,799	35,184,202	34,666,599	36.2	35.8	36.1	1.7	1.5	1.0
	法人	10,336,952	10,444,465	9,427,468	10.4	10.6	9.8	1.0	10.8	1.5
	計	46,130,751	45,628,667	44,094,067	46.6	46.4	45.9	1.1	3.5	1.1
固定資産税		38,853,028	38,844,214	38,143,099	39.2	39.5	39.7	0.0	1.8	0.8
軽自動車税		1,342,087	1,300,253	1,249,207	1.4	1.3	1.3	3.2	4.1	4.0
市たばこ税		5,445,901	5,507,993	5,652,693	5.5	5.6	5.9	1.1	2.6	11.7
特別土地保有税		22,704	—	—	0.0			皆増		
入湯税		26,685	24,209	21,075	0.0	0.0	0.0	10.2	14.9	0.6
事業所税		2,080,551	2,021,636	2,005,948	2.1	2.1	2.1	2.9	0.8	0.8
都市計画税		5,088,190	4,998,296	4,933,752	5.1	5.1	5.1	1.8	1.3	1.3
合 計		98,989,897	98,325,268	96,099,840	100.0	100.0	100.0	0.7	2.3	1.6

（詳細については巻末資料4を参照）

構成比率の高いものを順にみると、市民税が461億3,075万円・構成比率46.6%（前年度46.4%）、固定資産税が388億5,303万円・構成比率39.2%（前年度39.5%）、市たばこ税が54億4,590万円・構成比率5.5%（前年度5.6%）、都市計画税が50億8,819万円・構成比率5.1%（前年度5.1%）、事業所税が20億8,055万円・構成比率2.1%（前年度2.1%）、軽自動車税が

13億4,209万円・構成比率1.4%（前年度1.3%）などとなっている。

前年度と比較して増加した税目は次のとおりである。

市民税は5億208万円・1.1%増加している。これは、法人市民税の一部交付税原資化（国税化）により制限税率が引き下げられたため、法人市民税が1億751万円・1.0%減少したものの、課税標準額の基礎となる合計総所得金額が増加したことなどにより個人市民税が6億960万円・1.7%増加したことによるものである。都市計画税は8,989万円・1.8%増加している。これは、合併時の特例であった植木町と城南町の都市計画税の課税免除特例が廃止になったことによるものである。事業所税は平成26年度に大規模事業所（県民百貨店・ダイエー熊本下通店）の廃業があったものの、植木町、富合町及び城南町の事業所の合併特例による課税免除が廃止となったことにより5,892万円・2.9%、軽自動車税は軽四輪乗用車の登録数が増加したことなどにより4,183万円・3.2%、入湯税は248万円・10.2%それぞれ増加している。

一方、市たばこ税は6,209万円・1.1%減少している。これは、喫煙環境の変化や健康志向等により、旧三級品を除く銘柄のたばこの消費本数が減少したことによるものである。

#### (1) 市税以外の収入

前年度と比較して増加した主なものは次のとおりである。

財産収入は6億7,030万円が2億9,886万円・80.5%増加している。これは、市有地の土地売却収入として2億7,014万円が増加したことなどによるものである。

地方消費税交付金は144億539万円が57億1,547万円・65.8%と大幅に増加している。これは、年々増加する社会保障費の財源を確保するために行われた消費税率の引き上げに伴うものである。

県支出金は179億6,758万円が40億2,300万円・28.8%増加している。これは、安心子ども基金特別対策事業費補助金が5億1,388万円減少したものの、子ども・子育て支援法施行に伴う施設型等給付費負担金が33億45万円皆増したことや、国民健康保険基盤安定負担金が2億6,984万円増加したことなどによるものである。

国庫支出金は648億9,184万円が26億6,429万円・4.3%増加している。これは、臨時福祉給付金が16億6,213万円、地域住民生活等緊急支援交付金が12億558万円それぞれ減少したものの、子ども・子育て支援法施行に伴う施設型等給付費負担金が18億4,648万円、新西部環境工場整備等に伴う循環型社会形成推進交付金が23億3,370万円、国民健康保険基盤安定負担金が4億9,398万円、生活保護費負担金が4億876万円、障害者自立支援給付費負担金が3億6,872万円、社会保障・税番号制度推進事業費補助が2億1,434万円、地域再生戦略交付金が1億4,409万円それぞれ増加したことなどによるものである。

一方、前年度と比較して減少した主なものは次のとおりである。

寄附金は1億771万円が9,233万円・46.2%減少している。これは、ふるさと応援寄附金が4,038万円増加したものの、総務管理費寄附金が1億2,806万円減少したことなどによるもので

ある。

繰入金は35億8,914万円で23億8,419万円・39.9%減少している。これは、土地開発基金繰入金が16億285万円皆増したものの、平成26年度中に平成25年度の経済対策として交付された「地域の元気臨時交付金」を原資とした「地域の元気基金」から、各種施設整備の財源として繰り入れた40億7,818万円が皆減したことなどによるものである。

以上の結果、市税以外の収入総額は2,093億9,281万円となり、前年度に比べ93億4,201万円・4.7%増加している。

## ウ 不納欠損

不納欠損処分状況は次のとおりである。

### 不納欠損処分状況

(単位：円、%)

科目			27年度		26年度		比較	
			金額	構成率	金額	構成率	金額	増減率
市 税	市 民 税	個人	367,507,431	47.8	319,730,507	51.3	47,776,924	14.9
		法人	17,316,137	2.3	19,756,443	3.2	2,440,306	12.4
		計	384,823,568	50.1	339,486,950	54.5	45,336,618	13.4
	固定資産税		217,308,904	28.3	163,683,678	26.3	53,625,226	32.8
	軽自動車税		14,308,892	1.9	14,497,756	2.3	188,864	1.3
	特別土地保有税		13,151,350	1.7	—		13,151,350	皆増
	都市計画税		28,711,007	3.7	21,245,027	3.4	7,465,980	35.1
	計		658,303,721	85.7	538,913,411	86.5	119,390,310	22.2
市 税 以 外	負担金		44,585,550	5.8	47,512,189	7.6	2,926,639	6.2
	使用料		43,428,046	5.7	16,781,847	2.7	26,646,199	158.8
	手数料		—		12,400	0.0	12,400	皆減
	諸収入		22,172,913	2.9	19,749,324	3.2	2,423,589	12.3
	計		110,186,509	14.3	84,055,760	13.5	26,130,749	31.1
合計			768,490,230	100.0	622,969,171	100.0	145,521,059	23.4

不納欠損額は7億6,849万円で、前年度に比べ1億4,552万円・23.4%増加している。

内訳をみると、市税が1億1,939万円・22.2%増加して6億5,830万円・構成比率85.7%となっており、市税以外の収入（負担金、使用料等）が2,613万円・31.1%増加して1億1,019万

円・構成比率14.3%となっている。

市税の不納欠損処分理由は、無財産によるものが3億7,983万円、生活困窮によるものが2億4,653万円、所在不明によるものが3,194万円となっている。また処分根拠別にみると、地方税法第15条の7第5項による納税義務が即時消滅したものが2億6,369万円、同法第18条第1項による時効完成により徴収権が消滅したものが2億1,864万円、同法第15条の7第4項により滞納処分の執行停止後3年を経過し納税義務が消滅したものが1億7,598万円となっている。

次に、市税以外の収入（負担金、使用料等）で不納欠損処分されたものは、児童措置費保護者徴収金（保険料）等の負担金が293万円・6.2%減少して4,459万円、市営住宅使用料や住宅駐車場使用料等の使用料が2,665万円・158.8%増加して4,343万円、生活保護費償還金等の諸収入が242万円・12.3%増加して2,217万円となっている。これらの不納欠損処分の理由は、権利の放棄に関する議決を受けたものが市営住宅及び特定優良賃貸住宅の住宅使用料等の1,846万円、その他は消滅時効等の完成等によるものとなっている。

## エ 収入未済及び収納率

収入未済の状況は次のとおりである。

### 収 入 未 済 状 況

(単位：円、%)

科目		区分	27年度		26年度		比較	
			金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
市	市民税	個人	1,812,447,328	25.0	2,111,467,769	28.3	299,020,441	14.2
		法人	119,827,529	1.7	124,650,523	1.7	4,822,994	3.9
		計	1,932,274,857	26.7	2,236,118,292	29.9	303,843,435	13.6
	税	固定資産税	1,835,491,194	25.3	2,096,228,449	28.1	260,737,255	12.4
		軽自動車税	78,724,408	1.1	86,222,958	1.2	7,498,550	8.7
		特別土地保有税	16,126,100	0.2	51,981,850	0.7	35,855,750	69.0
		事業所税	8,154,100	0.1	6,497,800	0.1	1,656,300	25.5
		都市計画税	242,505,767	3.3	272,075,820	3.6	29,570,053	10.9
		計	4,113,276,426	56.8	4,749,125,169	63.6	635,848,743	13.4
		市外	負担金	358,198,623	4.9	378,889,316	5.1	20,690,693
使用料	446,931,785		6.2	519,033,443	6.9	72,101,658	13.9	
手数料	557,405		0.0	541,705	0.0	15,700	2.9	
財産収入	7,418,167		0.1	7,558,781	0.1	140,614	1.9	
諸収入	2,317,246,886		32.0	1,816,734,008	24.3	500,512,878	27.6	
計	3,130,352,866		43.2	2,722,757,253	36.4	407,595,613	15.0	
合計		7,243,629,292	100.0	7,471,882,422	100.0	228,253,130	3.1	

収入未済額は72億4,363万円で、前年度に比べ2億2,825万円・3.1%減少している。

内訳をみると、市税が6億3,585万円・13.4%減少して41億1,328万円・構成比率56.8%となっており、市税以外の収入（負担金、使用料等）が4億760万円・15.0%増加して31億3,035万円・構成比率43.2%となっている。

市税の主な税目をみると、特別土地保有税が1,613万円で3,586万円・69.0%、個人市民税が18億1,245万円で2億9,902万円・14.2%、固定資産税が18億3,549万円で2億6,074万円・12.4%、都市計画税が2億4,251万円で2,957万円・10.9%それぞれ減少している。

また、市税の収入未済額を処理状況別にみると、差押額が7億4,300万円、執行停止額が4億7,284万円、未差押額が28億9,744万円となっている。

次に、市税以外の主な収入科目をみると、東部及び西部環境工場の余剰電力売却に係る料

金、違約金及び延納利息が3億2,097万円皆増したことに加え、生活保護費償還金（11億292万円）が1億6,805万円増加したことなどにより諸収入が23億1,725万円で5億51万円・27.6%増加したものの、住宅使用料（4億3,186万円）が7,130万円減少したことなどにより使用料が4億4,693万円で7,210万円・13.9%、児童措置費保護者徴収金（保育料）等の児童福祉費負担金（3億5,343万円）が2,070万円減少したことなどにより負担金が3億5,820万円で2,069万円・5.5%減少している。

収納率をみると、市税は、初期の未納への対応を強化したことにより95.42%となり、前年度（94.91%）に比べ0.51ポイント上昇している。市税以外の収入は98.48%で前年度（98.62%）に比べ0.14ポイント低下している。

この結果、市税及び市税以外の収入を合計した歳入総額の収納率は97.47%となり、前年度（97.36%）に比べ0.11ポイント上昇している（款別歳入、市税の収納率の詳細は巻末資料3、4を参照）。

### (3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、

予 算 現 額	3,206億	949万円
歳 出 総 額	3,033億6	537万円
翌年度繰越額	128億	765万円
不 用 額	44億3	647万円

となっており、これを前年度と比較すると、予算現額で43億216万円・1.4%、歳出総額で105億7,230万円・3.6%増加している。

また、歳出総額の予算現額に対する割合である執行率は94.6%で、前年度（92.6%）に比べ2.0ポイント上昇している。

翌年度繰越額は128億765万円で、このうち事故繰越しが3億6,145万円となっている。繰越総額は、前年度に比べ58億6,380万円・31.4%減少している。

繰越明許費の主なものは、道路橋梁整備事業経費が45億974万円、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業経費が23億8,317万円、街路事業経費が9億4,775万円などとなっている。また、事故繰越しは、桜町地区市街地再開発事業経費が3億6,145万円となっている。

明許繰越が行われた主な理由は、国の緊急経済対策の予算成立が平成28年1月となったことによるものであり、これに基づく繰越額は、52億9,947万円となっている。また、道路橋梁整備事業及び街路事業については、関係機関との協議調整に不測の日数を要したことなどによるものである。最後に事故繰越しが行われた理由は、ECI方式による施工予定者選定協議に不測の日数を要したことによるものである。

これらの繰越事業の経費に充てる財源内訳は、既収入特定財源が335万円、未収入特定財源のうち国（県）支出金等が76億9,247万円、地方債が38億6,620万円、その他が6,324万円で、一般財源は11億8,239万円となっている（繰越明許費繰越計算書の詳細については巻末資料8、事故繰越し繰越計算書は巻末資料9を参照）。

次に、款別の不用額決算状況は次のとおりである。

## 款 別 不 用 額 決 算 状 況

( 単 位 : 千 円 、 % )

区 分 款	不 用 額		増 減 額	増 減 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	
	27 年 度	26 年 度			27年度	26年度
議 会 費	57,945	26,296	31,649	120.4	4.7	2.3
総 務 費	717,157	593,922	123,235	20.7	2.3	2.0
民 生 費	1,504,077	1,835,808	331,731	18.1	1.2	1.5
衛 生 費	456,683	355,949	100,734	28.3	1.7	1.3
農 林 水 産 業 費	256,448	258,096	1,648	0.6	4.2	4.0
商 工 費	175,246	142,838	32,408	22.7	3.1	2.3
土 木 費	515,418	813,608	298,190	36.7	1.0	1.6
消 防 費	97,170	94,934	2,236	2.4	1.0	1.1
教 育 費	473,089	561,392	88,303	15.7	1.7	2.1
災 害 復 旧 費	33,886	13,748	20,138	146.5	7.0	20.4
公 債 費	28,245	25,820	2,425	9.4	0.1	0.1
諸 支 出 金	1,100	400	700	175.0	0.1	0.0
予 備 費	120,000	120,000	0	0.0	100.0	100.0
合 計	4,436,467	4,842,810	406,343	8.4	1.4	1.5

不用額は44億3,647万円で前年度に比べ4億634万円・8.4%減少している。また、不用額の予算現額に対する割合は1.4%で前年度に比べ0.1ポイント低下している。

不用額の大きいものを款別に順にみると、民生費が15億408万円で前年度に比べ3億3,173万円・18.1%減少しており、総務費が7億1,716万円で前年度に比べ1億2,324万円・20.7%増加しており、土木費が5億1,542万円で前年度に比べ2億9,819万円・36.7%、教育費が4億7,309万円で前年度に比べ8,830万円・15.7%それぞれ減少しており、衛生費が4億5,668万円で前年度に比べ1億73万円・28.3%増加しており、農林水産業費が2億5,645万円で前年度に比べ165万円・0.6%減少している。

人件費等を除き不用となった主なものは、民生費において国民健康保険会計及び介護保険会計への繰出金等、総務費において社会保障・税番号制度推進経費及び県知事選挙経費等、土木費において道路維持補修経費及び市営住宅管理経費等、教育費において小・中・高・専修学校一般管理経費及び埋蔵文化財調査経費等、衛生費において環境工場ごみ処理経費及び

予防接種経費等、農林水産業費において担い手確保・経営強化支援事業経費及び食肉センター機能代替施設整備関連経費等である。

## ア 目的別決算状況

目的別決算は、経費を行政目的によって款を基準として分類したもの（地方自治法施行規則第15条の別記）であり、経費の内容について、目的に着目することにより行政上の特色の分析に有効とされている。

目的別決算状況は次のとおりである。

### 目 的 別 決 算 状 況

（単位：千円、％）

款	区分	支出済額			構成比率		増減率
		27年度	26年度	増減額	27年度	26年度	
議会費		1,175,645	1,120,026	55,619	0.4	0.4	5.0
総務費		29,349,582	29,694,665	345,083	9.7	10.1	1.2
民生費		125,392,838	122,483,204	2,909,634	41.3	41.8	2.4
衛生費		25,748,017	19,807,410	5,940,607	8.5	6.8	30.0
農林水産業費		5,760,295	5,433,488	326,807	1.9	1.9	6.0
商工費		5,423,045	4,667,661	755,384	1.8	1.6	16.2
土木費		42,226,336	41,703,153	523,183	13.9	14.2	1.3
消防費		9,409,764	8,816,843	592,921	3.1	3.0	6.7
教育費		26,249,345	25,997,669	251,676	8.7	8.9	1.0
災害復旧費		448,553	53,580	394,973	0.1	0.0	737.2
公債費		31,081,649	31,628,269	546,620	10.2	10.8	1.7
諸支出金		1,100,300	1,387,100	286,800	0.4	0.5	20.7
合計		303,365,369	292,793,068	10,572,301	100.0	100.0	3.6

支出済額は3,033億6,537万円で前年度に比べ105億7,230万円・3.6%増加している。構成比率の高いものを款別に順にみると、民生費が1,253億9,284万円・構成比率41.3%（前年度41.8%）、土木費が422億2,634万円・構成比率13.9%（前年度14.2%）、公債費が310億8,165万円・構成比率10.2%（前年度10.8%）、総務費が293億4,958万円・構成比率9.7%（前年度10.1%）、教育費が262億4,935万円・構成比率8.7%（前年度8.9%）などとなっている。

また、前年度に比べ支出済額が増加した主なものを増加額の多い順にみると、まず、衛生費が前年度に比べ59億4,061万円・30.0%増加している。これは、新西部環境工場整備経費が65億4,643万円・337.5%増加したことなどによるものである。

次に、民生費が前年度に比べ29億963万円・2.4%増加している。これは、生活保護費が2億2,235万円・0.8%と伸び率は鈍化しているものの、子ども・子育て支援法施行による施設型等給付費が33億9,115万円・21.1%、障害者自立支援給付費が10億3,256万円・7.1%それぞれ増加したことなどによるものである。

最後に、商工費が前年度に比べ7億5,538万円・16.2%増加している。これは、プレミアム付商品券発行支援事業費が5億4,347万円皆増したことや、江津湖花火大会開催経費が1億290万円・1,470.0%増加したことなどによるものである。

一方、支出済額が減少した主なものを減少額が多い順にみると、まず、公債費が前年度に比べ5億4,662万円・1.7%減少している。これは、定時償還金及び利子が5億4,678万円・1.7%減少したことなどによるものである。

次に、総務費が前年度に比べ3億4,508万円・1.2%減少している。これは、社会保障・税番号制度推進経費が3億3,821万円皆増したものの、区役所等施設整備経費が5億2,584万円、宇城広域連合脱退に伴う経費が3億5,134万円それぞれ皆減したことなどによるものである。

## イ 性質別決算状況

性質別決算は、経費をその経済的性質を基準として、人件費、物件費、扶助費などに分類し、義務的経費、投資的経費、その他の経費に大別したものである。この分類は、財政の健全性や弾力性を測定する重要な指標であり、義務的経費の割合が低いほど財政構造の弾力性が大きくなり、健全な財政とされている。

性質別決算状況は次のとおりである。

## 性 質 別 決 算 状 況

( 単 位 : 千 円 、 % )

区 分 性質別	支 出 済 額			構 成 比 率		増 減 率
	27 年 度	26 年 度	増 減 額	27年度	26年度	
義 務 的 経 費	170,506,161	166,374,969	4,131,192	56.2	56.8	2.5
人 件 費	49,681,969	48,421,444	1,260,525	16.4	16.5	2.6
扶 助 費	89,779,766	86,362,316	3,417,450	29.6	29.5	4.0
公 債 費	31,044,426	31,591,209	546,783	10.2	10.8	1.7
投 資 的 経 費	48,239,921	42,798,208	5,441,713	15.9	14.6	12.7
普 通 建 設 事 業 費	47,760,643	42,721,358	5,039,285	15.7	14.6	11.8
補 助	28,351,009	22,035,471	6,315,538	9.3	7.5	28.7
単 独	19,409,634	20,685,887	1,276,253	6.4	7.1	6.2
災 害 復 旧 事 業 費	479,278	76,850	402,428	0.2	0.0	523.7
そ の 他 の 経 費	84,619,287	83,619,891	999,396	27.9	28.6	1.2
物 件 費	32,234,583	30,742,741	1,491,842	10.6	10.5	4.9
維 持 補 修 費	3,296,360	3,015,755	280,605	1.1	1.1	9.3
補 助 費 等	18,933,056	20,221,410	1,288,354	6.3	6.9	6.4
投 資 及 び 出 資 金	1,603,359	1,710,850	107,491	0.5	0.6	6.3
貸 付 金	40,000	41,000	1,000	0.0	0.0	2.4
積 立 金	1,777,421	1,508,912	268,509	0.6	0.5	17.8
繰 出 金	26,734,508	26,379,223	355,285	8.8	9.0	1.3
合 計	303,365,369	292,793,068	10,572,301	100.0	100.0	3.6

構成比率の高いものを順にみると、義務的経費が1,705億616万円・構成比率56.2%（前年度56.8%）、その他の経費が846億1,929万円・構成比率27.9%（前年度28.6%）、投資的経費が482億3,992万円・構成比率15.9%（前年度14.6%）となっている。

また、各経費の支出済額を前年度と比較してみると、まず義務的経費では、前年度に比べ41億3,119万円・2.5%増加している。

その内訳をみると、人件費が前年度に比べ12億6,053万円・2.6%増加している。これは、人事委員会勧告に基づく給与引き上げや旧植木町の常備消防が市消防局へ移管したことによる職員数の増に伴い、一般職給与・諸手当が5億1,577万円・1.6%、退職手当が4億3,125万円・10.9%、共済費が2億440万円・2.9%それぞれ増加したことなどによるものである。

扶助費は、前年度に比べ34億1,745万円・4.0%増加している。これは、生活保護費が2億2,235万円・0.8%と伸び率は鈍化しているものの、保育関連で子ども・子育て支援法施行に伴う施設型等給付費が33億9,115万円・21.1%、障害者自立支援給付費が10億3,256万円・7.1%それぞれ増加したことなどによるものである。

また、公債費は、5億4,678万円・1.7%減少している。これは、市債の定時償還元金が2億4,356万円・0.9%、定時償還利子が3億322万円・7.6%それぞれ減少したことによるものである。

次に、投資的経費では、前年度に比べ54億4,171万円・12.7%増加している。

その内訳をみると、普通建設事業費のうち、補助事業費が前年度に比べ63億1,554万円・28.7%増加している。これは、新西部環境工場整備経費が49億9,646万円・313.1%、博物館リニューアル整備経費が6億5,057万円・1,521.2%、上熊本駅東口駅前広場整備経費が5億3,830万円・1,528.5%、熊本・川尻駅間新駅整備経費が5億3,450万円・220.4%それぞれ増加したことなどによるものである。

また、単独事業費は前年度に比べ12億7,625万円・6.2%減少している。これは、城南総合スポーツセンター整備経費が11億4,811万円、区役所等施設整備経費が6億5,999万円それぞれ皆減したことなどによるものである。

また、災害復旧事業費が前年度に比べ4億243万円・523.7%増加している。これは、平成27年8月の台風15号上陸に伴う災害復旧によるもので、教育施設災害復旧事業費が2億925万円、土木施設災害復旧事業費が1億7,883万円それぞれ皆増したことなどによるものである。

最後に、その他の経費では、前年度に比べ9億9,940万円・1.2%増加している。

その他の経費で増減した主なものをみると、まず、物件費においては、前年度に比べ14億9,184万円・4.9%増加している。これは、社会保障・税番号制度システム対応経費が3億6,947万円・66.5%増加したことや、小学校教科書改訂経費が2億3,706万円、県費負担教職員委譲に係るシステム開発経費が1億6,340万円それぞれ皆増したことなどによるものである。

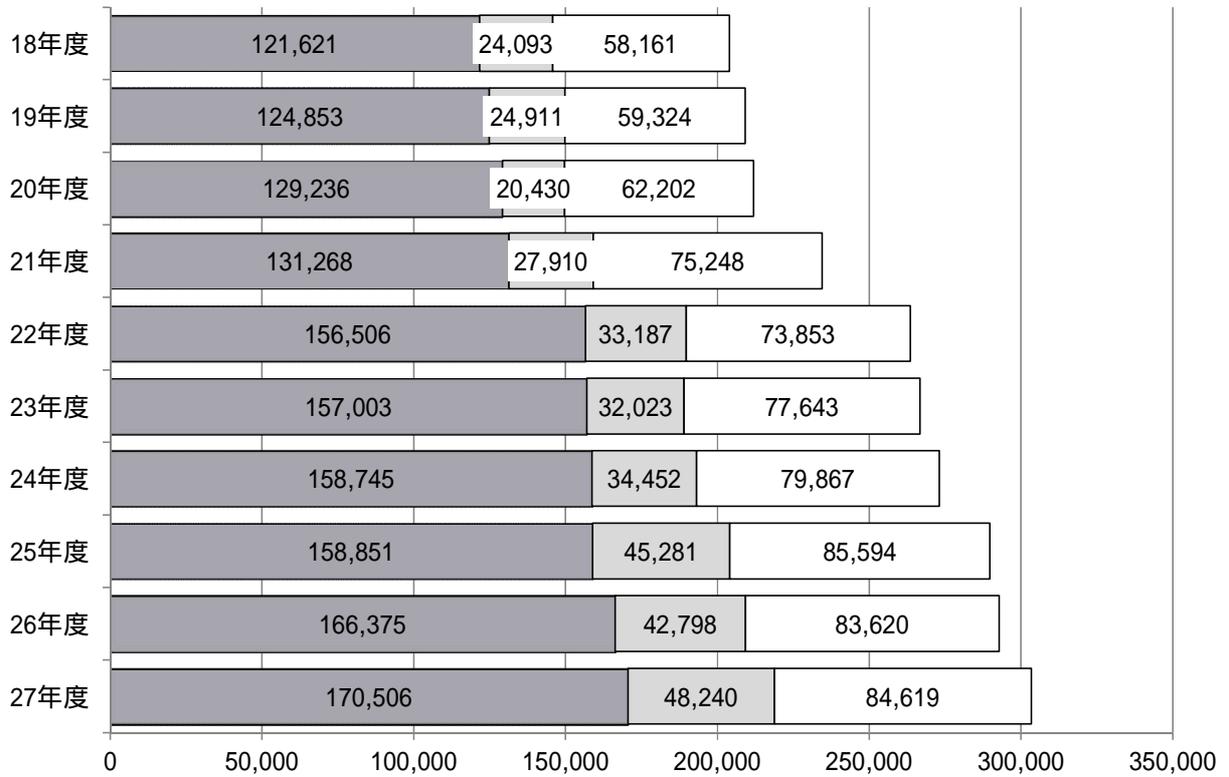
次に、補助費等においては、前年度に比べ12億8,835万円・6.4%の減少となっているが、これは宇城広域連合脱退に伴う経費が3億5,134万円皆減したことや、下水道事業会計繰出金が3億978万円・6.0%減少したことなどによるものである。

最後に、積立金においては、前年度に比べ2億6,851万円・17.8%の増加となっている。これは、財政調整基金への積立金が2億7,188万円・18.6%増加したことなどによるものである。

なお、過去10年間の性質別決算状況は次のとおりである。

### 性質別決算状況 (単位:百万円)

■義務的経費 □投資的経費 □その他の経費



#### 4 特別会計の決算収支状況

平成27年度の本市の特別会計においては、都市開発資金貸付事業会計が設置されたことから16会計となっている。

なお、公共用地先行取得事業会計については、平成27年度に公共用地先行取得事業がなかったため予算の計上が行われていない。

平成27年度特別会計の決算状況は次のとおりである。

#### 特 別 会 計 の 決 算 状 況

(単位：千円、%)

会計区分	予算現額	収入済額	執行率	支出済額	執行率	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険会計	100,687,987	94,777,066	94.1	98,843,598	98.2	4,066,532	0	4,066,532
介護保険会計	55,454,715	56,599,395	102.1	55,011,235	99.2	1,588,160	0	1,588,160
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	228,198	246,308	107.9	122,667	53.8	123,641	0	123,641
後期高齢者医療会計	7,981,366	7,984,414	100.0	7,732,207	96.9	252,207	0	252,207
食肉センター会計	151,780	144,044	94.9	144,044	94.9	0	0	0
農業集落排水事業会計	196,318	195,451	99.6	190,713	97.1	4,737	0	4,737
産業振興資金会計	3,528,000	3,534,796	100.2	3,432,250	97.3	102,546	0	102,546
食品工業団地用地会計	67,160	67,711	100.8	67,158	100.0	554	0	554
競輪事業会計	13,852,174	13,062,284	94.3	12,730,597	91.9	331,687	0	331,687
地下駐車場事業会計	173,070	174,957	101.1	171,263	99.0	3,694	0	3,694
都市開発資金貸付事業会計	609,200	609,200	100.0	609,200	100.0	0	0	0
熊本駅西土地区画整理事業会計	750,797	770,173	102.6	745,152	99.2	25,021	0	25,021
植木中央土地区画整理事業会計	1,306,006	849,560	65.1	762,005	58.3	87,555	72,540	15,015
奨学金貸付事業会計	126,320	123,307	97.6	123,049	97.4	258	0	258
公債管理会計	31,859,539	31,849,586	100.0	31,849,586	100.0	0	0	0
27年度合計	216,972,630	210,988,250	97.2	212,534,724	98.0	1,546,474	72,540	1,619,014
26年度合計	199,614,185	196,384,526	98.4	196,610,067	98.5	225,541	40,500	266,041
増減額	17,358,445	14,603,724		15,924,657		1,320,933	32,040	1,352,973
増減率	8.70	7.44		8.10		585.67	79.11	508.56

## (1) 国民健康保険会計

予算現額	1,006億8,799万円
歳入総額	947億7,707万円
歳出総額	988億4,360万円
歳入歳出差引額(実質収支額)	40億6,653万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

### 歳入

歳入総額は予算現額に対して94.1%、調定額に対して92.7%となり、前年度に比べ116億1,286万円・14.0%増加している。主な歳入は次のとおりである(款別歳入の詳細は巻末資料6を参照)。

国民健康保険料(保険税含む)は155億8,013万円の前年度に比べ5億4,666万円・3.4%減少している。これは、75歳到達者の後期高齢医療制度への移行等により被保険者数が減少したことなどによるものである。

収入済額の内訳をみると、現年度分が149億1,410万円、収納率は87.9%、滞納繰越分が6億6,603万円、収納率は11.0%となっており、合計では155億8,013万円、収納率は67.7%と、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。また、不納欠損額は15億9,125万円、前年度に比べ4億9,904万円・23.9%減少している。収入未済額は58億7,863万円、前年度に比べ3億1,083万円・5.0%減少している。

なお、国民健康保険料の収納状況は次のとおりである。

### 国民健康保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
26年度	24,376,796	16,126,788	66.2	2,090,289	6,189,457
現年度分	17,643,290	15,519,750	88.0	414	2,151,845
滞納繰越分	6,733,506	607,038	9.0	2,089,875	4,037,612
27年度	23,017,062	15,580,126	67.7	1,591,246	5,878,626
現年度分	16,967,273	14,914,099	87.9	488	2,085,114
滞納繰越分	6,049,789	666,027	11.0	1,590,758	3,793,512
年度増減	1,359,734	546,662	1.5	499,043	310,831
	5.6	3.4		23.9	5.0

(注)各項目の数値には旧富合町、旧城南町及び旧植木町継承分(保険税)を含む。  
また、収入済額には還付未済額を含む。収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

次に、国庫支出金は238億7,652万円で前年度に比べ3億7,815万円・1.6%増加している。これは、療養給付費等負担金が1億2,361万円・0.8%減少したものの、保険財政共同安定化事業拡大に伴い財政調整交付金が4億6,303万円・6.8%増加したことなどによるものである。

県支出金は47億124万円で前年度に比べ1億5,485万円・3.2%減少している。これは、普通調整交付金の交付割合の減少により財政調整交付金が1億7,221万円・4.1%減少したことなどによるものである。

療養給付費交付金は12億9,706万円で前年度に比べ7億9,803万円・38.1%減少している。これは、退職者医療制度による交付金で、この制度は平成19年度末で原則廃止となり、経過措置として平成26年度末までは新規加入が可能であったが、平成27年度からは新規加入が発生せず被保険者数が減少したことによるものである。

前期高齢者交付金は163億9,188万円で前年度に比べ2億2,521万円・1.4%増加している。これは、前期高齢者数が増加したことによるものである。

共同事業交付金は236億129万円で前年度に比べ122億2,267万円・107.4%増加している。これは、保険財政共同安定化事業の対象医療費について、前年度はレセプト1件当たり30万円を超えるものとされていたが、平成27年度は80万円以下の全ての医療費が対象となったことにより保険財政共同安定化事業交付金が121億7,785万円・130.1%、医療技術の高度化等による80万円超のレセプトの増加により共同事業交付金が4,482万円・2.2%それぞれ増加したことによるものである。

一般会計からの繰入金は86億8,695万円で前年度に比べ2億349万円・2.3%減少している。これは、保険者支援制度が拡充されたことにより保険基盤安定制度による繰入金が10億1,845万円増加したものの、法定外の繰入金が12億6,551万円減少したことなどによるものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

#### 一般会計繰入金の推移

(単位：千円、%)

年 度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
23年度	8,317,102	1,019,730	14.0	10.2
24年度	9,293,144	976,042	11.7	11.1
25年度	9,245,375	47,769	0.5	11.2
26年度	8,890,446	354,929	3.8	10.7
27年度	8,686,953	203,493	2.3	9.2

諸収入は6億4,194万円で前年度に比べ4億8,984万円・322.0%増加している。これは、事故等による療養にかかる医療費を負担すべき者から徴収する一般被保険者第三者納付金が3,954万円・29.7%減少したものの、各保険者からの審査支払手数料等を原資とした熊本県国民健康保険連合会の積立金において、平成26年10月の厚生労働省通知の一部改正により、認められる積立額を除き、年度末に余剰が生じた場合は次年度で精算することとなり、平成26年度の積立金の余剰金が各保険者に返還されたことが主な要因となり、雑入が5億3,680万円・7,446.5%

増加したことなどによるものである。

## 歳 出

歳出総額は予算現額に対して98.2%の執行率となり、前年度に比べ136億3,335万円・16.0%増加している。主な歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細は巻末資料7を参照）。

保険給付費は562億6,926万円で前年度に比べ10億9,945万円・2.0%増加している。これは、被保険者数は減少しているものの、高齢化の進展に伴い被保険者一人当たりの医療費が増加したことなどによるものである。

介護納付金は39億5,786万円で前年度に比べ3億9,682万円・9.1%減少している。これは、被保険者数の減少などによるものである。

共同事業拠出金は241億2,886万円で前年度に比べ125億2,054万円・107.9%増加している。これは、前述のとおり、保険財政共同安定化事業の対象医療費について、平成27年度から80万円以下全ての医療費が対象となったことにより保険財政共同安定化事業拠出金が124億5,167万円・129.4%、医療技術の高度化等により高額医療費拠出金が6,888万円・3.5%それぞれ増加したことなどによるものである。

諸支出金は8億3,024万円で前年度に比べ1億234万円・11.0%減少している。これは、国庫負担金である療養給付費等負担金の精算等に伴う償還金が1億935万円・12.5%減少したことなどによるものである。

繰上充用金は20億4,604万円で前年度に比べ5億5,411万円・37.1%増加している。これは、平成26年度決算の収支不足額を補填したものであり、平成6年度以降累積されたものである。

以上の結果、国民健康保険会計は、平成27年度の歳入歳出差引額（実質収支額）が40億6,653万円の赤字となり、同額が平成28年度歳入から繰上充用されている。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支でも20億2,049万円の赤字となっている。

国民健康保険（以下「国保」という。）会計においては、平成21年度末に過去最大の約82億円を抱えていた累積赤字が25年度末には約15億円まで縮小したものの、26年度末は約20億円、27年度末は約41億円と再び大幅な増加傾向にある。その要因としては、被保険者数が年々減少し保険料収入も減少するなか、医療費は伸び続けており、本市の保険給付費の伸び率は指定都市の中でも非常に高くなっていることなどが挙げられる。また、保険料の収納率については、他の指定都市と比較すると低い水準にあり、特に滞納繰越分の収納率においては、25年度、26年度において最下位となっている。

保険料率の改定を実施せず、保険給付費も近年の伸び率で増加するなど現状に近い条件で推移すると仮定した場合、29年度末は累積赤字額が約96億円になると推計している。

このような状況を見直す対策として、27年度は新たに、収納率向上のための口座振替加入促進や、預貯金等に加え給与の差し押さえなどの滞納処分の強化が行われ、今後も収納率の大幅

な向上や医療費の適正化などに取り組みられるが、こうした取り組みだけで財政の健全化を図ることは困難な状況にある。よって、28年度において、5年ぶりに保険料率の改定が行われ、これにより保険料収入が年間約5億円増加する見込みとされた。

しかし、今回の熊本地震により、27年度の出納整理期間中の保険料収入が前年度と比べ約1億2,000万円減少しており、27年度の保険料収入に影響が出ている。また、住家の全半壊など被災した被保険者に対しては、28年度の保険料の減免や医療機関等の窓口負担を免除するなどの支援制度が実施され、その費用の8割は国からの財政支援が決定しているが、その影響も予想される（残りの2割については、国へ更なる財政支援を要望している状況である。）。

一方、国保制度の動向としては、27年5月に成立した医療保険制度改革関連法に基づく財政支援の拡充など、持続可能な医療保険制度を構築するための施策が順次講じられ、30年度においては、通常業務はこれまで通り各自治体が行うが、県が国保の財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等、国保運営において中心的な役割を担うこととなる。本市においても、前述のとおり、30年度に向けた赤字削減の取り組みの実施により、29年度末の累積赤字は約55億円に抑える見込みと推計している。

このように、国保制度を取り巻く環境が大きく変わりつつある現在において、本市の国保会計は変わらず厳しい状況ではあるが、赤字削減に向けた取り組みを着実に実行し、更に有効性のある方法を検討するなどして、でき得る限りの手段をもって国保財政の健全化に全力で取り組まれない。

なお、国民健康保険料及び保険給付の状況は次のとおりである。

国民健康保険料及び保険給付の状況

		単位	平成27年度	平成26年度
年間平均世帯数 (1)		世帯	108,218	109,985
年間平均被保険者数 (2)		人	182,057	187,492
介護保険第2号被保険者数		人	63,074	66,535
保 険 料 関 係 ( 現 年 度 分 )	保険料賦課額 (3)	円	16,967,272,986	17,643,289,693
	介護納付金賦課額	円	1,431,942,520	1,495,446,726
	保険料収入済額 (4)	円	14,914,099,493	15,519,750,397
	介護納付金賦課額分	円	1,233,089,442	1,293,017,472
	未納額	円	2,085,113,754	2,151,844,844
	介護納付金賦課額分	円	201,848,482	204,132,635
	一世帯当たり賦課額 (3) / (1)	円	156,788	160,415
	被保険者一人当たり賦課額 (3) / (2)	円	93,198	94,102
	介護納付金賦課額分	円	22,703	22,476
	収納率 (4) / (3)	%	87.9	88.0
受診件数(高額療養を含む) (5)		件	2,819,586	2,844,866
費 用 給 付 関 係	保険者負担額 (6)	円	52,580,807,188	52,218,649,292
	介護納付金	円	3,957,856,532	4,354,677,099
	被保険者負担額 (7)	円	16,257,990,439	15,787,733,460
	社会保険及び公費負担額 (8)	円	1,828,073,386	2,017,572,319
	計 (9)	円	70,666,871,013	70,023,955,071
	受診率 (5) / (2)	%	1,548.7	1,517.3
	保険者負担割合 (6) / (9)	%	74.4	74.6
	被保険者一人当たり負担額 (6) / (2)	円	288,815	278,511
	受診一件当たり保険者負担額 (6) / (5)	円	18,648	18,355
	保険者負担に対する割合 (3) / (6)	%	32.3	33.8

(注)・保険料収入済額には還付未済額を含む。

・収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

## (2) 介護保険会計

予 算 現 額	5 5 4 億 5 , 4 7 2 万円
歳 入 総 額	5 6 5 億 9 , 9 4 0 万円
歳 出 総 額	5 5 0 億 1 , 1 2 4 万円
歳入歳出差引額 (実質収支額)	1 5 億 8 , 8 1 6 万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

### 歳 入

歳入総額は予算現額に対して102.1%、調定額に対して98.8%となり、前年度に比べ17億9,844万円・3.3%増加している。主な歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細は巻末資料6を参照）。

介護保険料は112億6,400万円で前年度に比べ12億2,910万円・12.2%増加している。これは、第1号被保険者数の増加や保険料基準額の改定などによるものである。

収入済額の内訳をみると、現年度分が111億8,268万円で収納率は98.1%、滞納繰越分が8,132万円で収納率は15.7%となっており、合計では112億6,400万円で収納率は94.5%と前年度に比べ0.3ポイント上昇している。また、不納欠損額は1億1,332万円で前年度に比べ25万円・0.2%減少している。収入未済額は5億6,497万円で前年度に比べ4,513万円・8.7%増加している。

なお、介護保険料の収納状況は次のとおりである。

#### 介護保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
26年度	10,654,138	10,034,900	94.2	113,569	519,835
現年度分	10,161,189	9,961,130	98.0	0	214,088
滞納繰越分	492,949	73,770	15.0	113,569	305,747
27年度	11,922,956	11,264,000	94.5	113,322	564,966
現年度分	11,404,153	11,182,682	98.1	0	240,754
滞納繰越分	518,803	81,318	15.7	113,322	324,212
年度増減	1,268,818	1,229,100	0.3	247	45,131
	11.9	12.2		0.2	8.7

(注)収入済額には還付未済額を含む。

また、収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

国庫支出金は134億4,883万円で前年度に比べ4億8,562万円・3.7%増加している。これは、介護給付費が増加したことにより介護給付費負担金が4億6,835万円・5.0%、介護保険制度改正に伴うシステム改修事業費補助により介護保険事業費補助金が1,614万円・195.2%それぞれ

増加したことなどによるものである。

県支出金は78億2,794万円で前年度に比べ3億8,216万円・5.1%増加している。これは、介護給付費の増加に伴い介護給付費負担金が3億7,680万円・5.2%増加したことなどによるものである。

繰入金金は80億8,207万円で前年度に比べ3億5,569万円・4.6%増加している。これは、上記のとおり、介護給付費の増加に伴い介護給付費繰入金が増加したことや、第1号被保険者のうち低所得者に対する保険料の軽減強化がなされ、保険料軽減分繰入金金が1億3,099万円皆増したことなどによるものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

#### 一般会計繰入金の推移

(単位：千円、%)

年 度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
23年度	6,528,686	303,346	4.9	14.1
24年度	6,981,325	452,639	6.9	14.0
25年度	7,262,301	280,976	4.0	13.8
26年度	7,726,375	464,074	6.4	14.1
27年度	8,082,066	355,691	4.6	14.3

#### 歳 出

歳出総額は予算現額に対して99.2%の執行率となり、前年度に比べ13億2,826万円・2.5%増加している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細は巻末資料7を参照）。

総務費は12億508万円で前年度に比べ4,432万円・3.8%増加している。これは、社会保障・税番号制度に伴うシステム対応経費などにより一般管理費が5,014万円・7.4%増加したことなどによるものである。

保険給付費は527億7,408万円で前年度に比べ15億1,961万円・3.0%増加している。これは、介護報酬の改定により介護予防サービス等諸費が2億340万円・5.7%減少したものの、介護サービス等諸費が15億5,391万円・3.5%、高額介護サービス等費が1億1,465万円・10.3%それぞれ増加したことなどによるものである。

地域支援事業費は9億4,513万円で前年度に比べ4,979万円・5.6%増加している。これは、二次予防事業対象者把握を強化したことにより介護予防事業費が2,183万円・19.2%、新規事業である生活支援基盤体制整備事業において生活支援コーディネーター設置業務委託料の2,667万円皆増などにより包括的支援等事業費が2,796万円・3.6%それぞれ増加したことなどによるものである。

諸支出金は8,693万円で前年度に比べ2億8,545万円・76.7%減少している。これは、25年度に概算交付された国庫支出金の精算に伴う償還金が2億8,442万円・78.8%、保険料還付金が103万円・9.0%それぞれ減少したことによるものである。

以上の結果、平成27年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は15億8,816万円の黒字となって

おり、また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は4億7,018万円の黒字となっている。

なお、介護保険料及び介護保険給付の状況は次のとおりである。

介護保険料及び介護保険給付の状況

		単位	27年度	26年度		
被 保 険 者 数	65歳以上75歳未満の被保険者数（年度末）	人	89,072	86,337		
	75歳以上の被保険者数（年度末）	人	89,435	87,201		
	第1号被保険者数合計 +	人	178,507	173,538		
第1号被保険者のいる世帯数（年度末）		世帯	128,147	124,689		
認 定 者 数	第1号	要支援認定者数（年度末）	人	11,699	11,430	
		要介護認定者数（年度末）	人	26,473	25,736	
		計 +	人	38,172	37,166	
	第2号	要支援認定者数（年度末）	人	191	200	
		要介護認定者数（年度末）	人	619	624	
		計 +	人	810	824	
	合計 + + +		人	38,982	37,990	
	第1号被保険者認定率（+）/（+）		%	21.4	21.4	
	保 険 料 関 係 （ 現 年 度 分 ）	保 険 料 賦 課 額		円	11,404,152,545	10,161,189,567
		保 険 料 収 入 済 額		円	11,182,681,640	9,961,130,547
未 納 額		円	240,754,229	214,088,100		
一 人 当 た り の 賦 課 額 /（+）		円	63,886	58,553		
収 納 率 /		%	98.1	98.0		
給 付 関 係	受 給 者 数	居 宅 サ ー ビ ス（年度末）	人	28,668	26,820	
		施 設 サ ー ビ ス（年度末）	人	4,507	4,479	
		計 +	人	33,175	31,299	
	保 険 給 付 費	介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費		円	46,412,399,412	44,858,485,892
		介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費		円	3,384,774,705	3,588,177,344
		高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費		円	1,224,185,602	1,109,534,100
		特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費		円	1,685,222,064	1,631,821,657
		審 査 支 払 手 数 料		円	67,503,177	66,459,197
		計 + + + +		円	52,774,084,960	51,254,478,190
	介 護 サ ー ビ ス 給 付 件 数（国保連分）		件	978,147	928,329	
認 定 者 1 人 当 た り の 介 護 給 付 費		円	1,353,806	1,349,157		

（注）・保険料収入済額には、還付未済額を含む。

・収納率は調定額に対する収入済額の割合である。

・認定者1人当たりの介護給付費（+ + + +）/（+ + +）

### (3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

予 算 現 額	2 億 2 , 8 2 0 万円
歳 入 総 額	2 億 4 , 6 3 1 万円
歳 出 総 額	1 億 2 , 2 6 7 万円
歳入歳出差引額 ( 実質収支額 )	1 億 2 , 3 6 4 万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

#### 歳 入

歳入総額は予算現額に対して107.9%、調定額に対して52.2%となり、前年度に比べ2,131万円・9.5%増加している。歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細は巻末資料6を参照）。

諸収入は1億6,811万円で前年度に比べ696万円・4.3%増加している。これは、延滞に伴う違約金収入である雑入が275万円・35.8%減少したものの、貸付金元利収入が971万円・6.3%増加したことなどによるものである。

貸付金元利収入の内訳をみると、現年度分が1億4,005万円で収納率は85.7%、滞納繰越分が2,312万円で収納率は10.2%、合計では1億6,317万円で収納率は41.9%となっており、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。また、収入未済額は2億2,596万円で前年度に比べ16万円・0.1%増加している。

繰越金は7,820万円で1,435万円・22.5%増加している。

市債及び一般会計繰入金は、貸付金の原資不足を補うものであり、平成27年度においても、繰越金及び貸付金元利収入などの合計額が貸付額を上回ったため、前年度同様、新たな市債の発行と一般会計からの繰入は行われていない。また、この市債は一般会計繰入金の2倍の金額を国から無利子で借入れ、当該事業が継続され、剰余金の額が政令で定める基準額を超えない限り償還義務が発生しない特殊なものである。平成27年度末の市債残高は、平成27年度に借入を行っていないため、平成26年度末と同額の9億1,907万円となっている。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

#### 一般会計繰入金の推移

( 単位 : 千円、 % )

年 度	繰入金 額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
23年度	30,000	8,000	21.1	10.3
24年度	0	30,000	皆減	-
25年度	0	0	-	-
26年度	0	0	-	-
27年度	0	0	-	-

## 歳 出

歳出総額は予算現額に対して53.8%の執行率となり、前年度に比べ2,414万円・16.4%減少している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細は巻末資料7を参照）。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費は1億2,267万円で前年度に比べ2,414万円・16.4%減少している。これは、学校の授業料等の費用である修学資金の貸付等が減少したことによるものである。

以上の結果、平成27年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は1億2,364万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支も4,544万円の黒字となっている。

なお、母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況及び回収状況は次のとおりである。

### 母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況及び回収状況

（単位：円、％）

区分 年度	貸付状況		回収状況				年度末債権額 現在高
	件数	貸付金額	区分	元利収入金額	収納率	収入未済額	
25年度	1,073	157,251,000	現年分	124,810,950	80.9	29,459,907	1,186,600,967
			滞納分	23,300,975	10.6	196,814,959	
			計	148,111,925	39.6	226,274,866	
26年度	1,014	145,488,900	現年分	127,443,679	83.3	25,551,751	1,179,094,437
			滞納分	26,019,809	11.5	200,255,057	
			計	153,463,488	40.5	225,806,808	
27年度	857	121,488,600	現年分	140,048,513	85.7	23,278,157	1,137,256,367
			滞納分	23,123,001	10.2	202,683,807	
			計	163,171,514	41.9	225,961,964	

（注）年度末債権額現在高は、調定未済額のみを計上している。

#### (4) 後期高齢者医療会計

予 算 現 額	79億8,137万円
歳 入 総 額	79億8,441万円
歳 出 総 額	77億3,220万円
歳入歳出差引額(実質収支額)	2億5,221万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

#### 歳 入

歳入総額は予算現額に対して100.0%、調定額に対して98.4%となり、前年度に比べ2,969万円・0.4%減少している。主な歳入は次のとおりである(款別歳入の詳細は巻末資料6を参照)。

後期高齢者医療保険料は60億2,223万円で前年度に比べ1億2,450万円・2.0%減少している。これは、75歳到達者が国民健康保険から移行したことなどにより被保険者数が増加したものの、被保険者数の伸びに比べ、低所得者に対する保険料軽減の範囲を広くしたことに伴う減少が大きかったことによるものである。

収入済額の内訳をみると、現年度分の特別徴収保険料が34億2,799万円で収納率は100.3%、普通徴収保険料が25億5,433万円で収納率97.7%、合計では59億8,232万円で収納率は99.2%となっており、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。滞納繰越分は普通徴収保険料のみで、3,991万円、収納率32.8%となっている。現年度分と滞納繰越分の合計は60億2,223万円で収納率は97.9%となっており、前年度に比べ0.1ポイント低下している。また、不納欠損額は1,479万円で前年度に比べ42万円・2.8%減少している。収入未済額は1億2,888万円で前年度に比べ550万円・4.5%増加している。

なお、後期高齢者医療保険料の収納状況は次のとおりである。

#### 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
26年度	6,274,740	6,146,729	98.0	15,213	123,376
現年度分	6,159,135	6,105,535	99.1	0	64,177
滞納繰越分	115,605	41,194	35.6	15,213	59,199
27年度	6,153,516	6,022,228	97.9	14,792	128,879
現年度分	6,031,827	5,982,315	99.2	0	61,880
滞納繰越分	121,689	39,913	32.8	14,792	66,999
年度増減	121,224	124,501	0.1	421	5,503
	1.9	2.0		2.8	4.5

(注)収入済額には還付未済額を含む。

また、収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

諸収入は5,182万円で前年度に比べ263万円・4.8%減少している。これは、保険料額の変更に伴う被保険者への保険料還付金が前年度に比べ403万円・36.9%減少したことなどによるものである。なお、保険料還付金は、熊本県後期高齢者医療広域連合からいったん熊本市に支払われた後、被保険者へ還付を行うものである。

一般会計からの繰入金は16億6,963万円で前年度に比べ9,155万円・5.8%増加している。これは、低所得者等の保険料軽減分を補填するための保険基盤安定負担金が増加したことなどによるものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

#### 一般会計繰入金の推移

(単位：千円、%)

年 度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
23年度	1,358,962	38,864	2.9	18.2
24年度	1,429,079	70,117	5.2	18.3
25年度	1,464,179	35,100	2.5	18.5
26年度	1,578,082	113,903	7.8	19.7
27年度	1,669,629	91,547	5.8	20.9

#### 歳 出

歳出総額は予算現額に対して96.9%の執行率となり、前年度に比べ4,117万円・0.5%減少している。主な歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細は巻末資料7を参照）。

後期高齢者医療広域連合納付金は75億9,195万円で、前年度に比べ5,615万円・0.7%減少している。これは、保険料収入の減少に伴うものである。

総務費は9,812万円で前年度に比べ1,763万円・21.9%増加している。これは、総務管理費において、社会保障・税番号制度に係るシステム対応等で委託料が1,595万円・89.5%、保険証などの発送による通信費である役務費が139万円・3.9%それぞれ増加したことなどによるものである。

保健事業費は3,525万円で前年度に比べ138万円・4.1%増加している。これは、健康診査の受診者数の増加により委託料が125万円・3.8%増加したことなどによるものである。

以上の結果、平成27年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は2億5,221万円の黒字となり、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は1,148万円の黒字となっている。

なお、後期高齢者医療保険料及び保険給付の状況は次のとおりである。

後期高齢者医療保険料及び保険給付の状況

		単位	平成27年度	平成26年度	
年間平均被保険者数 (1)		人	85,696	83,966	
保険料関係 (現年度分)	保険料賦課額 (2)	円	6,031,826,800	6,159,134,940	
	保険料収入済額 (3)	円	5,982,315,285	6,105,535,270	
	未納額	円	61,880,055	64,177,070	
	被保険者一人当たり賦課額 (2)/(1)	円	70,386	73,353	
	収納率 (3)/(2)	%	99.2	99.1	
受診件数(高額療養を含む) (4)		件	2,584,551	2,527,207	
給付関係	費用	保険者負担額 (5)	円	86,192,328,548	83,827,624,385
		被保険者負担額 (6)	円	7,599,671,234	7,501,253,603
		社会保険及び公費負担額 (7)	円	328,441,948	397,514,192
		計 (8)	円	94,120,441,730	91,726,392,180
	受診率 (4)/(1)		%	3,016.0	3,009.8
	保険者負担割合 (5)/(8)		%	91.6	91.4
	被保険者一人当たり負担額 (5)/(1)		円	1,005,792	998,352
	受診一件当たり保険者負担額 (5)/(4)		円	33,349	33,170
保険者負担に対する割合 (2)/(5)		%	7.0	7.3	

(注)・保険料収入済額には還付未済額を含む。

・収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

・保険料関係以外の各項目の数値は熊本県後期高齢者医療広域連合からの資料による。

## (5) 食肉センター会計

予算現額	1億5,178万円
歳入総額	1億4,404万円
歳出総額	1億4,404万円
歳入歳出差引額(実質収支額)	0万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

### 歳入

歳入総額は予算現額に対して94.9%、調定額に対して100.0%となり、前年度に比べ2,619万円・15.4%減少している。主な歳入は次のとおりである(款別歳入の詳細は巻末資料6を参照)。

使用料及び手数料は1,259万円で前年度に比べ350万円・21.8%減少している。と畜場使用料などの使用料が8万円・14.6%増加したものの、と畜解体手数料などの手数料が358万円・23.0%減少したことによるものである。

財産収入は食肉センター廃止に伴う物品売払収入が発生したため、前年度に比べ16万円の皆増となっている。

繰入金は1億2,169万円で前年度に比べ2,231万円・15.5%減少している。これは、廃止に向けての事業規模の縮小に伴い、運営費や施設整備費の歳出も減少したため、収支不足額を補填する一般会計繰入金が増加したものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

#### 一般会計繰入金の推移 (単位：千円、%)

年度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
23年度	414,000	3,000	0.7	78.8
24年度	416,000	2,000	0.5	79.3
25年度	333,000	83,000	20.0	79.6
26年度	144,000	189,000	56.8	84.6
27年度	121,691	22,309	15.5	84.5

牛のと畜機能は、平成25年8月1日に移転完了

豚のと畜機能は、平成26年4月1日に移転完了

食肉センターと畜業務は、平成28年2月1日に終了

### 歳出

歳出総額は予算現額に対して94.9%の執行率となり、前年度に比べ1,679万円・10.4%減少している。歳出は次のとおりである(款別歳出の詳細は巻末資料7を参照)。

食肉センター費は1億4,404万円で前年度に比べ1,679万円・10.4%減少している。これは、

機能の縮小に伴い、燃料光熱水費など需用費が減少したことなどにより運営費が1,526万円・9.8%、施設修繕料などの需用費が減少したことなどにより施設整備費が152万円・35.1%それぞれ減少したことによるものである。

以上の結果、平成27年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は収支同額のため0円となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は940万円の赤字となっている。

なお、と畜頭数・使用料及び手数料収入状況は次のとおりである。

### と畜頭数・使用料及び手数料収入状況

（単位：頭、円）

区分 年度	と畜場使用料		施設使用料	食肉市場 使用料	と畜解体手数料		内臓洗 手数料	証 明 手数料	合 計
	と畜頭数	金 額			と畜頭数	金 額			
23年度	4,484	2,985,400	7,461,485	1,264,190	42,158	71,977,880	17,357,380	53,400	101,099,735
24年度	4,057	2,709,200	7,308,297	1,368,366	39,615	69,488,094	17,336,480	80,100	98,290,537
25年度	2,928	1,806,200	6,144,479	2,090,178	34,318	54,442,786	10,295,420	89,400	74,868,463
26年度	0	0	490,405	24,949	3,358	10,520,200	5,051,500	6,600	16,093,654
27年度	236	259,600	331,009	0	2,584	8,111,200	3,891,000	0	12,592,809

と畜場使用料...事業者が直接解体をする場合にかかる使用料

と畜解体手数料...事業者が解体を依頼する場合にかかる手数料

(6) 農業集落排水事業会計

予 算 現 額	1億9,632万円
歳 入 総 額	1億9,545万円
歳 出 総 額	1億9,071万円
歳入歳出差引額(実質収支額)	474万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して99.6%、調定額に対して98.2%の執行率となり、前年度に比べ1,273万円・7.0%増加している。主な歳入は次のとおりである(款別歳入の詳細は巻末資料6を参照)。

分担金及び負担金は29万円で前年度に比べ46万円・61.5%減少している。なお、滞納繰越分を含む収入未済額の合計は10万円であり、収納率は72.3%となっている。

使用料及び手数料は2,904万円で前年度に比べ438万円・13.1%減少している。なお、滞納繰越分を含む収入未済額の合計は303万円であり、収納率は89.1%となっている。

また、分担金及び負担金における不納欠損額が1万円、使用料及び手数料における不納欠損額が53万円となっている。

なお、分担金と使用料の収納状況は次のとおりである。

分担金の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
26年度	891	744	83.6	29	118
現年度分	752	744	98.9	0	8
滞納繰越分	139	0	0.0	29	110
27年度	396	286	72.3	14	95
現年度分	278	278	100.0	0	0
滞納繰越分	118	8	6.8	14	95
年度増減	495	458	11.3	14	22
	55.5	61.5		50.0	19.0

使用料の収納状況

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
26年度	37,954	33,409	88.0	964	3,581
現年度分	33,927	33,188	97.8	0	739
滞納繰越分	4,027	220	5.5	964	2,842
27年度	32,592	29,032	89.1	530	3,030
現年度分	29,011	28,450	98.1	0	561
滞納繰越分	3,581	582	16.3	530	2,469
年度増減	5,362	4,376	1.1	434	551
	14.1	13.1		45.0	15.4

行政財産使用料を除く

県支出金は農業集落排水施設機能診断のための農業集落排水施設管理費補助金で、800万円となり前年度に比べ皆増している。

繰入金は収支不足額を補填するための一般会計繰入金で、1億5,324万円となり前年度に比べ832万円・5.7%増加している。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金の推移

(単位：千円、%)

年度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
23年度	135,617	10,317	8.2	78.9
24年度	131,988	3,629	2.7	78.0
25年度	166,233	34,245	25.9	82.1
26年度	144,916	21,317	12.8	79.3
27年度	153,238	8,322	5.7	78.4

歳出

歳出総額は予算現額に対して97.1%の執行率となり、前年度に比べ1,288万円・7.2%増加している。主な歳出は次のとおりである(款別歳出の詳細は巻末資料7を参照)。

総務費は8,615万円で昨年度に比べ1,288万円・17.6%増加している。これは、農業集落排水施設機能診断業務委託の皆増に伴い、委託料が増加したことなどにより農業集落排水施設管理費が873万円・17.3%、条例改正に伴う農業集落排水システム改修業務委託の皆増に伴い、委託料が増加したことなどにより一般管理費が415万円・18.1%それぞれ増加したことによるものである。

以上の結果、平成27年度の歳入歳出差引額(実質収支額)は474万円の黒字となっている。

また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は15万円の赤字となっている。

## (7) 産業振興資金会計

予 算 現 額	3 5 億 2 , 8 0 0 万円
歳 入 総 額	3 5 億 3 , 4 8 0 万円
歳 出 総 額	3 4 億 3 , 2 2 5 万円
歳入歳出差引額 (実質収支額)	1 億 2 5 5 万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

本会計の資金貸付は、農林水産業振興資金については貸付対象者が個人又は個別企業などではなく、農業協同組合などの団体及び銀行である。また、商工振興資金については取扱金融機関へ資金を預託するものである。

### 歳 入

歳入総額は予算現額に対して100.2%、調定額に対して100.0%となり、前年度に比べ2,011万円・0.6%増加している。歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細は巻末資料6を参照）。

諸収入は34億6,836万円で前年度に比べ1,357万円・0.4%減少しており、全て資金貸付に伴う元利収入である。これは、水産業振興資金貸付金元利収入が1,193万円・8.9%、農林業振興資金貸付金元利収入が155万円・36.3%それぞれ減少したことなどによるものである。

繰越金は6,643万円で前年度に比べ3,368万円・102.8%増加している。これは、平成26年度の貸付金額が元利収入を3,368万円下回ったことによるものである。

### 歳 出

歳出総額は予算現額に対して97.3%の執行率となり、前年度に比べ1,600万円・0.5%減少している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細は巻末資料7を参照）。

産業振興資金融資事業費は34億3,225万円で前年度に比べ1,600万円・0.5%減少している。これは、畜産業振興資金融資事業費が70万円皆増したものの、水産業振興資金融資事業費が1,670万円・15.9%減少したことによるものである。

以上の結果、平成27年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は1億255万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は3,611万円の黒字となっている。

なお、資金別貸付及び貸付金回収状況は次のとおりである。

資金別貸付及び貸付金回収状況

(単位；円)

資金別	貸付状況			貸付金回収状況			27年度末 債権額
	26年度末 債権額	27年度 貸付額	計	元 金	利 子	計	
農 林 業 振 興 資 金	6,252,000	0	6,252,000	2,724,000	0	2,724,000	3,528,000
畜 産 業 振 興 資 金	612,500	700,000	1,312,500	612,500	15,167	627,667	700,000
水 産 業 振 興 資 金	174,419,000	88,550,000	262,969,000	119,839,000	2,169,979	122,008,979	143,130,000
商 工 振 興 資 金	0	3,343,000,000	3,343,000,000	3,343,000,000	0	3,343,000,000	0
計	181,283,500	3,432,250,000	3,613,533,500	3,466,175,500	2,185,146	3,468,360,646	147,358,000

## (8) 食品工業団地用地会計

予 算 現 額	6,716万円
歳 入 総 額	6,771万円
歳 出 総 額	6,716万円
歳入歳出差引額(実質収支額)	55万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

### 歳 入

歳入総額は予算現額に対して100.8%、調定額に対して93.2%となり、前年度に比べ286万円・4.0%減少している。歳入は次のとおりである(款別歳入の詳細は巻末資料6を参照)。

用地取得費の償還金である一般会計からの繰入金が、6,129万円となり前年度に比べ286万円・4.5%減少している。これは、取得した用地費に係る償還金が減少したことなどによるものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

#### 一般会計繰入金の推移

(単位：千円、%)

年 度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
23年度	70,790	56,645	400.5	92.2
24年度	66,026	4,764	6.7	88.7
25年度	65,621	405	0.6	91.1
26年度	64,143	1,478	2.3	90.9
27年度	61,286	2,857	4.5	90.5

### 歳 出

歳出総額は予算現額に対して100.0%の執行率となり、前年度に比べ286万円・4.1%減少している。歳出は次のとおりである(款別歳出の詳細は巻末資料7を参照)。

企業用地取得費は6,716万円の前年度に比べ286万円・4.1%減少している。これは、環境再生保全機構への割賦金及び利息であり、支払方法が元金均等払いであることから利息分が減少したものである。

以上の結果、平成27年度の歳入歳出差引額(実質収支額)は55万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は収支均衡となっている。

なお、環境再生保全機構への支払が平成30年度まで継続するが、今後も、収入は財産貸付収入に限定されることから、支払金額に不足する収入は一般会計からの繰入金で賄うこととなる。平成27年度末の食品工業団地企業立地状況は次のとおりである。

## 食品工業団地企業立地状況

地 区	区画数	面積 (㎡)	27年度末		
			状 況	区画数	面積 (㎡)
和泉地区	18	72,738.37	分譲済	18	72,738.37
貢地区	9	40,412.51	分譲済	4	23,735.06
			貸付中	5	16,677.45

(注) 和泉地区の分譲済区画のうち9区画(35,900.39㎡)は、旧環境事業団(現環境再生保全機構)が各企業に売却したもの

## (9) 競輪事業会計

予算現額	138億5,217万円
歳入総額	130億6,228万円
歳出総額	127億3,059万円
歳入歳出差引額(実質収支額)	3億3,169万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

### 歳入

歳入総額は予算現額に対して94.3%、調定額に対して100.0%となり、前年度に比べ13億6,813万円・11.7%増加している。競輪場入場者数は64,868人で、前年度に比べ6,474人減少している。これは、前年度と比較して本場開催日数が6日減ったことなどによるものである。

主な歳入は次のとおりである(款別歳入の詳細は巻末資料6を参照)。

競輪事業収入は121億8,877万円で前年度に比べ13億2,704万円・12.2%増加している。これは、平成25年度と同様「F1ジャパンカップ」が開催されたことや、新たに小倉競輪場を借り上げミッドナイト競輪が開催されたことが売り上げに大きく寄与しており、これにより勝者投票券発売金が121億8,099万円となり前年度に比べ13億2,812万円・12.2%増加したことなどによるものである。

財産収入は2億6,546万円で前年度に比べ1,287万円・5.1%増加している。これは、場外車券販売に伴う競輪場貸付料が1,324万円・5.3%増加したことなどによるものである。

繰入金は2,755万円で前年度に比べ皆増となっているが、これは平成25年度末に設置した熊本競輪事業施設整備基金からの繰入金である。

諸収入は3億5,847万円で前年度に比べ8,521万円・31.2%増加している。これは、ナイター競輪が前年度の15日から今年度は72日へと増加したことにより、場外車券取扱収入が6,318万円・26.1%、チャリロトプラザの設置などにより雑入が2,205万円・71.2%それぞれ増加したことなどによるものである。

繰越金は2億2,046万円で前年度に比べ8,453万円・27.7%減少している。

### 歳出

歳出総額は予算現額に対して91.9%の執行率となり、前年度に比べ12億5,690万円・11.0%増加している。主な歳出は次のとおりである(款別歳出の詳細は巻末資料7を参照)。

競輪事業施行費は120億9,833万円で前年度に比べ11億322万円・10.0%増加している。これは、勝者投票券発売金の払戻金である償還金利子及び割引料が9億8,897万円・12.2%、売上高に応じて納付するJKAや日本自転車競技会等への負担金補助及び交付金が1億177万円・18.8%それぞれ増加したことなどによるものである。

競輪事業総務費は5億4,121万円で前年度に比べ1億1,567万円・27.2%増加している。これは、

熊本市競輪事業施設整備基金へ前年度に比べ1億7,015万円・169.9%増の2億7,030万円の積立てを行ったことなどによるものである。

なお、一般会計への繰出金の推移は次のとおりである。今年度は「熊本競輪中期経営計画」に基づき、前年度に比べ5,000万円・25.0%減の1億5千万円となっている。

一般会計への繰出金の推移

(単位：千円、%)

年 度	繰出金額	前年度増減額	増減率	歳出に占める割合
23年度	200,000	100,000	33.3	1.0
24年度	200,000	0	0.0	1.7
25年度	200,000	0	0.0	1.6
26年度	200,000	0	0.0	1.7
27年度	150,000	50,000	25.0	1.2

施設費は9,106万円で前年度に比べ3,802万円・71.7%増加している。これは今年度から次世代トータリゼータシステム機器借上料が発生し、使用料及び賃借料が2,840万円皆増したことなどによるものである。

なお、熊本市競輪事業施設整備基金により、走路塗替工事(2,755万円)を実施している。

以上の結果、平成27年度の歳入歳出差引額(実質収支額)は3億3,169万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は1億1,123万円の黒字となっている。

なお、競輪事業状況は次のとおりである。

## 競 輪 事 業 状 況

区分	年度	27年度	26年度	25年度	増減率(%)	
					27年度	26年度
開催日数(日)		52	52	55	0.0	5.5
入場者数(人)		64,868	71,342	90,951	9.1	21.6
入場料(円)		7,773,900	8,858,300	11,286,950	12.2	21.5
勝者投票券発売高(円)		12,180,994,000	10,852,870,500	11,555,753,000	12.2	6.1
払戻金(円)		9,088,071,530	8,099,100,950	8,625,644,250	12.2	6.1
法定納付金	JKA (旧日本自転車振興会)(円)	226,412,188	199,210,062	215,155,386	13.7	7.4
	日本自転車競技会(円)	193,752,335	180,996,167	177,602,074	7.0	1.9
	地方公共団体金融機構 (旧公営企業金融公庫)(円)	0	0	71,468,955	-	皆減
	計(円)	420,164,523	380,206,229	464,226,415	10.5	18.1
一般会計繰出金(円)		150,000,000	200,000,000	200,000,000	25.0	0.0

平成28年熊本地震により、熊本競輪場はバンクに亀裂が入り使用不能となっている。サ-ビスセンターの被害は少ないため場外車券の発売は再開したものの、コース復旧の目処は立っておらず、本場でのレースは開催されていない。

平成27年3月に「熊本競輪中期経営計画(平成26年度~平成35年度)」を策定したが、熊本地震により計画どおりに遂行することは不可能となったため、熊本競輪のあり方も含め、様々な方向から今後の方針を検討する必要がある。

## (10) 地下駐車場事業会計

予算現額	1億7,307万円
歳入総額	1億7,495万円
歳出総額	1億7,126万円
歳入歳出差引額(実質収支額)	369万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

### 歳入

歳入総額は予算現額に対して101.1%、調定額に対して100.0%となり、前年度に比べ3,518万円・16.7%減少している。主な歳入は次のとおりである(款別歳入の詳細は巻末資料6を参照)。

使用料及び手数料は1億7,382万円で、前年度に比べ794万円・4.8%増加している。これは、全日定期券売上が4,093万円・111.1%増加したことなどによるものである。

繰入金は前年度に比べ4,320万円皆減している。これは、前年度をもって市債の償還が終了し、一般会計から収支不足を補填する必要がなくなったことによるものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

### 一般会計繰入金の推移 (単位：千円、%)

年度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
23年度	374,700	85,920	18.7	69.4
24年度	129,500	245,200	65.4	44.4
25年度	99,750	29,750	23.0	37.7
26年度	43,200	56,550	56.7	20.6
27年度	0	43,200	皆減	-

### 歳出

歳出総額は予算現額に対して99.0%の執行率となり、前年度に比べ3,798万円・18.2%減少している。歳出は次のとおりである(款別歳出の詳細は巻末資料7を参照)。

駐車場事業費は1億7,126万円で前年度に比べ494万円・3.0%増加している。これは、公課費(消費税及び地方消費税)が44万円・13.3%減少したものの、工事請負費が538万円皆増したことなどによるものである。

以上の結果、平成27年度の歳入歳出差引額(実質収支額)は369万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は280万円の黒字となっている。

なお、在庫台数及び使用料収入状況は次のとおりである。

## 入庫台数及び使用料収入状況

(単位：円、%)

区分		年度	27年度	26年度	25年度	対前年度比(%)	
						27年度	26年度
入庫台数(台)			217,372	317,347	308,301	68.5	102.9
駐 車 場 使 用 料	現金収入		56,590,650	61,257,750	54,108,600	92.4	113.2
	回数券売上		19,500,500	51,715,000	54,954,000	37.7	94.1
	全日定期券売上		77,770,500	36,837,500	35,861,000	211.1	102.7
	平日定期券売上		17,015,000	14,109,500	13,128,000	120.6	107.5
	ﾌﾟﾘﾊﾞﾄｶｰﾄﾞ(5,000円)		2,620,000	1,680,000	1,635,000	156.0	102.8
	ﾌﾟﾘﾊﾞﾄｶｰﾄﾞ(3,000円)		327,000	279,000	297,000	117.2	93.9
	合計		173,823,650	165,878,750	159,983,600	104.8	103.7

## (11) 都市開発資金貸付事業会計

予 算 現 額	6億 9 2 0 万円
歳 入 総 額	6億 9 2 0 万円
歳 出 総 額	6億 9 2 0 万円
歳入歳出差引額（実質収支額）	0万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

本会計は、都市開発資金の貸付けに関する法律に基づき、市街地再開発事業者に対して地方公共団体が無利子貸付を行い、事業推進の円滑化を図ることを目的として平成27年度に設置された特別会計である。

### 歳 入

歳入総額は予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%となっている。歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細は巻末資料6を参照）。

全てが市債で6億920万円となっている。これは、都市開発資金の貸付けに関する法律に基づく国からの借入金3億460万円及び銀行等からの借入金3億460万円である。

### 歳 出

歳出総額は予算現額に対して100.0%の執行率となっている。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細は巻末資料7を参照）。

全てが都市開発資金貸付事業費で6億920万円となっている。これは、桜町地区第一種市街地再開発事業の事業者に対する貸付金である。なお、貸付金は、当該開発事業の竣工予定年度である平成30年度に一括して償還される予定である。

以上の結果、平成27年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は0円となっている。

## (12) 熊本駅西土地地区画整理事業会計

予算現額	7億5,080万円
歳入総額	7億7,017万円
歳出総額	7億4,515万円
歳入歳出差引額(実質収支額)	2,502万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

### 歳入

歳入総額は予算現額に対して102.6%、調定額に対して100.0%となり、前年度に比べ2,067万円・2.6%減少している。主な歳入は次のとおりである(款別歳入の詳細は巻末資料6を参照)。

国庫支出金は495万円で前年度に比べ2,224万円・81.8%減少している。これは、県の事業との工程調整が必要な道路や公園の一部を除き、前年度に地区内工事がほぼ完了したことなどによるものである。

繰入金は7億681万円で前年度に比べ5,747万円・8.9%増加している。これは、歳出における公債費の元利償還金が増加したことなどによるものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

#### 一般会計繰入金の推移

(単位：千円、%)

年度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
23年度	726,436	98,575	11.9	38.5
24年度	633,162	93,274	12.8	60.9
25年度	684,818	51,656	8.2	88.8
26年度	649,342	35,476	5.2	82.1
27年度	706,813	57,471	8.9	91.8

市債は2,830万円で前年度に比べ3,770万円・57.1%減少している。これは、上記のとおり、前年度に地区内工事がほぼ完了したことなどによるものである。

### 歳出

歳出総額は予算現額に対して99.2%の執行率となり、前年度に比べ1,559万円・2.0%減少している。歳出は次のとおりである(款別歳出の詳細は巻末資料7を参照)。

土地地区画整理費は9,252万円で前年度に比べ8,027万円・46.5%減少している。これは、市債等と同様に、前年度に地区内工事がほぼ完了したことなどにより工事請負費が5,680万円・66.8%、換地処分に関連する業務委託の減少などにより委託料が1,692万円・39.3%、補償補填及び賠償金が336万円・99.6%それぞれ減少したことなどによるものである。

公債費は6億5,263万円で前年度に比べ6,468万円・11.0%増加している。これは、定時償還に基づく返済額である。

また、翌年度繰越額は発生していない。

以上の結果、平成27年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は2,502万円の黒字となっている。また、平成27年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は8万円の赤字となっている。

### (13) 植木中央土地区画整理事業会計

予算現額	13億 601万円
歳入総額	8億4,956万円
歳出総額	7億6,200万円
歳入歳出差引額(形式収支額)	8,756万円
歳入歳出差引額(実質収支額)	1,502万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

#### 歳入

歳入総額は予算現額に対して65.1%、調定額に対して100.0%となり、前年度に比べ1億6,716万円・16.4%減少している。主な歳入は次のとおりである(款別歳入の詳細は巻末資料6を参照)。

国庫支出金は2億273万円で前年度に比べ3,881万円・16.1%減少している。これは、翌年度への繰越事業が多かったことにより、国庫支出金の対象となる事業費が減少したことによるものである。

市債は3億7,480万円で前年度に比べ2億3,170万円・38.2%減少している。これは、前年度においては繰越事業が多くそれに係る市債の一時的な増加により、平成27年度は減少に転じたものである。

繰入金は2億2,147万円で前年度に比べ9,488万円・74.9%増加している。これは、繰入金額の算出額については、総事業費から国庫支出金や市債などの歳入額を控除した額となるが、総事業費は前年度に比べ減少しているものの、控除額の方が前年度と比べ減少額が大きかったことによるものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

#### 一般会計繰入金の推移

(単位：千円、%)

年度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
23年度	156,164	65,425	72.1	20.2
24年度	76,865	79,299	50.8	14.3
25年度	79,742	2,877	3.7	11.8
26年度	126,590	46,848	58.7	12.5
27年度	221,468	94,878	74.9	26.1

#### 歳出

歳出総額は予算現額に対して58.3%の執行率となり、前年度に比べ2億420万円・21.1%減少している。歳出は次のとおりである(款別歳出の詳細は巻末資料7を参照)。

土地区画整理費は7億1,373万円で前年度に比べ2億3,004万円・24.4%減少している。これは、

建物移転補償の対象件数が37件で前年度に比べ16件減少したことから、補償補填及び賠償金が2億3,458万円・32.5%減少したことなどによるものである。

公債費は4,827万円の前年度に比べ2,584万円・115.2%増加している。これは定時償還に基づく返済額である。

また、本事業については、家屋等の移転に係る権利者との補償交渉に不測の日数を要したことにより、補償補填及び賠償金や工事請負費の当年度執行が困難になったため、5億3,030万円が翌年度に繰り越されている。

以上の結果、平成27年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は8,756万円の黒字となっているが、このうち7,254万円が歳出予算の繰越に伴って翌年度に繰り越されたため、歳入歳出差引額（実質収支額）は1,502万円の黒字となっている。また、平成27年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は収支均衡となっている。

## (14) 奨学金貸付事業会計

予 算 現 額	1億2,632万円
歳 入 総 額	1億2,331万円
歳 出 総 額	1億2,305万円
歳入歳出差引額(実質収支額)	26万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

### 歳 入

歳入総額は予算現額に対して97.6%、調定額に対して77.3%となり、前年度に比べ1,465万円・10.6%減少している。歳入は次のとおりである(款別歳入の詳細は巻末資料6を参照)。

諸収入は1億1,448万円で前年度に比べ2,329万円・25.5%増加している。これは、奨学金貸付制度の開始から14年目を迎え、貸付終了後の償還者が毎年度100名程度ずつ増加しており、貸付金元金収入が増加したことによるものである。

貸付金元金の収納状況をみると、現年度分が1億732万円で収納率は92.4%、滞納繰越分が715万円で収納率は20.7%、合計では1億1,447万円で収納率は76.0%となっており、前年度に比べ3.5ポイント上昇している。また、収入未済額は3,617万円で前年度に比べ162万円・4.7%増加している。

一般会計からの繰入金は847万円で前年度に比べ3,819万円・81.8%減少している。これは、貸付金元金収入が増加したことや貸付実績が減少したことなどによるものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

#### 一般会計繰入金の推移

(単位：千円、%)

年 度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
23年度	99,080	3,490	3.4	61.1
24年度	87,486	11,594	11.7	55.8
25年度	60,818	26,668	30.5	43.2
26年度	46,660	14,158	23.3	33.8
27年度	8,473	38,187	81.8	6.9

### 歳 出

歳出総額は予算現額に対して97.4%の執行率となり、前年度に比べ1,455万円・10.6%減少している。歳出は次のとおりである(款別歳出の詳細は巻末資料7を参照)。

奨学金貸付事業費は1億2,305万円で前年度に比べ1,455万円・10.6%減少している。これは、貸付実績が283件で前年度に比べ35件・11.0%減少しており、貸付金が1,497万円・11.1%減少したことなどによるものである。

以上の結果、平成27年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は26万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は10万円の赤字となっている。

なお、奨学金貸付金の貸付状況及び回収状況は次のとおりである。

### 奨学金貸付金の貸付状況及び回収状況

(単位:円,%)

年度及び種別		貸付状況		回収状況			年度末債権額 現在高	
		件数	貸付金額	区分	元金収入金額	収納率		収入未済額
26 年度	高等学校 高等専門学校 専修学校（高等課程）	222	72,597,000	現年分	88,264,480	89.3	10,534,636	1,097,169,558
	滞納分			2,918,028	10.8	24,016,089		
	大 学 短期大学 専修学校（専門課程）	96	61,928,000	計	91,182,508	72.5	34,550,725	
	合計			318	134,525,000			
27 年度	高等学校 高等専門学校 専修学校（高等課程）	199	66,289,000	現年分	107,319,288	92.4	8,770,101	1,100,639,169
	滞納分			7,148,771	20.7	27,401,954		
	大 学 短期大学 専修学校（専門課程）	84	53,270,000	計	114,468,059	76.0	36,172,055	
	合計			283	119,559,000			

(注) 年度末債権額現在高は、調定未済額のみを計上している。

## (15) 公債管理会計

予 算 現 額	3 1 8 億 5 , 9 5 4 万 円
歳 入 総 額	3 1 8 億 4 , 9 5 9 万 円
歳 出 総 額	3 1 8 億 4 , 9 5 9 万 円
歳入歳出差引額 (実質収支額)	0 万 円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

### 歳 入

歳入総額は予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%となっている。歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細は巻末資料6を参照）。

財産収入は70万円となっている。これは、市債管理基金の運用収入である。

繰入金は318億4,889万円となっている。これは、市債の元利償還に係る他会計繰入金318億4,819万円及び市債管理基金からの繰入金70万円である。

なお、繰入金の内訳は次のとおりである。

#### 繰入金の内訳

（単位：千円、％）

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
一般会計	31,042,723	31,587,025	544,302	1.7
特別会計	805,464	757,876	47,588	6.3
農業集落排水事業会計	104,565	104,565	0	0.0
地下駐車場事業会計	-	42,927	42,927	皆減
熊本駅西土地区画整理事業会計	652,628	587,949	64,679	11.0
植木中央土地区画整理事業会計	48,271	22,435	25,836	115.2
基金繰入金	699	522	177	33.9
合 計	31,848,886	32,345,423	496,537	1.5

### 歳 出

歳出総額は予算現額に対して100.0%の執行率となっている。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細は巻末資料7を参照）。

公債費は318億4,959万円となっている。これは、市債の償還元金280億6,534万円、市債の償還利子37億8,355万円及び市債管理基金への積立金70万円である。

以上の結果、平成27年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は0円となっている。これは、この会計が性質的に整理会計となることから、歳入総額と歳出総額が同額となったものである。

## 5 市有財産

### (1) 公有財産

#### ア 土地

平成27年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	11,213,599.97 m <sup>2</sup>	926.47 m <sup>2</sup>	11,214,526.44 m <sup>2</sup>
普通財産	515,599.95 m <sup>2</sup>	17,297.84 m <sup>2</sup>	498,302.11 m <sup>2</sup>
合 計	11,729,199.92 m <sup>2</sup>	16,371.37 m <sup>2</sup>	11,712,828.55 m <sup>2</sup>

#### ・行政財産で増減した主なもの

北消防署植木出張所（贈与）	3,012.59 m <sup>2</sup>
さんさん二丁目4号公園（換地処分）	2,316.95 m <sup>2</sup>
熊本駅西地区土地区画整理事業（換地処分）	39,507.56 m <sup>2</sup>
植木中央公園（農業試験場跡地）（所属替）	30,798.61 m <sup>2</sup>
西部交流センターおんぼの湯（買入）	9,970.31 m <sup>2</sup>

#### ・普通財産で増減した主なもの

小峯車庫（所管換）	17,410.37 m <sup>2</sup>
農業試験場跡地（植木中央公園）（所属替）	30,798.61 m <sup>2</sup>

#### イ 建物

平成27年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	2,341,670.78 m <sup>2</sup>	49,737.40 m <sup>2</sup>	2,391,408.18 m <sup>2</sup>
普通財産	43,210.39 m <sup>2</sup>	2,337.21 m <sup>2</sup>	45,547.60 m <sup>2</sup>
合 計	2,384,881.17 m <sup>2</sup>	52,074.61 m <sup>2</sup>	2,436,955.78 m <sup>2</sup>

#### ・行政財産で増加した主なもの

北消防署（新築）	2,012.62 m <sup>2</sup>
西部環境工場（新築）	12,723.52 m <sup>2</sup>
龍田西小学校（新築）	8,185.22 m <sup>2</sup>
辛島公園地下駐車場（市道又は法定外の廃止）	21,860.74 m <sup>2</sup>

#### ・普通財産で増加した主なもの

小峯車庫（所管換）	2,182.35 m <sup>2</sup>
-----------	-------------------------

## ウ 山林

平成27年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分		面 積		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有		283,736.68 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	283,736.68 m <sup>2</sup>
分収	記念植樹に伴うもの	10,571,621.24 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	10,571,621.24 m <sup>2</sup>
	学校植樹に伴うもの	259,754.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	259,754.00 m <sup>2</sup>
合 計		11,115,111.92 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	11,115,111.92 m <sup>2</sup>

区 分		立木の推定蓄積量		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有		18,247.64 m <sup>3</sup>	12,673.68 m <sup>3</sup>	5,573.96 m <sup>3</sup>
分収	記念植樹に伴うもの	123,006.00 m <sup>3</sup>	24,356.95 m <sup>3</sup>	147,362.95 m <sup>3</sup>
	学校植樹に伴うもの	14,321.25 m <sup>3</sup>	1,304.72 m <sup>3</sup>	13,016.53 m <sup>3</sup>
合 計		155,574.89 m <sup>3</sup>	10,378.55 m <sup>3</sup>	165,953.44 m <sup>3</sup>

・立木（所有）の減少及び立木（分収）の増減は、熊本県林分収穫表に基づき、推定蓄積量を算出したことによるものである。

## エ 動産

平成27年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
浮 さん 橋	72.50 m <sup>2</sup>	9.00 m <sup>2</sup>	81.50 m <sup>2</sup>

・動産の増加は、江津湖の外来魚対策として、電気ショック船と併せて浮さん橋を取得したことによるものである。

## オ 物 権

平成27年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	4,023,587.43 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	4,023,587.43 m <sup>2</sup>

カ 無体財産権

平成27年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著作権	7 件	0 件	7 件
商標権	13 件	0 件	13 件

キ 有価証券

平成27年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	133,000 千円	0 千円	133,000 千円

ク 出資による権利

平成27年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

出資団体数	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
48	4,150,041 千円	0 千円	4,150,041 千円

(2) 物 品 (100万円以上のもの)

平成27年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車両、船舶、事務機器ほか	2,452 件	16 件	2,436 件

・増加したものが98件、減少したものが114件で、16件減少している。

(3) 債 権

平成27年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
母子父子寡婦福祉資金貸付金ほか 15 件	2,714,652 千円	504,298 千円	3,218,950 千円

・債権で増減した主なもの

水産関係貸付金	31,289 千円
住宅新築資金貸付金	11,855 千円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	41,838 千円
埋蔵文化財調査受託事業収入	21,746 千円
都市開発資金貸付金	609,200 千円

(4) 基金

平成27年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：千円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
熊本市財政調整基金	有価証券	4,868,595	781	4,867,814
	現金(預金)	6,638,955	288,298	6,927,253
熊本市市債管理基金	現金(預金)	687,719	177	687,896
熊本市城南地域整備基金	現金(預金)	663,259	329,638	333,621
熊本市土地開発基金	現金(預金)	1,601,225	1,601,225	0
熊本市制100周年記念人づくり基金	有価証券	589,968	90	589,878
	現金(預金)	20,272	3,404	16,868
熊本市美術品等取得基金	現金(預金)	57,488	5,942	51,546
	動産(美術品)	353,491	6,000	359,491
熊本市文化財保存修復基金	現金(預金)	41,290	3,200	44,490
熊本市交通遺児支援基金	有価証券	69,997	30	69,967
	現金(預金)	14,079	254	14,333
熊本市市民公益活動支援基金	現金(預金)	14,697	424	14,273
熊本市ふるさとの森基金	有価証券	549,981	178	549,803
	現金(預金)	54,836	2,875	51,961
熊本市エンゼル基金	有価証券	358,118	106	358,012
	現金(預金)	2,047	44	2,003
熊本市ふるさとの水と土保全基金	現金(預金)	10,988	11	10,999
熊本市城復元整備基金	有価証券	492,017	52,624	544,641
	現金(預金)	52,680	28,703	23,977
熊本市スポーツ振興基金	有価証券	99,995	17	99,978
	現金(預金)	27,189	3,241	30,430
熊本市再生可能エネルギー等導入推進基金	現金(預金)	257,454	74,025	183,429
熊本市競輪事業施設整備基金	現金(預金)	200,146	342,750	542,896
合計		17,726,486	1,350,927	16,375,559



# 熊本市基金運用状況審査意見



## 平成27年度熊本市基金運用状況審査意見

### 第1 審査対象

土地開発基金、美術品等取得基金

### 第2 審査期間

土地開発基金 平成28年7月22日

美術品等取得基金 平成28年7月22日

### 第3 審査方法

審査は、運用状況報告書の計数等の正確性及び基金の設置目的に沿った運用がなされているかなどに主眼をおき、関係帳簿及び証拠書類を照合検査し、関係職員からの説明を求めるなどの方法で実施した。

### 第4 審査結果

審査に付された土地開発基金運用状況報告書及び美術品等取得基金運用状況報告書の計数は関係帳簿と符合し正確であった。また、いずれも設置目的に沿った運用がなされているものと認められた。

## 1 土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために、昭和44年9月に設置されたものである。なお、平成27年度末をもって廃止されている。

現金（預金）の収支状況をみると、前年度に比べ16億122万円皆減している。これは、基金の運用利息が一般会計から163万円繰り入れられたものの、廃止に伴い16億285万円が取り崩され、一般会計へ繰り出されたことによるものである。

この結果、現金（預金）が0円となり、平成28年3月31日に施行された「熊本市土地開発基金条例を廃止する条例」に基づき廃止されている。

なお、基金の運用状況は次のとおりである。

### 土地開発基金の運用状況

（単位：円、％）

年度		27年度	26年度	比較	増減率
区分	原資				
	現金（預金）	0	1,601,224,661	1,601,224,661	皆減
形態	計	0	1,601,224,661	1,601,224,661	皆減

（内訳）

現金	収入	前年度繰越金	1,601,224,661	1,600,000,000	1,224,661	0.1
		一般会計繰入金	1,629,113	1,224,661	404,452	33.0
		計	1,602,853,774	1,601,224,661	1,629,113	0.1
	支出	一般会計繰出金	1,602,853,774	0	1,602,853,774	皆増
		計	1,602,853,774	0	1,602,853,774	皆増
	収支差引額	0	1,601,224,661	1,601,224,661	皆減	
基金合計		0	1,601,224,661	1,601,224,661	皆減	

## 2 美術品等取得基金

本基金は、市民の美術文化の振興を図るため、美術品及び美術に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うことを目的に平成13年4月に設置されている。

平成27年度末の基金総額は4億1,104万円で前年度に比べ6万円増加している。これは、基金の運用利息が一般会計から同額繰り入れられたことによるものである。

現金（預金）の収支状況をみると、収入は、前年度繰越金が5,749万円で、一般会計からの繰入金が6万円となっている。

一方、支出は、美術品等の取得費が600万円となっている。

この結果、現金（預金）が5,155万円、動産（美術品）が平成27年度に取得した動産（美術品）10点・600万円に前年度繰越高307点・3億5,349万円を加えると317点・3億5,949万円となり、同額が翌年度に繰り越されている。

なお、基金の運用状況は次のとおりである。

### 美術品等取得基金の運用状況

（単位：円、％）

区分		年度	27年度	26年度	比較	増減率
原資 形態	現金（預金）		51,546,257	57,487,761	5,941,504	10.3
	動産（美術品）		359,490,943	353,490,943	6,000,000	1.7
	計		411,037,200	410,978,704	58,496	0.0

（内訳）

現金 （預金）	収入	前年度繰越金	57,487,761	59,982,109	2,494,348	4.2
		一般会計繰入金	58,496	45,652	12,844	28.1
		計	57,546,257	60,027,761	2,481,504	4.1
	支出	取得費	6,000,000	2,540,000	3,460,000	136.2
		計	6,000,000	2,540,000	3,460,000	136.2
収支差引額(1)			51,546,257	57,487,761	5,941,504	10.3

動産 （美術品）	受 払	前年度繰越高	353,490,943	350,950,943	2,540,000	0.7
		取得高	6,000,000	2,540,000	3,460,000	136.2
	本年度末残高(2)			359,490,943	353,490,943	6,000,000
基金合計(1)+(2)			411,037,200	410,978,704	58,496	0.0



# 決算審査卷末資料





# 歳 入 歳 出

資料 1

会計別		区分	歳 入		
			総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計			308,382,708,253	150,000,000	308,232,708,253
特 別 会 計			210,988,250,475	51,559,803,534	159,428,446,941
内             訳	国民健康保険会計		94,777,065,919	8,686,952,879	86,090,113,040
	介護保険会計		56,599,394,942	8,082,065,762	48,517,329,180
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計		246,308,020	0	246,308,020
	後期高齢者医療会計		7,984,413,516	1,669,628,720	6,314,784,796
	食肉センター会計		144,043,949	121,690,586	22,353,363
	農業集落排水事業会計		195,450,895	153,238,000	42,212,895
	産業振興資金会計		3,534,795,548	0	3,534,795,548
	食品工業団地用地会計		67,711,290	61,286,000	6,425,290
	競輪事業会計		13,062,283,579	0	13,062,283,579
	地下駐車場事業会計		174,957,203	0	174,957,203
	都市開発資金貸付事業会計		609,200,000	0	609,200,000
	熊本駅西土地区画整理事業会計		770,172,763	706,813,000	63,359,763
	植木中央土地区画整理事業会計		849,560,282	221,468,000	628,092,282
	奨学金貸付事業会計		123,306,876	8,473,296	114,833,580
公債管理会計		31,849,585,693	31,848,187,291	1,398,402	
合 計			519,370,958,728	51,709,803,534	467,661,155,194

歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への

# 総 括 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
303,365,368,535	50,754,338,854	252,611,029,681	5,017,339,718	55,621,678,572
212,534,724,129	955,464,680	211,579,259,449	1,546,473,654	52,150,812,508
98,843,598,141	0	98,843,598,141	4,066,532,222	12,753,485,101
55,011,235,000	0	55,011,235,000	1,588,159,942	6,493,905,820
122,666,946	0	122,666,946	123,641,074	123,641,074
7,732,206,986	0	7,732,206,986	252,206,530	1,417,422,190
144,043,949	0	144,043,949	0	121,690,586
190,713,476	104,564,758	86,148,718	4,737,419	43,935,823
3,432,250,000	0	3,432,250,000	102,545,548	102,545,548
67,157,732	0	67,157,732	553,558	60,732,442
12,730,596,793	150,000,000	12,580,596,793	331,686,786	481,686,786
171,263,268	0	171,263,268	3,693,935	3,693,935
609,200,000	0	609,200,000	0	0
745,151,843	652,628,582	92,523,261	25,020,920	29,163,498
762,005,425	48,271,340	713,734,085	87,554,857	85,641,803
123,048,877	0	123,048,877	257,999	8,215,297
31,849,585,693	0	31,849,585,693	0	31,848,187,291
515,900,092,664	51,709,803,534	464,190,289,130	3,470,866,064	3,470,866,064

繰出額をそれぞれ当該会計ごとに掲げた。

# 一 般 会 計 に お け る 自 主 財 源

## 資料 2

財 源 別		区 分	収 入	済 額
			27年度	26年度
自 主 財 源	市	税	98,989,896,727	98,325,268,432
	分 担 金 及 び 負 担 金		4,486,961,765	4,792,934,160
	使 用 料 及 び 手 数 料		8,816,012,709	8,874,742,035
	財 産 収 入		670,297,284	371,439,099
	寄 附 金		107,708,111	200,039,112
	繰 入 金		3,589,134,864	5,973,327,243
	繰 越 金		5,583,002,221	4,808,136,959
	諸 収 入 ( 受 託 事 業 収 入 を 除 く )		4,331,868,755	4,909,313,667
	計		126,574,882,436	128,255,200,707
依 存 財 源	地 方 譲 与 税		2,197,590,660	2,084,478,546
	利 子 割 交 付 金		133,179,000	156,772,000
	配 当 割 交 付 金		482,243,000	566,107,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		411,091,000	565,063,000
	地 方 消 費 税 交 付 金		14,405,390,000	8,689,916,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		292,443,000	183,988,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		11,478,827	12,467,079
	軽 油 引 取 税 交 付 金		2,776,280,917	2,371,485,000
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		5,033,000	5,016,000
	地 方 特 例 交 付 金		382,726,000	362,777,000
	地 方 交 付 税		33,748,477,000	35,109,040,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		295,730,000	286,552,000
	国 庫 支 出 金		64,891,839,803	62,227,546,972
	県 支 出 金		17,967,580,544	13,944,577,356
	諸 収 入 ( 受 託 事 業 収 入 )		569,543,066	392,483,677
	市 債		43,237,200,000	43,162,600,000
計		181,807,825,817	170,120,869,630	
合 計			308,382,708,253	298,376,070,337

## 及び依存財源別年度比較表

(円)	構成比率 (%)			対前年度増減率 (%)	
	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度
96,099,840,218	32.1	33.0	32.6	0.7	2.3
4,112,353,014	1.5	1.6	1.4	6.4	16.5
8,816,464,580	2.9	3.0	3.0	0.7	0.7
356,858,375	0.2	0.1	0.1	80.5	4.1
61,165,210	0.0	0.1	0.0	46.2	227.0
3,747,127,719	1.2	2.0	1.3	39.9	59.4
3,273,352,918	1.8	1.6	1.1	16.1	46.9
5,010,810,444	1.4	1.6	1.7	11.8	2.0
121,477,972,478	41.0	43.0	41.2	1.3	5.6
2,203,108,472	0.7	0.7	0.7	5.4	5.4
186,237,000	0.0	0.1	0.1	15.0	15.8
180,931,000	0.2	0.2	0.1	14.8	212.9
36,799,000	0.1	0.2	0.0	27.2	-
7,225,800,000	4.7	2.9	2.5	65.8	20.3
393,236,000	0.1	0.1	0.1	58.9	53.2
13,187,219	0.0	0.0	0.0	7.9	5.5
3,155,939,593	0.9	0.8	1.1	17.1	24.9
5,155,000	0.0	0.0	0.0	0.3	2.7
346,055,000	0.1	0.1	0.1	5.5	4.8
36,428,866,000	10.9	11.8	12.4	3.9	3.6
332,404,000	0.1	0.1	0.1	3.2	13.8
61,024,988,037	21.0	20.9	20.7	4.3	2.0
17,699,544,664	5.8	4.7	6.0	28.8	21.2
247,426,876	0.2	0.1	0.1	45.1	58.6
43,577,300,000	14.0	14.5	14.8	0.2	1.0
173,056,977,861	59.0	57.0	58.8	6.9	1.7
294,534,950,339	100.0	100.0	100.0	3.4	1.3

# 各 会 計 款 別

資料3

会 計 別	区 分  款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額  (円)	構 成 比 率  (%)	金 額  (円)	構 成 比 率  (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合  (%)
一 般 会 計	市 税	98,246,424,000	30.6	103,745,831,429	32.8	105.6
	地 方 譲 与 税	2,138,000,000	0.7	2,197,590,660	0.7	102.8
	利 子 割 交 付 金	183,000,000	0.1	133,179,000	0.0	72.8
	配 当 割 交 付 金	189,000,000	0.1	482,243,000	0.2	255.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	112,000,000	0.0	411,091,000	0.1	367.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	12,485,000,000	3.9	14,405,390,000	4.6	115.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	224,000,000	0.1	292,443,000	0.1	130.6
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,000,000	0.0	11,478,827	0.0	114.8
	軽 油 引 取 税 交 付 金	2,930,000,000	0.9	2,776,280,917	0.9	94.8
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	5,100,000	0.0	5,033,000	0.0	98.7
	地 方 特 例 交 付 金	360,000,000	0.1	382,726,000	0.1	106.3
	地 方 交 付 税	33,317,911,000	10.4	33,748,477,000	10.7	101.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	330,000,000	0.1	295,730,000	0.1	89.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	4,735,701,000	1.5	4,889,745,938	1.5	103.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	9,056,883,000	2.8	9,306,929,945	2.9	102.8
	国 庫 支 出 金	72,502,563,066	22.6	64,891,839,803	20.5	89.5
	県 支 出 金	18,739,037,000	5.8	17,967,580,544	5.7	95.9
	財 産 収 入	300,647,000	0.1	677,715,451	0.2	225.4
	寄 附 金	23,105,000	0.0	107,708,111	0.0	466.2
	繰 入 金	4,091,137,000	1.3	3,589,134,864	1.1	87.7
	繰 越 金	5,583,001,736	1.7	5,583,002,221	1.8	100.0
	諸 収 入	5,215,977,000	1.6	7,240,831,620	2.3	138.8
	市 債	49,831,000,000	15.5	43,237,200,000	13.7	86.8
計		320,609,486,802	100.0	316,379,182,330	100.0	98.7

# 歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 する 割 合 (%)	調 定 額 に 対 する 割 合 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	調 定 額 に 対 する 割 合 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	調 定 額 に 対 する 割 合 (%)
98,989,896,727	32.1	100.8	95.4	658,303,721	85.7	0.6	4,113,276,426	56.8	4.0
2,197,590,660	0.7	102.8	100.0	0	-	-	0	-	-
133,179,000	0.0	72.8	100.0	0	-	-	0	-	-
482,243,000	0.2	255.2	100.0	0	-	-	0	-	-
411,091,000	0.1	367.0	100.0	0	-	-	0	-	-
14,405,390,000	4.7	115.4	100.0	0	-	-	0	-	-
292,443,000	0.1	130.6	100.0	0	-	-	0	-	-
11,478,827	0.0	114.8	100.0	0	-	-	0	-	-
2,776,280,917	0.9	94.8	100.0	0	-	-	0	-	-
5,033,000	0.0	98.7	100.0	0	-	-	0	-	-
382,726,000	0.1	106.3	100.0	0	-	-	0	-	-
33,748,477,000	10.9	101.3	100.0	0	-	-	0	-	-
295,730,000	0.1	89.6	100.0	0	-	-	0	-	-
4,486,961,765	1.5	94.7	91.8	44,585,550	5.8	0.9	358,198,623	4.9	7.3
8,816,012,709	2.9	97.3	94.7	43,428,046	5.7	0.5	447,489,190	6.2	4.8
64,891,839,803	21.0	89.5	100.0	0	-	-	0	-	-
17,967,580,544	5.8	95.9	100.0	0	-	-	0	-	-
670,297,284	0.2	223.0	98.9	0	-	-	7,418,167	0.1	1.1
107,708,111	0.0	466.2	100.0	0	-	-	0	-	-
3,589,134,864	1.2	87.7	100.0	0	-	-	0	-	-
5,583,002,221	1.8	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
4,901,411,821	1.6	94.0	67.7	22,172,913	2.9	0.3	2,317,246,886	32.0	32.0
43,237,200,000	14.0	86.8	100.0	0	-	-	0	-	-
308,382,708,253	100.0	96.2	97.5	768,490,230	100.0	0.2	7,243,629,292	100.0	2.3

# 各 会 計 款 別

## 資料3

会 計 別	区 分  款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額  (円)	構 成 比 率  (%)	金 額  (円)	構 成 比 率  (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合  (%)
国民健康 保険会 計	国民健康保険料	19,460,363,000	19.3	22,869,014,829	22.4	117.5
	国民健康保険税	10,000,000	0.0	148,047,461	0.1	-
	使用料及び手数料	1,000	0.0	61,200	0.0	-
	国庫支出金	24,903,459,000	24.7	23,876,515,716	23.4	95.9
	県支出金	5,508,682,000	5.5	4,701,239,480	4.6	85.3
	療養給付費交付金	1,189,116,000	1.2	1,297,056,181	1.3	109.1
	前期高齢者交付金	16,391,881,000	16.3	16,391,880,708	16.0	100.0
	共同事業交付金	23,773,296,000	23.6	23,601,290,412	23.1	99.3
	繰入金	8,788,946,000	8.7	8,686,952,879	8.5	98.8
	諸収入	662,243,000	0.7	653,901,234	0.6	98.7
	計	100,687,987,000	100.0	102,225,960,100	100.0	101.5
介護保険 会計	介護保険料	11,071,376,000	20.0	11,922,955,631	20.8	107.7
	使用料及び手数料	3,000	0.0	3,000	0.0	100.0
	国庫支出金	13,337,534,000	24.1	13,448,825,535	23.5	100.8
	県支出金	7,794,570,000	14.1	7,827,936,167	13.7	100.4
	支払基金交付金	14,985,685,000	27.0	14,852,245,459	25.9	99.1
	繰入金	8,184,236,000	14.8	8,082,065,762	14.1	98.8
	繰越金	76,547,000	0.1	1,117,978,149	2.0	-
	諸収入	4,764,000	0.0	32,172,846	0.1	675.3
	計	55,454,715,000	100.0	57,284,182,549	100.0	103.3

# 歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 対 する 割 合 (%)	調 定 額 対 する 割 合 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	調 定 額 対 する 割 合 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	調 定 額 対 する 割 合 (%)
15,571,134,775	16.4	80.0	68.1	1,555,960,983	97.7	6.8	5,774,856,189	98.0	25.3
8,991,726	0.0	89.9	6.1	35,285,605	2.2	23.8	103,770,130	1.8	70.1
61,200	0.0	-	100.0	0	-	-	0	-	-
23,876,515,716	25.2	95.9	100.0	0	-	-	0	-	-
4,701,239,480	5.0	85.3	100.0	0	-	-	0	-	-
1,297,056,181	1.4	109.1	100.0	0	-	-	0	-	-
16,391,880,708	17.3	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
23,601,290,412	24.9	99.3	100.0	0	-	-	0	-	-
8,686,952,879	9.2	98.8	100.0	0	-	-	0	-	-
641,942,842	0.7	96.9	98.2	799,618	0.1	0.1	11,158,774	0.2	1.7
94,777,065,919	100.0	94.1	92.7	1,592,046,206	100.0	1.6	5,889,785,093	100.0	5.8
11,264,000,006	19.9	101.7	94.5	113,322,483	100.0	1.0	564,966,511	95.6	4.7
3,000	0.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
13,448,825,535	23.8	100.8	100.0	0	-	-	0	-	-
7,827,936,167	13.8	100.4	100.0	0	-	-	0	-	-
14,852,245,459	26.2	99.1	100.0	0	-	-	0	-	-
8,082,065,762	14.3	98.8	100.0	0	-	-	0	-	-
1,117,978,149	2.0	-	100.0	0	-	-	0	-	-
6,340,864	0.0	133.1	19.7	0	-	-	25,831,982	4.4	80.3
56,599,394,942	100.0	102.1	98.8	113,322,483	100.0	0.2	590,798,493	100.0	1.0

# 各 会 計 款 別

## 資料 3

会 計 別	区 分  款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額  (円)	構 成 比 率  (%)	金 額  (円)	構 成 比 率  (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合  (%)
母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業会計	繰 越 金	78,198,000	34.3	78,198,077	16.6	100.0
	諸 収 入	150,000,000	65.7	394,071,907	83.4	262.7
	計	228,198,000	100.0	472,269,984	100.0	207.0
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	後期高齢者医療保険料	6,003,617,000	75.2	6,153,515,990	75.8	102.5
	使用料及び手数料	1,000	0.0	13,800	0.0	-
	繰 入 金	1,676,956,000	21.0	1,669,628,720	20.6	99.6
	繰 越 金	240,726,000	3.0	240,725,812	3.0	100.0
	諸 収 入	60,066,000	0.8	51,817,608	0.6	86.3
	計	7,981,366,000	100.0	8,115,701,930	100.0	101.7
食肉センター 会 計	使用料及び手数料	10,385,000	6.8	12,592,809	8.7	121.3
	財 産 収 入	0	-	162,000	0.1	-
	繰 入 金	131,820,000	86.8	121,690,586	84.5	92.3
	繰 越 金	9,400,000	6.2	9,400,221	6.5	100.0
	諸 収 入	175,000	0.1	198,333	0.1	113.3
	計	151,780,000	100.0	144,043,949	100.0	94.9

# 歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 割 合
(円)	(%)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
78,198,077	31.7	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
168,109,943	68.3	112.1	42.7	0	-	-	225,961,964	100.0	57.3
246,308,020	100.0	107.9	52.2	0	-	-	225,961,964	100.0	47.8
6,022,227,576	75.4	100.3	97.9	14,792,440	100.0	0.2	128,879,014	100.0	2.1
13,800	0.0	-	100.0	0	-	-	0	-	-
1,669,628,720	20.9	99.6	100.0	0	-	-	0	-	-
240,725,812	3.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
51,817,608	0.6	86.3	100.0	0	-	-	0	-	-
7,984,413,516	100.0	100.0	98.4	14,792,440	100.0	0.2	128,879,014	100.0	1.6
12,592,809	8.7	121.3	100.0	0	-	-	0	-	-
162,000	0.1	-	100.0	0	-	-	0	-	-
121,690,586	84.5	92.3	100.0	0	-	-	0	-	-
9,400,221	6.5	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
198,333	0.1	113.3	100.0	0	-	-	0	-	-
144,043,949	100.0	94.9	100.0	0	-	-	0	-	-

# 各 会 計 款 別

資料 3

会 計 別	区 分  款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額  (円)	構 成 比 率  (%)	金 額  (円)	構 成 比 率  (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合  (%)
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	分 担 金 及 び 負 担 金	700,000	0.4	396,148	0.2	56.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	29,488,000	15.0	32,595,039	16.4	110.5
	県 支 出 金	8,000,000	4.1	8,000,000	4.0	100.0
	繰 入 金	153,238,000	78.1	153,238,000	77.0	100.0
	繰 越 金	4,892,000	2.5	4,891,380	2.5	100.0
	計	196,318,000	100.0	199,120,567	100.0	101.4
産 業 振 興 資 金 会 計	諸 収 入	3,528,000,000	100.0	3,468,360,646	98.1	98.3
	繰 越 金	0	-	66,434,902	1.9	-
	計	3,528,000,000	100.0	3,534,795,548	100.0	100.2
食 品 工 業 団 地 用 地 会 計	財 産 収 入	5,873,000	8.7	5,873,212	8.1	100.0
	繰 入 金	61,286,000	91.3	61,286,000	84.4	100.0
	繰 越 金	1,000	0.0	552,078	0.8	-
	諸 収 入	0	-	4,922,739	6.8	-
	計	67,160,000	100.0	72,634,029	100.0	108.2
競 輪 事 業 会 計	競 輪 事 業 収 入	13,003,400,000	93.9	12,188,767,900	93.3	93.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,500,000	0.0	1,584,000	0.0	105.6
	財 産 収 入	275,300,000	2.0	265,527,726	2.0	96.5
	繰 入 金	27,781,000	0.2	27,548,591	0.2	99.2
	繰 越 金	220,456,000	1.6	220,456,504	1.7	100.0
	諸 収 入	323,737,000	2.3	359,114,867	2.7	110.9
	計	13,852,174,000	100.0	13,062,999,588	100.0	94.3

# 歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 割 合
(円)	(%)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
286,448	0.1	40.9	72.3	14,400	2.6	3.6	95,300	3.0	24.1
29,035,067	14.9	98.5	89.1	530,187	97.4	1.6	3,029,785	97.0	9.3
8,000,000	4.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
153,238,000	78.4	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
4,891,380	2.5	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
195,450,895	100.0	99.6	98.2	544,587	100.0	0.3	3,125,085	100.0	1.6
3,468,360,646	98.1	98.3	100.0	0	-	-	0	-	-
66,434,902	1.9	-	100.0	0	-	-	0	-	-
3,534,795,548	100.0	100.2	100.0	0	-	-	0	-	-
5,873,212	8.7	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
61,286,000	90.5	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
552,078	0.8	-	100.0	0	-	-	0	-	-
0	-	-	-	0	-	-	4,922,739	100.0	100.0
67,711,290	100.0	100.8	93.2	0	-	-	4,922,739	100.0	6.8
12,188,767,900	93.3	93.7	100.0	0	-	-	0	-	-
1,584,000	0.0	105.6	100.0	0	-	-	0	-	-
265,459,695	2.0	96.4	100.0	0	-	-	68,031	9.5	0.0
27,548,591	0.2	99.2	100.0	0	-	-	0	-	-
220,456,504	1.7	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
358,466,889	2.7	110.7	99.8	0	-	-	647,978	90.5	0.2
13,062,283,579	100.0	94.3	100.0	0	-	-	716,009	100.0	0.0

# 各 会 計 款 別

## 資料 3

会 計 別	区 分  款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
地下駐車場 事業会計	使用料及び手数料	164,000,000	94.8	173,823,650	99.4	106.0
	繰入金	7,974,000	4.6	0	-	-
	繰越金	890,000	0.5	890,199	0.5	100.0
	諸収入	206,000	0.1	243,354	0.1	118.1
	計	173,070,000	100.0	174,957,203	100.0	101.1
都市開発資金 貸付事業	市債	609,200,000	100.0	609,200,000	100.0	100.0
	計	609,200,000	100.0	609,200,000	100.0	100.0
熊本駅西土地 区画整理事 業会計	国庫支出金	4,950,000	0.7	4,950,000	0.6	100.0
	繰入金	711,647,000	94.8	706,813,000	91.8	99.3
	繰越金	5,000,000	0.7	30,104,868	3.9	602.1
	市債	29,200,000	3.9	28,300,000	3.7	96.9
	諸収入	0	-	4,895	0.0	-
	計	750,797,000	100.0	770,172,763	100.0	102.6
植木中央土地 区画整理事 業会計	使用料及び手数料	7,000	0.0	42,075	0.0	601.1
	国庫支出金	360,689,000	27.6	202,729,000	23.9	56.2
	繰入金	229,110,000	17.5	221,468,000	26.1	96.7
	繰越金	35,500,000	2.7	50,511,277	5.9	142.3
	市債	680,700,000	52.1	374,800,000	44.1	55.1
	諸収入	0	-	9,930	0.0	-
	計	1,306,006,000	100.0	849,560,282	100.0	65.1

# 歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 対 する 割 合 (%)	調 定 額 対 する 割 合 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	調 定 額 対 する 割 合 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	調 定 額 対 する 割 合 (%)
173,823,650	99.4	106.0	100.0	0	-	-	0	-	-
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
890,199	0.5	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
243,354	0.1	118.1	100.0	0	-	-	0	-	-
174,957,203	100.0	101.1	100.0	0	-	-	0	-	-
609,200,000	100.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
609,200,000	100.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
4,950,000	0.6	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
706,813,000	91.8	99.3	100.0	0	-	-	0	-	-
30,104,868	3.9	602.1	100.0	0	-	-	0	-	-
28,300,000	3.7	96.9	100.0	0	-	-	0	-	-
4,895	0.0	-	100.0	0	-	-	0	-	-
770,172,763	100.0	102.6	100.0	0	-	-	0	-	-
42,075	0.0	601.1	100.0	0	-	-	0	-	-
202,729,000	23.9	56.2	100.0	0	-	-	0	-	-
221,468,000	26.1	96.7	100.0	0	-	-	0	-	-
50,511,277	5.9	142.3	100.0	0	-	-	0	-	-
374,800,000	44.1	55.1	100.0	0	-	-	0	-	-
9,930	0.0	-	100.0	0	-	-	0	-	-
849,560,282	100.0	65.1	100.0	0	-	-	0	-	-

# 各 会 計 款 別

資料 3

会 計 別	区 分  款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
奨 学 金 貸付事業会計	繰 入 金	15,861,000	12.6	8,473,296	5.3	53.4
	繰 越 金	358,000	0.3	357,455	0.2	99.8
	諸 収 入	110,101,000	87.2	150,648,180	94.5	136.8
	計	126,320,000	100.0	159,478,931	100.0	126.2
公債管理会計	財 産 収 入	700,000	0.0	699,201	0.0	99.9
	繰 入 金	31,858,839,000	100.0	31,848,886,492	100.0	100.0
	計	31,859,539,000	100.0	31,849,585,693	100.0	100.0
特 別 会 計 合 計		216,972,630,000	100.0	219,524,663,116	100.0	101.2
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		537,582,116,802	100.0	535,903,845,446	100.0	99.7

# 歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 対 対 する 割 合 (%)	調 定 額 対 対 する 割 合 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	調 定 額 対 対 する 割 合 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	調 定 額 対 対 する 割 合 (%)
8,473,296	6.9	53.4	100.0	0	-	-	0	-	-
357,455	0.3	99.8	100.0	0	-	-	0	-	-
114,476,125	92.8	104.0	76.0	0	-	-	36,172,055	100.0	24.0
123,306,876	100.0	97.6	77.3	0	-	-	36,172,055	100.0	22.7
699,201	0.0	99.9	100.0	0	-	-	0	-	-
31,848,886,492	100.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
31,849,585,693	100.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
210,988,250,475	100.0	97.2	96.1	1,720,705,716	100.0	0.8	6,880,360,452	100.0	3.1
519,370,958,728	100.0	96.6	96.9	2,489,195,946	100.0	0.5	14,123,989,744	100.0	2.6

# 市 税 収 入

## 資料 4

区分 科目別	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入		計 (円)
			現 年 度 分 (円)	滞 納 繰 越 分 (円)	
市 民 税	45,605,000,000	48,435,897,574	45,660,458,494	470,292,556	46,130,751,050
固 定 資 産 税	38,826,000,000	40,902,856,357	38,303,569,657	549,458,765	38,853,028,422
軽 自 動 車 税	1,336,000,000	1,434,791,958	1,320,567,394	21,519,964	1,342,087,358
市 た ば こ 税	5,328,424,000	5,445,900,488	5,445,900,488	0	5,445,900,488
特 別 土 地 保 有 税	0	51,981,850	0	22,704,400	22,704,400
入 湯 税	22,000,000	26,684,690	26,684,690	0	26,684,690
事 業 所 税	2,055,000,000	2,088,704,700	2,076,651,400	3,899,200	2,080,550,600
都 市 計 画 税	5,074,000,000	5,359,013,812	5,015,594,805	72,594,914	5,088,189,719
合 計	98,246,424,000	103,745,831,429	97,849,426,928	1,140,469,799	98,989,896,727

# 状 況 表

額			収 入 未 済 額				収入中還付 未 済 額
予算現額に対する割合 (%)	調定額に対する割合 (%)	構 成 比 率 (%)	不 納 欠 損 額 (円)	現 年 度 分 (円)	滞 納 繰 越 分 (円)	計 (円)	
101.2	95.24	46.6	384,823,568	554,506,178	1,377,768,679	1,932,274,857	11,951,901
100.1	94.99	39.2	217,308,904	518,810,513	1,316,680,681	1,835,491,194	2,972,163
100.5	93.54	1.4	14,308,892	29,034,806	49,689,602	78,724,408	328,700
102.2	100.00	5.5	0	0	0	0	0
-	43.68	0.0	13,151,350	0	16,126,100	16,126,100	0
121.3	100.00	0.0	0	0	0	0	0
101.2	99.61	2.1	0	5,555,500	2,598,600	8,154,100	0
100.3	94.95	5.1	28,711,007	68,544,904	173,960,863	242,505,767	392,681
100.8	95.42	100.0	658,303,721	1,176,451,901	2,936,824,525	4,113,276,426	15,645,445

# 各 会 計 款 別

資料 5

会 計 別	区 分  款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額  (円)	構 成 比 率  (%)	金 額  (円)	構 成 比 率  (%)	予 算 現 額 に 対 する 割 合  (%)
一 般 会 計	議 会 費	1,233,590,000	0.4	1,175,644,793	0.4	95.3
	総 務 費	30,679,871,000	9.6	29,349,582,207	9.7	95.7
	民 生 費	130,067,792,000	40.6	125,392,837,848	41.3	96.4
	衛 生 費	26,204,701,000	8.2	25,748,017,552	8.5	98.3
	農 林 水 産 業 費	6,101,546,000	1.9	5,760,294,741	1.9	94.4
	商 工 費	5,670,349,000	1.8	5,423,044,435	1.8	95.6
	土 木 費	50,389,043,242	15.7	42,226,335,909	13.9	83.8
	消 防 費	9,506,934,000	3.0	9,409,764,033	3.1	99.0
	教 育 費	27,941,927,560	8.7	26,249,345,351	8.7	93.9
	災 害 復 旧 費	482,439,000	0.2	448,553,075	0.1	93.0
	公 債 費	31,109,894,000	9.7	31,081,648,591	10.2	99.9
	諸 支 出 金	1,101,400,000	0.3	1,100,300,000	0.4	99.9
	予 備 費	120,000,000	0.0	0	-	-
計	320,609,486,802	100.0	303,365,368,535	100.0	94.6	

# 歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
0	0	0	0	-	-	57,945,207	1.3	4.7
0	613,132,000	0	613,132,000	4.8	2.0	717,156,793	16.2	2.3
0	3,170,876,722	0	3,170,876,722	24.8	2.4	1,504,077,430	33.9	1.2
0	0	0	0	-	-	456,683,448	10.3	1.7
0	84,802,865	0	84,802,865	0.7	1.4	256,448,394	5.8	4.2
0	72,058,468		72,058,468	0.6	1.3	175,246,097	4.0	3.1
0	7,285,838,876	361,450,000	7,647,288,876	59.7	15.2	515,418,457	11.6	1.0
0	0	0	0	-	-	97,169,967	2.2	1.0
0	1,219,492,715	0	1,219,492,715	9.5	4.4	473,089,494	10.7	1.7
0	0	0	0	-	-	33,885,925	0.8	7.0
0	0	0	0	-	-	28,245,409	0.6	0.1
0	0	0	0	-	-	1,100,000	0.0	0.1
0	0	0	0	-	-	120,000,000	2.7	100.0
0	12,446,201,646	361,450,000	12,807,651,646	100.0	4.0	4,436,466,621	100.0	1.4

# 各 会 計 款 別

資料5

会 計 別	区 分  款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額  (円)	構 成 比 率  (%)	金 額  (円)	構 成 比 率  (%)	予 算 現 額 に 対 する 割 合  (%)
国 民 健 康 保 險 会 計	総 務 費	1,351,498,000	1.3	1,303,004,982	1.3	96.4
	保 険 給 付 費	57,708,300,000	57.3	56,269,264,330	56.9	97.5
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	9,927,178,000	9.9	9,927,177,149	10.0	100.0
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	6,771,000	0.0	6,769,903	0.0	100.0
	老 人 保 健 拠 出 金	373,000	0.0	372,614	0.0	99.9
	介 護 納 付 金	3,957,857,000	3.9	3,957,856,532	4.0	100.0
	共 同 事 業 拠 出 金	24,359,754,000	24.2	24,128,859,337	24.4	99.1
	保 健 事 業 費	444,867,000	0.4	374,008,110	0.4	84.1
	諸 支 出 金	835,347,000	0.8	830,243,653	0.8	99.4
	予 備 費	50,000,000	0.0	0	-	-
	繰 上 充 用 金	2,046,042,000	2.0	2,046,041,531	2.1	100.0
	計	100,687,987,000	100.0	98,843,598,141	100.0	98.2

# 歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
0	0	0	0	-	-	48,493,018	2.6	3.6
0	0	0	0	-	-	1,439,035,670	78.0	2.5
0	0	0	0	-	-	851	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	1,097	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	386	0.0	0.1
0	0	0	0	-	-	468	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	230,894,663	12.5	0.9
0	0	0	0	-	-	70,858,890	3.8	15.9
0	0	0	0	-	-	5,103,347	0.3	0.6
0	0	0	0	-	-	50,000,000	2.7	100.0
0	0	0	0	-	-	469	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	1,844,388,859	100.0	1.8

# 各 会 計 款 別

資料5

会 計 別	区 分  款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額  (円)	構 成 比 率  (%)	金 額  (円)	構 成 比 率  (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合  (%)
介護保険会計	総 務 費	1,245,797,000	2.2	1,205,083,891	2.2	96.7
	保 険 給 付 費	53,102,520,000	95.8	52,774,084,960	95.9	99.4
	地 域 支 援 事 業 費	987,851,000	1.8	945,133,189	1.7	95.7
	諸 支 出 金	88,547,000	0.2	86,932,960	0.2	98.2
	予 備 費	30,000,000	0.1	0	-	-
	計	55,454,715,000	100.0	55,011,235,000	100.0	99.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	228,198,000	100.0	122,666,946	100.0	53.8
	計	228,198,000	100.0	122,666,946	100.0	53.8
後期高齢者医療会計	総 務 費	99,960,000	1.3	98,122,433	1.3	98.2
	後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	7,825,552,000	98.0	7,591,954,742	98.2	97.0
	保 健 事 業 費	40,754,000	0.5	35,245,511	0.5	86.5
	諸 支 出 金	10,100,000	0.1	6,884,300	0.1	68.2
	予 備 費	5,000,000	0.1	0	-	-
	計	7,981,366,000	100.0	7,732,206,986	100.0	96.9

# 歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し	計	構成 比率	予算 現額に 対する 割合	金 額	構成 比率	予算 現額に 対する 割合
(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
0	0	0	0	-	-	40,713,109	9.2	3.3
0	0	0	0	-	-	328,435,040	74.1	0.6
0	0	0	0	-	-	42,717,811	9.6	4.3
0	0	0	0	-	-	1,614,040	0.4	1.8
0	0	0	0	-	-	30,000,000	6.8	100.0
0	0	0	0	-	-	443,480,000	100.0	0.8
0	0	0	0	-	-	105,531,054	100.0	46.2
0	0	0	0	-	-	105,531,054	100.0	46.2
0	0	0	0	-	-	1,837,567	0.7	1.8
0	0	0	0	-	-	233,597,258	93.8	3.0
0	0	0	0	-	-	5,508,489	2.2	13.5
0	0	0	0	-	-	3,215,700	1.3	31.8
0	0	0	0	-	-	5,000,000	2.0	100.0
0	0	0	0	-	-	249,159,014	100.0	3.1

# 各 会 計 款 別

資料5

会 計 別	区 分  款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額  (円)	構 成 比 率  (%)	金 額  (円)	構 成 比 率  (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合  (%)
食肉センター 会 計	食 肉 セ ン タ ー 費	151,780,000	100.0	144,043,949	100.0	94.9
	計	151,780,000	100.0	144,043,949	100.0	94.9
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	総 務 費	89,753,000	45.7	86,148,718	45.2	96.0
	公 債 費	104,565,000	53.3	104,564,758	54.8	100.0
	予 備 費	2,000,000	1.0	0	-	-
	計	196,318,000	100.0	190,713,476	100.0	97.1
産 業 振 興 資 金 会 計	産 業 振 興 資 金 融 資 事 業 費	3,528,000,000	100.0	3,432,250,000	100.0	97.3
	計	3,528,000,000	100.0	3,432,250,000	100.0	97.3
食 品 工 業 団 地 用 地 会 計	企 業 用 地 取 得 費	67,160,000	100.0	67,157,732	100.0	100.0
	計	67,160,000	100.0	67,157,732	100.0	100.0
競 輪 事 業 会 計	競 輪 事 業 費	13,850,174,000	100.0	12,730,596,793	100.0	91.9
	予 備 費	2,000,000	0.0	0	-	-
	計	13,852,174,000	100.0	12,730,596,793	100.0	91.9

# 歳 出 一 覧 表

継続費 通次繰越	翌年度繰越額					不 用 額		
	繰越明許費 (円)	事故繰越し (円)	計 (円)	構成比率 (%)	予算現額に対する割合 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	予算現額に対する割合 (%)
0	0	0	0	-	-	7,736,051	100.0	5.1
0	0	0	0	-	-	7,736,051	100.0	5.1
0	0	0	0	-	-	3,604,282	64.3	4.0
0	0	0	0	-	-	242	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	2,000,000	35.7	100.0
0	0	0	0	-	-	5,604,524	100.0	2.9
0	0	0	0	-	-	95,750,000	100.0	2.7
0	0	0	0	-	-	95,750,000	100.0	2.7
0	0	0	0	-	-	2,268	100.0	0.0
0	0	0	0	-	-	2,268	100.0	0.0
0	0	0	0	-	-	1,119,577,207	99.8	8.1
0	0	0	0	-	-	2,000,000	0.2	100.0
0	0	0	0	-	-	1,121,577,207	100.0	8.1

# 各 会 計 款 別

資料5

会 計 別	区 分  款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額  (円)	構 成 比 率  (%)	金 額  (円)	構 成 比 率  (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合  (%)
地 下 駐 車 場 事 業 会 計	駐 車 場 事 業 費	172,070,000	99.4	171,263,268	100.0	99.5
	予 備 費	1,000,000	0.6	0	-	-
	計	173,070,000	100.0	171,263,268	100.0	99.0
都 市 開 発 資 金 貸 付 事 業	都 市 開 発 資 金 貸 付 事 業	609,200,000	100.0	609,200,000	100.0	100.0
	計	609,200,000	100.0	609,200,000	100.0	100.0
熊 本 駅 西 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	土 地 区 画 整 理 費	97,967,000	13.0	92,523,261	12.4	94.4
	公 債 費	652,630,000	86.9	652,628,582	87.6	100.0
	予 備 費	200,000	0.0	0	-	-
	計	750,797,000	100.0	745,151,843	100.0	99.2
植 木 中 央 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	土 地 区 画 整 理 費	1,257,733,000	96.3	713,734,085	93.7	56.7
	公 債 費	48,273,000	3.7	48,271,340	6.3	100.0
	計	1,306,006,000	100.0	762,005,425	100.0	58.3

# 歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費通次繰越 (円)	繰越明許費 (円)	事故繰越し (円)	計 (円)	構成比率 (%)	予算現額に対する割合 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	予算現額に対する割合 (%)
0	0	0	0	-	-	806,732	44.7	0.5
0	0	0	0	-	-	1,000,000	55.3	100.0
0	0	0	0	-	-	1,806,732	100.0	1.0
0	0	0	0	-	-	0	-	-
0	0	0	0	-	-	0	-	-
0	0	0	0	-	-	5,443,739	96.4	5.6
0	0	0	0	-	-	1,418	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	200,000	3.5	100.0
0	0	0	0	-	-	5,645,157	100.0	0.8
0	530,300,000	0	530,300,000	100.0	42.2	13,698,915	100.0	1.1
0	0	0	0	-	-	1,660	0.0	0.0
0	530,300,000	0	530,300,000	100.0	40.6	13,700,575	100.0	1.0

# 各 会 計 款 別

資料5

会 計 別	区 分  款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額  (円)	構 成 比 率  (%)	金 額  (円)	構 成 比 率  (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合  (%)
奨 学 金 貸 付 事 業 会 計	奨 学 金 貸 付 事 業 費	126,320,000	100.0	123,048,877	100.0	97.4
	計	126,320,000	100.0	123,048,877	100.0	97.4
公 債 管 理 会 計	公 債 費	31,859,539,000	100.0	31,849,585,693	100.0	100.0
	計	31,859,539,000	100.0	31,849,585,693	100.0	100.0
特 別 会 計 合 計		216,972,630,000	100.0	212,534,724,129	100.0	98.0
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		537,582,116,802	100.0	515,900,092,664	100.0	96.0

# 歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費通次繰越 (円)	繰越明許費 (円)	事故繰越し (円)	計 (円)	構成比率 (%)	予算現額に対する割合 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	予算現額に対する割合 (%)
0	0	0	0	-	-	3,271,123	100.0	2.6
0	0	0	0	-	-	3,271,123	100.0	2.6
0	0	0	0	-	-	9,953,307	100.0	0.0
0	0	0	0	-	-	9,953,307	100.0	0.0
0	530,300,000	0	530,300,000	100.0	0.2	3,907,605,871	100.0	1.8
0	12,976,501,646	361,450,000	13,337,951,646	100.0	2.5	8,344,072,492	100.0	1.6

# 各 会 計 款 別 歳 入

資料6

会計別	区 分 款 別	収 入 済	
		27 年 度	26 年 度
一 般 会 計	市 税	98,989,896,727	98,325,268,432
	地 方 譲 与 税	2,197,590,660	2,084,478,546
	利 子 割 交 付 金	133,179,000	156,772,000
	配 当 割 交 付 金	482,243,000	566,107,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	411,091,000	565,063,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	14,405,390,000	8,689,916,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	292,443,000	183,988,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,478,827	12,467,079
	軽 油 引 取 税 交 付 金	2,776,280,917	2,371,485,000
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	5,033,000	5,016,000
	地 方 特 例 交 付 金	382,726,000	362,777,000
	地 方 交 付 税	33,748,477,000	35,109,040,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	295,730,000	286,552,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	4,486,961,765	4,792,934,160
	使 用 料 及 び 手 数 料	8,816,012,709	8,874,742,035
	国 庫 支 出 金	64,891,839,803	62,227,546,972
	県 支 出 金	17,967,580,544	13,944,577,356
	財 産 収 入	670,297,284	371,439,099
	寄 附 金	107,708,111	200,039,112
	繰 入 金	3,589,134,864	5,973,327,243
	繰 越 金	5,583,002,221	4,808,136,959
諸 収 入	4,901,411,821	5,301,797,344	
市 債	43,237,200,000	43,162,600,000	
計	308,382,708,253	298,376,070,337	

# 年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率(%)		構 成 比 率(%)		
	27 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度
96,099,840,218	0.7	2.3	32.1	33.0	32.6
2,203,108,472	5.4	5.4	0.7	0.7	0.7
186,237,000	15.0	15.8	0.0	0.1	0.1
180,931,000	14.8	212.9	0.2	0.2	0.1
36,799,000	27.2	-	0.1	0.2	0.0
7,225,800,000	65.8	20.3	4.7	2.9	2.5
393,236,000	58.9	53.2	0.1	0.1	0.1
13,187,219	7.9	5.5	0.0	0.0	0.0
3,155,939,593	17.1	24.9	0.9	0.8	1.1
5,155,000	0.3	2.7	0.0	0.0	0.0
346,055,000	5.5	4.8	0.1	0.1	0.1
36,428,866,000	3.9	3.6	10.9	11.8	12.4
332,404,000	3.2	13.8	0.1	0.1	0.1
4,112,353,014	6.4	16.5	1.5	1.6	1.4
8,816,464,580	0.7	0.7	2.9	3.0	3.0
61,024,988,037	4.3	2.0	21.0	20.9	20.7
17,699,544,664	28.8	21.2	5.8	4.7	6.0
356,858,375	80.5	4.1	0.2	0.1	0.1
61,165,210	46.2	227.0	0.0	0.1	0.0
3,747,127,719	39.9	59.4	1.2	2.0	1.3
3,273,352,918	16.1	46.9	1.8	1.6	1.1
5,258,237,320	7.6	0.8	1.6	1.8	1.8
43,577,300,000	0.2	1.0	14.0	14.5	14.8
294,534,950,339	3.4	1.3	100.0	100.0	100.0

# 各 会 計 款 別 歳 入

資料 6

会計別	区 分 款 別	収 入 済	
		27 年 度	26 年 度
国民健康 保険会 計	国民健康保険料	15,571,134,775	16,116,573,955
	国民健康保険税	8,991,726	10,214,575
	使用料及び手数料	61,200	42,600
	国庫支出金	23,876,515,716	23,498,360,955
	県支出金	4,701,239,480	4,856,093,048
	療養給付費交付金	1,297,056,181	2,095,086,328
	前期高齢者交付金	16,391,880,708	16,166,666,824
	共同事業交付金	23,601,290,412	11,378,618,859
	繰入金	8,686,952,879	8,890,446,318
	諸収入	641,942,842	152,101,646
	計	94,777,065,919	83,164,205,108
介護保険会計	介護保険料	11,264,000,006	10,034,900,999
	使用料及び手数料	3,000	2,400
	国庫支出金	13,448,825,535	12,963,205,160
	県支出金	7,827,936,167	7,445,779,262
	支払基金交付金	14,852,245,459	14,855,873,000
	繰入金	8,082,065,762	7,726,374,985
	繰越金	1,117,978,149	1,771,751,751
	諸収入	6,340,864	3,065,279
	計	56,599,394,942	54,800,952,836

# 年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率(%)		構 成 比 率(%)		
	27 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度
16,448,574,659	3.4	2.0	16.4	19.4	19.9
8,778,329	12.0	16.4	0.0	0.0	0.0
42,900	43.7	0.7	0.0	0.0	0.0
23,045,962,615	1.6	2.0	25.2	28.3	27.9
4,488,099,437	3.2	8.2	5.0	5.8	5.4
2,003,936,000	38.1	4.5	1.4	2.5	2.4
16,584,919,819	1.4	2.5	17.3	19.4	20.1
10,538,440,975	107.4	8.0	24.9	13.7	12.8
9,245,374,564	2.3	3.8	9.2	10.7	11.2
141,513,077	322.0	7.5	0.7	0.2	0.2
82,505,642,375	14.0	0.8	100.0	100.0	100.0
9,622,299,852	12.2	4.3	19.9	18.3	18.3
4,800	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0
12,516,358,483	3.7	3.6	23.8	23.7	23.8
7,281,177,856	5.1	2.3	13.8	13.6	13.9
14,260,411,000	0.0	4.2	26.2	27.1	27.2
7,262,300,650	4.6	6.4	14.3	14.1	13.8
1,575,786,320	36.9	12.4	2.0	3.2	3.0
4,063,637	106.9	24.6	0.0	0.0	0.0
52,522,402,598	3.3	4.3	100.0	100.0	100.0

# 各 会 計 款 別 歳 入

資料 6

会計別	区 分 款 別	収 入 済	
		27 年 度	26 年 度
母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業会計	繰 越 金	78,198,077	63,847,549
	諸 収 入	168,109,943	161,153,278
	計	246,308,020	225,000,827
後期高齢者 医療会計	後期高齢者医療保険料	6,022,227,576	6,146,729,440
	使用料及び手数料	13,800	16,200
	繰 入 金	1,669,628,720	1,578,081,746
	繰 越 金	240,725,812	234,824,530
	諸 収 入	51,817,608	54,452,091
	計	7,984,413,516	8,014,104,007
桃尾墓園 整備事業会計	使用料及び手数料	廃 止	廃 止
	国庫支出金		
	繰 越 金		
	諸 収 入		
	市 債		
	計		
食肉センター 会 計	使用料及び手数料	12,592,809	16,093,654
	国庫支出金	0	264,000
	財 産 収 入	162,000	0
	繰 入 金	121,690,586	144,000,000
	繰 越 金	9,400,221	9,661,989
	諸 収 入	198,333	211,280
	計	144,043,949	170,230,923

# 年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率(%)		構 成 比 率(%)		
	27 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度
68,280,077	22.5	6.5	31.7	28.4	30.7
154,088,405	4.3	4.6	68.3	71.6	69.3
222,368,482	9.5	1.2	100.0	100.0	100.0
6,150,096,563	2.0	0.1	75.4	76.7	77.8
19,500	14.8	16.9	0.0	0.0	0.0
1,464,179,134	5.8	7.8	20.9	19.7	18.5
240,117,335	2.5	2.2	3.0	2.9	3.0
48,385,018	4.8	12.5	0.6	0.7	0.6
7,902,797,550	0.4	1.4	100.0	100.0	100.0
101,160,000	-	皆減	-	-	21.6
85,118,000	-	皆減	-	-	18.2
66,645,205	-	皆減	-	-	14.3
1,876	-	皆減	-	-	0.0
214,500,000	-	皆減	-	-	45.9
467,425,081	-	皆減	-	-	100.0
74,868,463	21.8	78.5	8.7	9.5	17.9
0	皆減	皆増	-	0.2	-
0	皆増	-	0.1	-	-
333,000,000	15.5	56.8	84.5	84.6	79.6
9,854,037	2.7	1.9	6.5	5.7	2.4
471,155	6.1	55.2	0.1	0.1	0.1
418,193,655	15.4	59.3	100.0	100.0	100.0

# 各 会 計 款 別 歳 入

資料 6

会計別	区 分 款 別	収 入 済	
		27 年 度	26 年 度
農業集落排水 事業会計	分 担 金 及 び 負 担 金	286,448	744,484
	使 用 料 及 び 手 数 料	29,035,067	33,413,767
	県 支 出 金	8,000,000	-
	繰 入 金	153,238,000	144,916,000
	繰 越 金	4,891,380	3,650,227
	計	195,450,895	182,724,478
産 業 振 興 資金会計	諸 収 入	3,468,360,646	3,481,928,645
	繰 越 金	66,434,902	32,756,257
	計	3,534,795,548	3,514,684,902
食品工業団地 用地会計	財 産 収 入	5,873,212	5,873,212
	繰 入 金	61,286,000	64,143,000
	繰 越 金	552,078	552,088
	計	67,711,290	70,568,300
競輪事業会計	競 輪 事 業 収 入	12,188,767,900	10,861,728,800
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,584,000	1,584,000
	財 産 収 入	265,459,695	252,592,404
	繰 入 金	27,548,591	-
	繰 越 金	220,456,504	304,988,543
	諸 収 入	358,466,889	273,259,316
	計	13,062,283,579	11,694,153,063
地下駐車場 事業会計	使 用 料 及 び 手 数 料	173,823,650	165,878,750
	繰 入 金	0	43,200,000
	繰 越 金	890,199	938,463
	諸 収 入	243,354	118,382
	計	174,957,203	210,135,595

# 年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率(%)		構 成 比 率(%)		
	27 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度
304,800	61.5	144.3	0.1	0.4	0.2
32,847,075	13.1	1.7	14.9	18.3	16.2
-	皆増	-	4.1	-	-
166,233,000	5.7	12.8	78.4	79.3	82.1
3,206,125	34.0	13.9	2.5	2.0	1.6
202,591,000	7.0	9.8	100.0	100.0	100.0
3,497,747,576	0.4	0.5	98.1	99.1	99.2
28,628,681	102.8	14.4	1.9	0.9	0.8
3,526,376,257	0.6	0.3	100.0	100.0	100.0
5,873,212	0.0	0.0	8.7	8.3	8.2
65,621,000	4.5	2.3	90.5	90.9	91.1
552,348	0.0	0.0	0.8	0.8	0.8
72,046,560	4.0	2.1	100.0	100.0	100.0
11,567,039,950	12.2	6.1	93.3	92.9	91.6
48,000	0.0	-	0.0	0.0	0.0
361,724,086	5.1	30.2	2.0	2.2	2.9
-	皆増	-	0.2	-	-
478,786,133	27.7	36.3	1.7	2.6	3.8
216,197,674	31.2	26.4	2.7	2.3	1.7
12,623,795,843	11.7	7.4	100.0	100.0	100.0
159,983,600	4.8	3.7	99.4	78.9	60.5
99,750,000	皆減	56.7	-	20.6	37.7
981,604	5.1	4.4	0.5	0.4	0.4
3,606,377	105.6	96.7	0.1	0.1	1.4
264,321,581	16.7	20.5	100.0	100.0	100.0

# 各 会 計 款 別 歳 入

資料 6

会計別	区 分 款 別	入 済	
		27 年 度	26 年 度
都市開発資金 貸付事業会計	市 債	609,200,000	-
	計	609,200,000	-
熊本駅西土地 区画整理事業 会 計	国 庫 支 出 金	4,950,000	27,187,500
	財 産 収 入	0	8,372,340
	繰 入 金	706,813,000	649,342,000
	繰 越 金	30,104,868	39,929,250
	市 債	28,300,000	66,000,000
	諸 収 入	4,895	12,411
	計	770,172,763	790,843,501
植木中央土地 区画整理事業 会 計	使 用 料 及 び 手 数 料	42,075	58,600
	国 庫 支 出 金	202,729,000	241,540,000
	財 産 収 入	0	15,910,000
	繰 入 金	221,468,000	126,590,000
	繰 越 金	50,511,277	26,113,225
	市 債	374,800,000	606,500,000
	諸 収 入	9,930	9,658
	計	849,560,282	1,016,721,483

# 年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率(%)		構 成 比 率(%)		
	27 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度
-	皆増	-	100.0	-	-
-	皆増	-	100.0	-	-
15,064,000	81.8	80.5	0.6	3.4	2.0
0	皆減	皆増	-	1.1	-
684,818,000	8.9	5.2	91.8	82.1	88.8
29,505,540	24.6	35.3	3.9	5.0	3.8
41,400,000	57.1	59.4	3.7	8.3	5.4
33,170	60.6	62.6	0.0	0.0	0.0
770,820,710	2.6	2.6	100.0	100.0	100.0
61,600	28.2	4.9	0.0	0.0	0.0
43,000,000	16.1	461.7	23.9	23.8	6.4
0	皆減	皆増	-	1.6	-
79,742,000	74.9	58.7	26.1	12.5	11.8
72,693,695	93.4	64.1	5.9	2.6	10.8
480,400,000	38.2	26.2	44.1	59.7	71.1
9,656	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0
675,906,951	16.4	50.4	100.0	100.0	100.0

# 各 会 計 款 別 歳 入

資料 6

会計別	区 分 款 別	収	入	済
		27 年 度	26 年 度	
奨 学 金 貸付事業会計	繰 入 金	8,473,296		46,660,084
	繰 越 金	357,455		106,264
	諸 収 入	114,476,125		91,189,123
	計	123,306,876		137,955,471
公債管理会計	財 産 収 入	699,201		521,835
	繰 入 金	31,848,886,492		32,345,423,711
	市 債	0		46,300,000
	計	31,849,585,693		32,392,245,546
特 別 会 計 合 計		210,988,250,475		196,384,526,040
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		519,370,958,728		494,760,596,377

# 年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率(%)		構 成 比 率(%)		
	27 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度
60,817,584	81.8	23.3	6.9	33.8	43.2
73,782	236.4	44.0	0.3	0.1	0.1
79,806,504	25.5	14.3	92.8	66.1	56.7
140,697,870	10.6	1.9	100.0	100.0	100.0
494,528	34.0	5.5	0.0	0.0	0.0
32,779,585,189	1.5	1.3	100.0	99.9	99.8
67,800,000	皆減	31.7	-	0.1	0.2
32,847,879,717	1.7	1.4	100.0	100.0	100.0
195,163,266,230	7.4	0.6			
489,698,216,569	5.0	1.0			

# 各 会 計 款 別 歳 出

## 資料 7

会計別	区 分 款 別	支 出 済	
		27 年 度	26 年 度
一 般 会 計	議 会 費	1,175,644,793	1,120,026,044
	総 務 費	29,349,582,207	29,694,665,098
	民 生 費	125,392,837,848	122,483,203,994
	衛 生 費	25,748,017,552	19,807,410,205
	農 林 水 産 業 費	5,760,294,741	5,433,487,829
	商 工 費	5,423,044,435	4,667,660,459
	土 木 費	42,226,335,909	41,703,153,046
	消 防 費	9,409,764,033	8,816,843,298
	教 育 費	26,249,345,351	25,997,669,214
	災 害 復 旧 費	448,553,075	53,580,143
	公 債 費	31,081,648,591	31,628,268,786
	諸 支 出 金	1,100,300,000	1,387,100,000
計	303,365,368,535	292,793,068,116	
国 民 健 康 保 險 会 計	総 務 費	1,303,004,982	1,261,293,254
	保 険 給 付 費	56,269,264,330	55,169,817,450
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	9,927,177,149	9,977,699,543
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	6,769,903	7,777,220
	老 人 保 健 拠 出 金	372,614	372,614
	介 護 納 付 金	3,957,856,532	4,354,677,099
	共 同 事 業 拠 出 金	24,128,859,337	11,608,316,261
	保 健 事 業 費	374,008,110	405,780,046
	諸 支 出 金	830,243,653	932,583,796
	繰 上 充 用 金	2,046,041,531	1,491,929,356
計	98,843,598,141	85,210,246,639	

# 年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率(%)		構 成 比 率(%)		
	27 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度
1,079,424,087	5.0	3.8	0.4	0.4	0.4
32,256,260,511	1.2	7.9	9.7	10.1	11.1
116,828,190,635	2.4	4.8	41.3	41.8	40.3
18,584,686,843	30.0	6.6	8.5	6.8	6.4
10,586,265,608	6.0	48.7	1.9	1.9	3.7
4,519,918,993	16.2	3.3	1.8	1.6	1.6
40,243,306,718	1.3	3.6	13.9	14.2	13.9
8,275,824,500	6.7	6.5	3.1	3.0	2.9
23,713,912,375	1.0	9.6	8.7	8.9	8.2
181,830,606	737.2	70.5	0.1	0.0	0.1
32,040,892,504	1.7	1.3	10.2	10.8	11.1
1,416,300,000	20.7	2.1	0.4	0.5	0.5
289,726,813,380	3.6	1.1	100.0	100.0	100.0
1,091,623,060	3.3	15.5	1.3	1.5	1.3
53,533,613,894	2.0	3.1	56.9	64.7	63.7
10,018,311,766	0.5	0.4	10.0	11.7	11.9
10,153,056	13.0	23.4	0.0	0.0	0.0
959,023	0.0	61.1	0.0	0.0	0.0
4,333,969,973	9.1	0.5	4.0	5.1	5.2
10,833,406,994	107.9	7.2	24.4	13.6	12.9
395,686,687	7.8	2.6	0.4	0.5	0.5
1,590,968,729	11.0	41.4	0.8	1.1	1.9
2,188,878,549	37.1	31.8	2.1	1.8	2.6
83,997,571,731	16.0	1.4	100.0	100.0	100.0

# 各 会 計 款 別 歳 出

## 資料7

会計別	区分 款 別	支 出 済	
		27 年 度	26 年 度
介護保険会計	総 務 費	1,205,083,891	1,160,761,442
	保 険 給 付 費	52,774,084,960	51,254,478,190
	地 域 支 援 事 業 費	945,133,189	895,347,275
	諸 支 出 金	86,932,960	372,387,780
	計	55,011,235,000	53,682,974,687
母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	122,666,946	146,802,750
	計	122,666,946	146,802,750
後期高齢者 医療会計	総 務 費	98,122,433	80,495,681
	後期高齢者医療広域連合納付金	7,591,954,742	7,648,108,649
	保 健 事 業 費	35,245,511	33,861,565
	諸 支 出 金	6,884,300	10,912,300
	計	7,732,206,986	7,773,378,195
桃尾墓園 整備事業会計	桃尾墓園整備事業費	廃 止	廃 止
	公 債 費		
	計		
食肉センター 会 計	食 肉 セ ン タ ー 費	144,043,949	160,830,702
	計	144,043,949	160,830,702
農業集落排水 事業会計	総 務 費	86,148,718	73,268,340
	公 債 費	104,564,758	104,564,758
	計	190,713,476	177,833,098
産 業 振 興 資 金 会 計	産 業 振 興 資 金 融 資 事 業 費	3,432,250,000	3,448,250,000
	計	3,432,250,000	3,448,250,000
食品工業団地 用地会計	企 業 用 地 取 得 費	67,157,732	70,016,222
	計	67,157,732	70,016,222

# 年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率(%)		構 成 比 率(%)		
	27 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度
998,390,685	3.8	16.3	2.2	2.2	2.0
48,811,275,440	3.0	5.0	95.9	95.5	96.2
888,238,478	5.6	0.8	1.7	1.7	1.8
52,746,244	76.7	606.0	0.2	0.7	0.1
50,750,650,847	2.5	5.8	100.0	100.0	100.0
158,520,933	16.4	7.4	100.0	100.0	100.0
158,520,933	16.4	7.4	100.0	100.0	100.0
72,371,295	21.9	11.2	1.3	1.0	0.9
7,556,986,031	0.7	1.2	98.2	98.4	98.6
30,186,594	4.1	12.2	0.5	0.4	0.4
8,429,100	36.9	29.5	0.1	0.1	0.1
7,667,973,020	0.5	1.4	100.0	100.0	100.0
459,226,436	-	皆減	-	-	98.2
8,198,645	-	皆減	-	-	1.8
467,425,081	-	皆減	-	-	100.0
408,531,666	10.4	60.6	100.0	100.0	100.0
408,531,666	10.4	60.6	100.0	100.0	100.0
94,376,015	17.6	22.4	45.2	41.2	47.4
104,564,758	0.0	0.0	54.8	58.8	52.6
198,940,773	7.2	10.6	100.0	100.0	100.0
3,493,620,000	0.5	1.3	100.0	100.0	100.0
3,493,620,000	0.5	1.3	100.0	100.0	100.0
71,494,472	4.1	2.1	100.0	100.0	100.0
71,494,472	4.1	2.1	100.0	100.0	100.0

# 各 会 計 款 別 歳 出

## 資料 7

会計別	区 分 款 別	支 出 済	
		27 年 度	26 年 度
競輪事業会計	競 輪 事 業 費	12,730,596,793	11,473,696,559
	計	12,730,596,793	11,473,696,559
地下駐車場事業会計	駐 車 場 事 業 費	171,263,268	166,318,397
	公 債 費	0	42,926,999
	計	171,263,268	209,245,396
都市開発資金貸付事業会計	都 市 開 発 資 金 貸 付 事 業	609,200,000	-
	計	609,200,000	-
熊本駅西土地 区画整理 事業会計	土 地 区 画 整 理 費	92,523,261	172,789,264
	公 債 費	652,628,582	587,949,369
	計	745,151,843	760,738,633
植木中央土地 区画整理事業 会計	土 地 区 画 整 理 費	713,734,085	943,774,938
	公 債 費	48,271,340	22,435,268
	計	762,005,425	966,210,206
奨 学 金 貸付事業会計	奨 学 金 貸 付 事 業 費	123,048,877	137,598,016
	計	123,048,877	137,598,016
公債管理会計	公 債 費	31,849,585,693	32,392,245,546
	計	31,849,585,693	32,392,245,546
特 別 会 計 合 計		212,534,724,129	196,610,066,649
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		515,900,092,664	489,403,134,765

# 年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率(%)		構 成 比 率(%)		
	27 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度
12,318,807,300	11.0	6.9	100.0	100.0	100.0
12,318,807,300	11.0	6.9	100.0	100.0	100.0
177,529,120	3.0	6.3	100.0	79.5	67.4
85,853,998	皆減	50.0	-	20.5	32.6
263,383,118	18.2	20.6	100.0	100.0	100.0
-	皆増	-	100.0	-	-
-	皆増	-	100.0	-	-
165,896,945	46.5	4.2	12.4	22.7	22.7
564,994,515	11.0	4.1	87.6	77.3	77.3
730,891,460	2.0	4.1	100.0	100.0	100.0
637,625,854	24.4	48.0	93.7	97.7	98.1
12,167,872	115.2	84.4	6.3	2.3	1.9
649,793,726	21.1	48.7	100.0	100.0	100.0
140,591,606	10.6	2.1	100.0	100.0	100.0
140,591,606	10.6	2.1	100.0	100.0	100.0
32,847,879,717	1.7	1.4	100.0	100.0	100.0
32,847,879,717	1.7	1.4	100.0	100.0	100.0
194,166,075,450	8.1	1.3			
483,892,888,830	5.4	1.1			

## 各 会 計 繰 越 明 許 費

### 資料 8

(一般会計)

款	項	事業名	金額
15 総務費	10 総務管理費	土砂災害危険住宅移転促進事業	円 3,000,000
		防災情報伝達体制整備事業	403,098,000
		庁内ネットワーク整備事業	160,000,000
		しごと・ひと・まち創生総合戦略推進事業	12,500,000
	43 社会生活費	女性の活躍推進事業	4,400,000
	45 自治振興費	まちづくり支援事業	2,000,000
		社会保障・税番号制度推進事業	26,356,000
48 文化交流費	芸術文化を活かしたまちづくり推進事業	2,000,000	
20 民生費	10 社会福祉費	社会福祉施設整備事業	559,800,000
		年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	2,384,000,000
	15 児童福祉費	児童福祉施設等整備事業	187,906,000
		子ども子育て支援システム改修事業	10,000,000
35 農林水産業費	10 農林業費	植木地域農産物の駅整備事業	4,185,000
		担い手及び経営体育成支援事業	102,000,000
		水産生産基盤整備事業	73,350,000
		海岸漂着物地域対策推進事業	600,000
40 商工費	10 商工費	雇用・産業振興事業	27,900,000
	15 観光費	(仮称)熊本城ホール整備事業	5,959,000
		観光客誘致促進事業	42,600,000
45 土木費	10 土木管理費	空家対策推進事業	32,000,000
		建築物耐震化促進事業	8,000,000
	15 道路橋梁費	道路橋梁整備事業	6,062,846,000
	20 河川費	河川改修事業	276,834,000
	25 都市計画費	街路事業	1,494,681,000
		上熊本駅前広場整備事業	322,119,000
		桜町地区市街地再開発事業	756,800,000
		桜町・花畑周辺地区まちづくり推進事業	1,000,000
		優良建築物等整備事業	296,918,000
		公園整備事業	95,078,000
30 住宅費	公営住宅修繕事業	33,000,000	
	公営住宅建設事業	173,107,000	
55 教育費	10 教育総務費	特別支援学校整備事業	945,395,000
	15 小学校費	義務教育施設整備事業	160,667,000
	40 社会教育費	文化財等保存活用事業	11,800,000
		博物館整備事業	92,016,000
45 保健体育費	社会体育施設長寿命化計画策定事業	16,271,000	
合 計			14,820,186,000

(特別会計)

会計	款	項	事業名	金額
植木中央土地区画整理 事業会計	10 土地区画整理費	10 土地区画整理費	植木中央土地区画整理事業	円 720,100,000

# 繰越計算書

翌年度繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国(県)支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円
3,000,000	0	3,000,000	0	0	0
403,098,000	0	201,500,000	197,500,000	0	4,098,000
160,000,000	0	19,399,000	0	0	140,601,000
12,500,000	0	10,000,000	0	0	2,500,000
4,400,000	0	3,520,000	0	0	880,000
2,000,000	0	1,500,000	0	0	500,000
26,134,000	0	26,134,000	0	0	0
2,000,000	0	2,000,000	0	0	0
559,800,000	0	425,466,000	120,500,000	0	13,834,000
2,383,170,722	0	2,382,309,000	0	0	861,722
187,906,000	0	125,304,000	55,200,000	0	7,402,000
10,000,000	0	1,000,000	0	0	9,000,000
30,000,000	0	18,821,000	0	0	11,179,000
4,064,600	0	3,254,000	0	0	810,600
12,000,000	0	12,000,000	0	0	0
68,138,265	0	34,069,133	30,500,000	0	3,569,132
600,000	0	540,000	0	0	60,000
27,900,000	0	23,700,000	0	0	4,200,000
5,958,468	0	0	0	0	5,958,468
38,200,000	0	31,000,000	0	0	7,200,000
0	0	0	0	0	0
8,000,000	0	6,000,000	0	0	2,000,000
4,509,736,408	3,348,000	2,530,583,112	1,797,100,000	0	178,705,296
244,693,220	0	134,987,000	98,600,000	0	11,106,220
947,752,066	0	428,598,191	420,700,000	60,301,933	38,151,942
231,999,182	0	130,084,350	89,000,000	2,940,000	9,974,832
756,800,000	0	378,400,000	0	0	378,400,000
1,000,000	0	500,000	0	0	500,000
296,918,000	0	148,459,000	0	0	148,459,000
82,833,000	0	72,341,000	8,200,000	0	2,292,000
33,000,000	0	7,917,000	25,000,000	0	83,000
173,107,000	0	46,702,000	126,400,000	0	5,000
943,274,440	0	163,411,000	779,700,000	0	163,440
160,665,915	0	29,561,690	112,600,000	0	18,504,225
11,800,000	0	11,800,000	0	0	0
92,016,000	0	92,016,000	0	0	0
11,736,360	0	5,868,000	5,200,000	0	668,360
12,446,201,646	3,348,000	7,511,744,476	3,866,200,000	63,241,933	1,001,667,237

翌年度繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国(県)支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円
530,300,000	0	157,960,000	299,800,000	0	72,540,000

# 各 会 計 事 故 繰 越 し

## 資料 9

(一般会計)

款	項	事 業 名	支出負担行為額	左の内訳	
				支出済額	支出未済額
			円	円	円
45 土 木 費	25 都 市 計 画 費	桜町地区市街地再開発事業	620,500,000	259,050,000	361,450,000

# 繰越計算書

支出負担行為 予 定 額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				
		既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国（県）支出金等	地方債	その他	
円 0	円 361,450,000	円 0	円 180,725,000	円 0	円 0	円 180,725,000